



BOJ *Reports & Research Papers*

2017年2月

企業物価指数・2015年基準改定結果

—— 改定結果の概要と2015年基準指数の動向 ——

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2017年2月3日

日本銀行調査統計局

企業物価指数・2015年基準改定結果

—— 改定結果の概要と2015年基準指数の動向 ——

■要 旨■

日本銀行は、今般、企業物価指数の2015年基準改定（現行の2010年基準指数から2015年基準指数への移行）を実施し、2月10日に公表を予定している企業物価指数の12月確報・1月速報から、2015年基準指数の公表を開始します。

今回の基準改定では、①経済・産業構造の変化を物価指数に的確に反映するための新しい財の取り込み、②外部データの積極的な活用による報告者負担の軽減や、通関を経由しない輸出入取引の新たな取り込み、③ヘドニック法の適用範囲の拡充や、調査先企業からの情報に依存しない新たな品質調整方法の導入、④基礎資料に制約がある状況のもと、ウエイトの算定に代替的なデータを用いることによるタイムリーな基準改定の実現、の4つのテーマに重点的に取り組み、それぞれ当初目標どおりの成果を上げることができました。

新基準指数の採用品目数は、現行基準の1,286品目から1,213品目となります。採用商品カバレッジ（採用商品の取引額／ウエイト対象総取引額）は、国内企業物価指数では81.6%から82.9%に、輸出物価指数では68.2%から70.5%に、それぞれ上昇する一方、輸入物価指数は77.9%から75.5%に低下します。調査価格数は、現行基準の8,792からほぼ横ばいの8,607となります。

品質調整方法の見直しでは、特に乗用車およびテレビへのヘドニック法の適用拡大や、家電製品へのオンライン価格調整法の新規適用に伴い、これらの指数水準に一定の変化が生じています。外部データ導入品目の構成比は上昇しており、特に市況商品を多く含む輸入物価指数では、全体の約2割を占めるようになります。また、全調査価格の4分の1程度の入れ替えを行うなど、調査価格構成の適正化や実勢を反映する価格調査方法への見直しも着実に推進しています。総平均指数の新旧比較を行ったところ、両者の指数水準やその前年比の乖離は小さなものとなっています。なお、新基準指数では、定期遡及訂正時期を現在よりも1か月繰り上げ、3月上旬および9月上旬に変更します。

日本銀行では、今後も調査にご協力いただく企業やユーザーの皆様との意見交換を緊密に行い、物価統計を不断に見直す努力を続けて参ります。

1. はじめに

日本銀行（物価統計作成部署である調査統計局、以下同じ）は、企業物価指数について¹、2015年基準改定（現行2010年基準指数から2015年基準指数への移行）を実施します。本稿で改定結果の概要をお示しした後、2月10日に公表を予定している企業物価指数の12月確報・1月速報から、現行2010年基準指数（以下、旧基準指数）に代えて、2015年基準指数（以下、新基準指数）の公表を開始します。

5年に一度行われる基準改定では、指数の基準時（指数水準を100とする年）の更新、品目や類別などのウエイトの更新、品目改廃（品目の新規採用、廃止、分割、統合等）、価格調査や品質調整といった指数作成方法の改善を行います。これらの見直しは、近年の経済・産業構造の変化を統計に的確に反映させ、統計の精度向上につなげることを目的としています。

日本銀行では、今回の基準改定に当たり、2015年12月に「基本方針」を公表して皆様のご意見を広く募集し、各方面からいただいた貴重なご意見・ご提案も踏まえて2016年10月に「最終案」を公表しました²。そこでは、今回の基準改定の重点テーマとして、①「経済・産業構造の変化への対応」、②「指数精度向上と報告者負担軽減に向けた取り組み」、③「品質調整方法の改善」、④「ウエイト算定方法の変更」、の4点を掲げました（図表1）。本稿では、以上のテーマに沿って作成した新基準指数について、品目分類編成・ウエイト算定結果や新基準指数の特徴点などをお示しします。

今回の基準改定では、ウエイト算定方法の見直しにより、新基準指数への移行を早期化（前回対比5か月、前々回対比10か月前倒し）しました。その結果、ユーザーの皆様がより早く新基準指数を利用できるようになりました³。このほか、内閣府からご要望いただいた企業物価指数の定期遡及訂正の実施時期の見

¹ 企業物価指数は、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数の3つの基本分類指数の総称です。なお、国内で生産した国内需要家向けの財を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査して作成する国内企業物価指数は、グローバル・スタンダードである「生産者物価指数」に概ね相当します。

² 「基本方針」については「企業物価指数・2015年基準改定の基本方針」（2015年12月16日、日本銀行調査統計局）を、「最終案」については「企業物価指数・2015年基準改定の最終案」（2016年10月12日、日本銀行調査統計局）を、それぞれご参照ください。

³ 企業物価指数は、「国民経済計算」や「鉱工業指数」のデフレーター（名目金額から価格要因を除去して実質値を算出するためのデータ）として、広く利用されています。日本銀行では、統計法の理念に沿って、公的統計の精度向上に貢献するとともに関係統計作成部署と緊密に連携していく方針です（「日本銀行の統計に関する基本的な考え方『統計の作成・公表、整備に関する基本的な考え方』と当面の統計整備の課題」〈2009年3月〉）。

直し（毎年4・10月から毎年3・9月への前倒し）につきましても、同措置が品目や総平均指数の遡及訂正幅に及ぼす影響は軽微であることを確認しましたので、公的統計の作成に資する観点から、新基準指数より対応いたします。

以下では、新基準指数について、その基本的なフレームワーク（第2節）、見直しの成果と指数動向（第3節）、総平均指数の新旧比較とその要因分解（第4節）、定期遡及訂正時期の見直し（第5節）、の順にご説明します。

2. 新基準指数の基本的なフレームワーク

2-1. 品目数とカバレッジの変化

最初に、今回の基準改定の品目改廃の全体像をお示しします⁴。新基準指数の採用品目数は、国内企業物価指数では旧基準指数の822品目から746品目に（▲76品目）、輸出物価指数では210品目から209品目に（▲1品目）、輸入物価指数では254品目から258品目に（+4品目）、それぞれ変更となり、合計で1,286品目から1,213品目に減少します（▲73品目、図表2(1)）。これには、国内メーカーの海外生産移管や輸入代替の進展によって国内生産が大きく減少し、継続的な価格調査が難しくなった品目の多くを統合したことなどが影響しています。

基準改定では、基準年（今回の基準改定では2015年）における取引金額の大きさをもとに、品目改廃を実施します。国内企業物価指数を例に挙げると、まず経済産業省「工業統計」（品目編）の製造品出荷額から財務省「貿易統計」の輸出額を控除するなどして、基準年におけるウエイト対象総取引額（約215兆円）を算出します。その1万分の1（約215億円）を品目の採用基準額とし、原則としてこれを下回った品目を廃止するとともに、上回った品目を新たに採用する扱いとしています。同様に、輸出物価指数および輸入物価指数では、それぞれ「貿易統計」を基に算出したウエイト対象総取引額の1万分の5（輸出：約343億円、輸入：約369億円）を品目の採用基準額としています（図表2(2)）⁵。

⁴ 企業物価指数では、調査先企業から聴取する価格データと品質を構成する各種諸条件に関するデータをまとめて「調査価格」と呼び、それらを集計して作成・公表している指数の最小単位を「品目」と呼んでいます。本稿では、品目の新規採用、廃止、分割、統合、対象範囲の拡充、縮小および名称変更を総称し、「品目改廃」と称します。これに対し、「調査価格構成の見直し」とは、品目内の調査価格の入れ替えや価格調査方法の変更、調査価格数の見直し等を意味するものであり、両者の意味合いは異なります。

⁵ もっとも、国内生産の縮小や寡占化の進行などから、次回基準改定までの継続調査が困難と判断される品目では、基準年の取引額が採用基準額を上回っていても、廃止することがあります。一方、これまで取引額が採用基準額を上回っているにもかかわらず、価格調査が困難であるため採用を見送ってきた品目でも、価格調査方法の工夫により、新規の品目採用に踏み切るものもあります（例えば輸出物価指数の品目「鋼船」がこれに該当します）。

採用品目の取引額の合計値がウエイト対象総取引額に占める割合を、採用商品カバレッジと呼びます。新基準指数の採用商品カバレッジを旧基準指数のカバレッジと比較すると、国内企業物価指数では 81.6%から 82.9%に (+1.3%ポイント)、輸出物価指数では 68.2%から 70.5%に (+2.3%ポイント)、各々上昇します(図表 2(3))。次項でみるように、取引額が大きな品目を新規採用したことがカバレッジ拡大に寄与したほか、取引額が大きく減少した品目についても、類似する品目と統合することで廃止品目数をできる限り少なくするように努め、カバレッジの低下を抑制しています。一方、輸入物価指数の採用商品カバレッジは、旧基準指数の 77.9%から 75.5%に (▲2.4%ポイント) 低下します。これは、市況の下落を映じた資源商品の取引金額の減少が主な原因です。

2-2. 類別ウエイトの変化

2015 年基準の基本分類指数の分類編成は、「日本標準産業分類」等に依拠しており、他の公的統計との整合性を高める観点から実施した一部類別の名称変更を除き、現行からの変更はありません(図表 3)。今回の基準改定でのウエイトの変化は、経済・産業構造や国際商品市況の変化によるものです(図表 4)。

国内企業物価指数では、東日本大震災を契機とした原子力発電所の稼働停止と火力発電所の代替稼働に加えて、燃料価格の上昇の影響もあって電力料金の大幅な値上げがみられた類別「電力・都市ガス・水道」(千分比ウエイト 52.7→67.1)のほか、日本企業が技術優位性を維持している品目を多く含む類別「生産用機器」(同 30.8→41.1)や「輸送用機器」(同 136.4→140.7)でウエイトが上昇しました。一方、海外生産移管の進展や外国企業のプレゼンスの高まりなどを背景に、「情報通信機器」(同 40.4→20.8)や「電子部品・デバイス」(同 31.0→24.5)などの IT 関連類別においてウエイトが低下しました。

輸出物価指数では、類別「輸送用機器」(同 240.6→285.2)でウエイトが大幅に上昇していますが、これは新基準指数において、取引額が大きい品目「鋼船」を新たに取り込んだことに加え、ハイブリッド車・クリーンエネルギー車など乗用車の輸出が堅調に推移したためです。他方、海外生産移管に伴う国内生産の縮小から、「電気・電子機器」(同 232.9→205.5)でウエイトが低下しています。

輸入物価指数では、2014 年夏から 2016 年前半にかけて大きく下落した国際商品市況の影響を強く受け、「原油」「液化石油ガス」の取引額が大きく減少した類別「石油・石炭・天然ガス」(同 305.4→252.3)や、「鉄鉱石」が同じく減少した「金属・同製品」(同 117.1→95.8)において、ウエイトが低下しました。

3. 基準改定における見直しの成果と指数動向

3-1. 品目の改廃

最終案でお示ししたとおり、今回の基準改定では、需要の変化や技術革新を受けた新しい財の生産、日本企業の海外生産移管の進展や競争力の低下を受けた国内生産の伸び悩みと輸入の増加など、わが国の経済・産業構造の変化を踏まえ、品目改廃を実施しました（図表5、6）。以下では、品目改廃の具体的な内容やその価格動向をみていきます。

（新規採用品目）

今回の基準改定では、わが国の経済・産業構造の変化を、①「自動車の技術革新」、②「環境技術（除く自動車）」、③「高齢化・健康増進」、④「日本企業に優位性のある技術」、の4つのキーワードを軸に捉え、成長を遂げて一定の取引規模に達している、あるいは取引の拡大が見込まれる財を新規品目として採用しました。また、⑤「海外生産移管や輸入代替の進展」により、輸入が増加している財についても、輸入物価指数の新規品目として採用しました。

具体的には、①「自動車の技術革新」では、技術革新に伴う製品の機能向上が続くなか、国内メーカーの海外生産移管の進展から輸入額が増加している「無線応用装置・カーナビゲーションシステム」（ウエイト対象取引額 1,814 億円）や「人体安全保護具・救命具」（同 946 億円）を、輸入物価指数で新たに採用しました。また、新規採用品目ではありませんが、プラグインハイブリッド車や電気自動車の普及を踏まえ、国内企業物価指数において、品目分割により「乗用車（クリーンエネルギー車）」を新たに設定したことも、その一例です。

②「環境技術（除く自動車）」では、国内企業物価指数において、家庭用燃料電池システムなどの普及に伴い市場拡大が予想されている「燃料電池」（同 333 億円）を採用したほか、輸出物価指数では、高効率火力発電システムに対する旺盛な需要を背景に輸出が増加している「タービン」（同 743 億円）、輸入物価指数では、CO₂排出量・石油消費量の削減効果が期待されるバイオエタノール由来のバイオマス燃料に利用される「バイオETBE」（Ethyl Tertiary-Butyl Ether：エチルターシャリーブチルエーテル）（同 624 億円）を、各々取り込みました。

③「高齢化・健康増進」では、健康増進への意識の高まりなどを背景に、国内企業物価指数で「ノンアルコール飲料」（同 656 億円）を、輸入物価指数で「消化器官用薬」（同 1,429 億円）を、それぞれ新たに採用したほか、医療の高度化に伴い需要が高まっている磁気共鳴断層撮影（MRI）装置などの「医療用電子応用装置」（同 1,297 億円）を輸入物価指数で採用しました。

④「日本企業に優位性のある技術」としては、産業機器や自動車の電装部品などに用いられる軟磁性部材の「磁性材部品」（同 828 億円）や、主に自動車タイヤ用の合成ゴムの原料となる「ブタジエン」（同 659 億円）を国内企業物価指数に、アジアを中心に高品質の日本製品への需要が高まる「紙おむつ」（同 1,804 億円）や、スマートフォンの小型化・省電力化に必要な「圧電機能素子・フィルタ」（同 1,497 億円）、海外の高速鉄道新設などで輸出拡大が見込まれる高品質の日本製「軌条」（同 593 億円）を輸出物価指数に、それぞれ新規採用しました。

⑤「海外生産移管や輸入代替の進展」の関係では、輸入物価指数において、単身世帯の増加や女性の社会進出を受けて市場が拡大している「冷凍調理食品」（同 2,613 億円）や、海外生産移管の進展で輸入が増加している「LEDランプ」（同 624 億円）、「はん用内燃機関」（同 430 億円）を新たに取り込みました。さらに最終財製造工程の垂直分業と海外移管を進めた結果、中間財輸出が増加している「普通鋼半製品」（同 1,801 億円）を、輸出物価指数で採用しました。

このほか、震災復興や東京オリンピック向け建設需要を受けて取引額が増加しているトラックミキサーやダンプ車などの「特別用途車」（同 2,316 億円）や「建設用トラクタ・同部品」（同 681 億円）を国内企業物価指数に採用したほか、デフレーター・ニーズに対応するため、価格調査方法を工夫し、取引額が大きい「鋼船」（同 1 兆 3,278 億円）を輸出物価指数に新たに取り込みました。

新規採用品目の指数動向をみると、グローバル競争に晒されやすい汎用性の高い品目で価格が下落傾向を辿っています（図表 7）。例えば、国内企業物価指数の「燃料電池」や輸入物価指数の「LEDランプ」では、製造工程における歩留まりの改善なども寄与して、下落しています。さらに、輸出物価指数「紙おむつ」「圧電機能素子・フィルタ」「軌条」では、競争激化に加え、2016 年以降の円高・現地通貨安の影響もあって、円ベースの輸出価格は大幅に下落しています。新規採用品目の市場規模は拡大していますが、技術革新や国内外での競争激化などが価格を押し下げている可能性が示唆されます。

（拡充品目）

新規採用品目として設定するほどの取引規模には至っていないものの、取引の拡大が目立つ財については、既存品目の調査範囲を拡充することで物価指数への取り込みを行いました。例えば、④「日本企業に優位性のある技術」の関係では、グローバルなサプライチェーンに組み込まれることで国内生産が拡大している航空機の構造部品などを新たに取り込むべく、既存の国内企業物価指数「航空機用原動機部品」の調査範囲を「航空機部品」に拡充しました（図表 8(1)）。また、上記④ならびに③「高齢化・健康増進」の観点から、少子高齢化

が進行するもとの今後普及が見込まれる物流用ロボットや介護用ロボットを調査範囲に含めるため、既存の国内企業物価指数「産業用ロボット」をより広範な「ロボット」に拡充したほか（図表 8(2)）、輸出物価指数でも、品質に定評のある日本製のカラーフィルタ等を新たに取り込み、既存品目の「ガラス基板・カバーガラス」を「ガラス基板・同応用製品」に拡充しました（図表 8(3)）。

（分割品目）

また、既存品目を分割することで、価格動向をよりの確に捕捉できるようにしたものもあります。①「自動車の技術革新」のうち、乗用車関連では、プラグインハイブリッド車や電気自動車の普及などを背景に、国内企業物価指数において、「軽乗用車」「小型乗用車（除ハイブリッド車）」「普通乗用車（除ハイブリッド車）」「ハイブリッド車」の 4 品目の構成を、「軽乗用車」「小型乗用車（ガソリン車）」「小型乗用車（ハイブリッド車）」「普通乗用車（ガソリン車）」「普通乗用車（ハイブリッド車）」「乗用車（クリーンエネルギー車）」の 6 品目に細分化しました。その結果、新基準指数では、経済性や実用性に対する消費者の評価目線の違いなどを反映し、同じハイブリッド車であっても小型乗用車と普通乗用車では価格動向に違いがあることが明確になりました（図表 9(1)）。

さらに、国内企業物価指数「リチウムイオン蓄電池」や輸入物価指数「電気照明器具」については、「自動車用」と「除自動車用」への品目分割によって、需要先による価格動向の違いが明らかになっています（図表 9(2)(3)）。他の分野では、国内企業物価指数「非飲料用プラスチック容器」の「プラスチック製中空成形容器」と「プラスチック製容器（除中空成形）」への分割、輸入物価指数「半導体素子」の「光電変換素子」と「半導体素子」への分割、各々により、商品ごとの指数動向の違いを捕捉することが可能となっています（図表 9(4)(5)）。

（統合・廃止品目）

国内生産の縮小などから継続的な価格調査が困難となり、2015 年における取引額が採用基準額を下回った品目は、原則として統合・廃止しています。⑤「海外生産移管や輸入代替の進展」は、輸入物価指数における新規品目採用を促す一方で、国内企業物価指数では、品目を統合・廃止する要因となっています。

例えば、デジタルカメラやスマートフォンへの需要シフト等を背景としたフィルムカメラ関連製品の国内生産の縮小などから、国内企業物価指数「写真フィルム」「製版用感光材料」「写真用化学薬品」を「写真感光材料」に統合したほか、海外生産移管に伴う国内生産・輸出の減少を背景に、輸出物価指数「汎用ガソリン機関」「汎用ディーゼル機関」を「はん用内燃機関」に統合しました。

このほか、同様の理由から、国内企業物価指数「亜鉛ダイカスト」「電子レンジ」、輸出物価指数「テレフタル酸」「アクリロニトリル」などを廃止しました。

3-2. 品質調整方法の見直し

(適用実績)

今回の基準改定では、調査対象とする商品のコスト情報を調査先企業から聴取することが難しくなりつつある状況のもと、なるべく調査先企業からの情報に依存しない品質調整方法の拡充を図っています。まず、「ヘドニック法」について、乗用車、スマートフォン、液晶テレビを適用対象に追加するなどの見直しを行いました（図表 10(1)）⁶。さらに、「属性コスト調整法」「オプションコスト法」「ランニングコスト法」「オンライン価格調整法」の 4 つの新たな品質調整方法を導入しました（図表 10(2)）⁷。新しい品質調整方法のうち、属性コスト調整法はサーバを、オプションコスト法とランニングコスト法は、乗用車のほかバスやトラックなども含む自動車の各品目を、さらにオンライン価格調整法は家電関連の幅広い品目を、それぞれ適用対象とします（図表 11）。

新基準指数における見直し後の品質調整方法の適用実績（2015 年 1 月～2016 年 10 月）をみると、ヘドニック法が 34 件（乗用車、スマートフォン、液晶テレビ）、オプションコスト法が 2 件（自動車）、ランニングコスト法が 8 件（同）、オンライン価格調整法が 15 件（家電製品）となっています（図表 12(1)(2)）。この結果、自動車および家電製品のうち、従来は品質調整の実施を見送らざるを得なかった（品質比較が困難だった）事例の約 4 割について、品質調整の実施が新たに可能となりました。（図表 12(3)）。

(品目指数への影響)

こうした品質調整方法の適用見直しが品目指数に及ぼす影響を、乗用車の各品目（ヘドニック法、オプションコスト法、ランニングコスト法の適用対象）、携帯電話機（ヘドニック法の適用対象）、テレビ（同）についてみてみます。

⁶ ヘドニック法とは、商品間の価格差の一部が、これらの商品の有する共通の諸特性によって測られる品質差に起因している場合、新旧商品の諸特性の変化から品質変化による価格変動分を回帰式により定量的に推定し、残りの部分を純粋な価格変動分として処理する方法のことです。今回の基準改定より新たに適用する「乗用車」各車型、「スマートフォン」、「液晶テレビ」のヘドニック回帰式推計結果については、本稿の参考を参照してください。

⁷ 実際に品質調整を行う際には、精度が高いと考えられる品質調整方法（例えば、コスト評価法、ヘドニック法）を優先的に適用し、その方法を適用することが困難であると判断される場合に限り、セカンドベストな手法として、精度が劣化する他の品質調整方法（オプションコスト法、ランニングコスト法、オンライン価格調整法）の適用を検討する、といった優先順位を堅持することで、今後も指数精度の維持・向上に努めます（図表 10(3)）。

まず、「乗用車」各品目では、品質調整方法の見直しによって、モデルチェンジによる品質向上が反映されやすくなり、国内企業物価の品目指数は、ハイブリッド車を中心に下方にシフトしています。しかし、その変化幅はいずれも1%ポイント未満の小幅なものにとどまっています（図表 13(1)）。次に、「携帯電話機」では、ヘドニック法の適用によりスマートフォンの品質向上が反映され、国内企業物価の品目指数が3%ポイント程度下方にシフトしています（図表 13(2)）。「テレビ」については、輸入物価の品目指数は下方シフトしていますが、国内企業物価の品目指数では、表面価格の上昇幅がヘドニック法で計測された品質向上分よりも大きく、新基準指数では5%ポイント程度上振れるなど、メーカーによる実質値上げの動きが指数に反映されています（図表 13(3)）。

このように、品質調整方法の見直しを実施した品目では、指数に一定の変化が生じています。これまでは新旧商品間の品質変化を適切に評価できず、やむなく横ばい処理としていた事例がありましたが、新基準指数では、ヘドニック法の適用拡大や新しい品質調整方法の導入により品質調整が可能となり、横ばい処理されていた指数に変化が生じたためです。基準改定における品質調整方法の見直しは、指数精度の改善につながる有益な取り組みといえます。

3-3. 外部データの利用拡大

(外部データ導入品目とそのシェア)

今回の基準改定では、指数精度の向上や企業の報告負担の軽減を目的として、外部データ（他機関が作成する統計や外部データベース）のさらなる活用を進めました（図表 14）。具体的には、国内企業物価指数では、「ベンゼン」「コンクリート管」「玄米」など5品目、輸出物価指数では、「パラキシレン」「鋼船」「軽油」など9品目、輸入物価指数では、「鉄鉱石」「ナフサ」「原料炭」「液化天然ガス」など13品目で、新たに外部データを導入します。

その結果、外部データ導入品目のウエイト（千分比）を合計してシェアをみたところ、国内企業物価指数では旧基準指数の42.6から新基準指数では53.8に、輸出物価指数では69.0から116.4に、輸入物価指数では64.2から194.4に、それぞれ大幅に上昇しています（図表 15）。特に輸入物価指数では、外部データ導入品目の構成比が約2割まで上昇していますが、これには「液化天然ガス」（千分比ウエイト74.6）、「ナフサ」（同17.3）、「鉄鉱石」（同15.2）など、外部データの活用が比較的容易な市況商品が多く含まれていることが影響しています。

(外部データ新規導入品目の指数動向)

次に、外部データ新規導入品目の指数動向をみると、多くの品目で旧基準指

数とほぼ似たような動きを示しています（図表 16）。外部データを新たに導入する目的は、報告者負担の軽減を図りつつ指数精度の維持・向上を実現することにありますので、新旧基準指数の価格差が小さいことは、基本的には当初目標どおりの成果といえます。また、こうした外部データの新規導入品目には、一物一価の法則が成り立ちやすい市況商品が多く含まれていることも、新旧基準指数の価格動向差が小さかった理由の一つです。

なお、国内企業物価指数の「プレストレストコンクリート製品」「コンクリート管」の 2 品目では、新旧基準指数の動きにややかい離がみられます。これは、地域間の需給のばらつきが商品価格に反映されるためです。調査価格数が限定的であった旧基準指数では多少の振れがみられましたが、新規に導入する外部データ（建設物価調査会「建設物価」）はサンプル数が多いうえにカバーする地域も広範であるため、指数の振れが解消され、精度も向上したと考えられます。

日本銀行では、外部データ導入品目の指数動向が実勢とかい離していないかを検証しつつ、指数精度の向上や調査先企業の報告負担、日本銀行自身の統計作成負担の軽減を目指し、外部データのさらなる活用に取り組んで参ります。

3-4. 品目指数の精度向上：調査価格構成の適正化と実勢価格の捕捉

（調査価格見直しの概要）

今回の基準改定では、指数精度のさらなる向上を目指して、以下の 3 点を重視しながら、調査価格の入れ替えや価格調査方法の見直しに取り組みました。

第一に、品目内の調査価格の構成を財の種類や取引ルートの実態に合わせて適正化しました。高付加価値化・差別化が進展した財では、取引ルートごとに価格差別が行われている可能性もありますので、このような調査価格構成の適正化は精度向上のための重要な取り組みといえます。

第二に、企業の価格設定行動の複雑化に対応して、仕切価格や料金表価格の調査など実際の取引を必ずしも反映しないこともある価格調査方法を、より実勢を反映する方法に変更しました。その際、実勢を反映しない振れ（ノイズ）を伴う調査価格については、調査対象となる商品グループの設定をより厳格なものとするなどの取り組みを進め、実勢価格の捕捉に努めました。

第三に、デフレーターとして利用される企業物価指数の役割に鑑み、価格調査段階や価格調査時点の統一化をさらに進めました。原則として、国内企業物価指数は「生産者段階における出荷時点の価格」に、輸出・輸入物価指数は「通関段階における船積み・荷降ろし時点の価格」に、可能な限り変更しました。

(調査価格見直し後の指数動向)

以上の方針に沿って見直しを進めた結果、新基準指数の調査価格数は8,607と、旧基準指数の8,792からほぼ横ばいとなりました(図表17(1))。もっとも、調査価格数自体は概ね横ばいであるとはいえ、全調査価格の4分の1程度にあたる2,026の調査価格を新たに採用するなど、指数精度の維持・向上に不可欠な調査価格の入れ替え作業を着実に進めました(図表17(2))。価格調査方法についても、より実勢を反映する方法に変更しました(図表17(3))。

次に、調査価格見直しの具体的な成果について取り上げます。まずは、①「**品目内の調査価格構成の適正化**」です。輸出物価指数で大きなウェイトを占める「**乗用車**」(千分比ウェイト143.0)では、輸出先の地域別構成比が「貿易統計」でみた2015年の地域別輸出額構成比と一致するように調査価格構成を適正化しました(図表18(1))。その結果、現地生産の進展に伴う欧州向け輸出の伸び悩みや現地で高い人気を得ている国産SUVの中東向け輸出の増勢などを反映し、欧州など先進国向けが低下し、中東・ロシアなど新興国向けの比率が上昇しました。これを受けて、「乗用車」の新基準指数は、輸出価格の低下度合いが小さい新興国向け比率の高まりから、上方に改定されています(図表18(2))。

その他、調査価格構成の適正化を実現した事例をご紹介します。国内企業物価指数では、「**製紙クラフトパルプ**」で商品種類別の構成比を、「**溶融亜鉛めっき鋼板**」など鉄鋼関連品目で価格動向や改定頻度が異なる店売りといも付きの構成比を、各々見直し、指数精度を向上させました(図表19(1)(2))。また「**電気計器**」では、省エネ法改正に伴うスマートメーターへの全面切り替えに対応して調査価格を数多く取り込み、実勢を反映するように努めました(図表19(3))。「**小形棒鋼**」では、後述する価格調査段階に加え、地域別の構成比も見直しました(図表19(4))。また、輸出・輸入物価指数においても、同様の取り組みを進めました。輸出物価指数では、「**モス型集積回路(除モス型メモリ集積回路)**」や「**ガラス基板・同応用製品**」において、国内メーカーの海外生産シフトに伴う近年の輸出構成の変化を適切に反映しました(図表19(7)、前掲図表8(3))。輸入物価指数でも、メーカーシェアの適正化を図った「**携帯電話機**」、汎用品とオーダーメイド商品との構成比を見直した「**モス型メモリ集積回路**」、厚生労働省「**薬事工業生産動態統計**」の構成割合と一致するように商品構成を適正化した「**医療用品**」など各品目において、それぞれ地道な改善に取り組みました(図表19(8)(9)(10))⁸。

⁸ 今回の基準改定では、「日本企業が運用する船・航空機が海外の港湾・空港で搭載した燃料」(通関を経由しない特殊貿易取引)を調査対象として新たに取り込みました。その結果、「**ジェット燃料油・灯油**」「**C重油**」の指数動向が変化しています。

②「実勢を反映する価格調査方法への見直し」については、利益率調査を採用する国内企業物価指数「金型・同部品」において、各商品の見積もり原価と売上から得られる利益率との対応関係がより適切なものとなるように価格調査方法の見直しを行い、実勢を適切に反映しない振れ（ノイズ）を抑制しました（図表 19(5)）。また、平均価格調査を採用する「鉄骨」でも、調査対象商品のグループニングの基準となる物件の地域・重量区分を見直すことで、品質固定度合いを改善するとともに取引の成約頻度を引き上げ、精度向上につなげました（図表 19(6)）。同様に、輸入物価指数でも、「バルブ」において、平均価格調査における品質固定度合いを高め、指数精度の改善に努めました（図表 19(11)）。

③「価格調査段階や価格調査時点の統一化」については、見直しの結果、国内企業物価指数における生産者段階・出荷時点の比率や、輸出物価指数における船積み時点の比率、輸入物価指数における荷降ろし時点の比率が、旧基準指数の比率と比較して、各々上昇しました（図表 20）。特に、国内企業物価指数の価格調査段階では、生産者段階比率が 95%に達しており、この面では企業物価指数は生産者物価指数の性格をさらに強めています。企業物価指数は、デフレーターとしての利用ニーズに、より適切に対応できるようになっています。

こうした結果、価格調査段階や価格調査時点の変更が指数変動に一定の影響を及ぼした事例もあります。例えば、前述の「小形棒鋼」では、価格調査段階を卸売段階から生産者段階に変更したことから、変動が大きい生産者段階の価格の影響を受けて、指数動向が変化しています（前掲図表 19(4)）。また、輸出・輸入物価指数では、価格調査時点の変更（船積み時点・荷降ろし時点への変更）によって、指数変動のタイミングが変化している品目（輸出物価指数「金地金」、輸入物価指数「鉄鉱石」「金地金」「白金地金」「パラジウム」など）もあります。

4. 総平均指数の新旧比較とその要因分解

4-1. 国内企業物価指数

（新旧基準指数の比較）

本項では、国内企業物価指数の総平均について、新基準指数と旧基準指数を比較するとともに、新旧基準指数の乖離について要因分解を行います。まず、旧基準指数を 2015 年＝100 に換算し、新旧基準指数の水準を比較することが可能な 2015 年 1 月～2016 年 10 月をみると、両者の乖離幅はごくわずかなことが分かります（図表 21(1)）。また、新旧基準指数の前年比をみると、新基準指数は旧基準指数をわずかに下回っています。比較可能な 2016 年 1 月～10 月の 10

か月間について、そのかい離幅をみると、新基準指数の前年比は旧基準指数の前年比を平均で約▲0.1%ポイント下回って推移しています（図表 21(2)）。

（新旧基準指数のかい離についての要因分解）

新旧基準指数の前年比かい離幅は、基準改定で実施した各種の見直し内容に沿って、「ウェイト効果」、「リセット効果」、「品目改廃効果」、「品目指数改定効果」、の4つの要因に分解できます（図表 22）。このうち、①「ウェイト効果」とは、ある品目のウェイトが旧基準指数のときと比べて上昇（低下）した場合、その騰落率の寄与度が絶対値でみて大きく（小さく）なる効果です。②「リセット効果」とは、旧基準指数では低かった（高かった）品目の指数水準が、新しい基準時点において100にリセットされることにより、その騰落率の寄与度が絶対値でみて大きく（小さく）なる効果です。③「品目改廃効果」とは、新規品目の採用や既存品目の廃止に伴う指数の変化です。④「品目指数改定効果」とは、既存品目の調査価格内容の見直し（新しい品質調整方法の適用や外部データの利用拡大、価格調査方法の変更など）から生じる指数の変化です。

総平均の前年比かい離幅のかなりの部分は、ウェイト効果とリセット効果で説明することが可能です⁹。2016年1月～10月における前年比かい離幅（▲0.1%ポイント）について要因分解を行ったところ、ウェイト効果（▲0.30%ポイント）が最も大きく、その大半をリセット効果（+0.24%ポイント）が打ち消しており、ウェイト効果とリセット効果のトータルでは、前年比の小幅の押し下げ寄与となっています（図表 23(1)）。一方、品目改廃効果（▲0.00%ポイント）は無視しうる寄与ですが、品目指数改定効果（▲0.09%ポイント）については、総平均の前年比を一定程度押し下げています¹⁰。

（ウェイト効果・リセット効果の寄与）

上記の要因分解を類別ごとにみると、「電力・都市ガス・水道」では、マイナスのウェイト効果、プラスのリセット効果、ともに大きく、類別ではいずれも最大の寄与となっています（図表 23(2)）。同類別は価格が大幅に上昇する中でも需要がさほど減少せず、新基準指数のウェイトは大きく上昇した一方、その後

⁹ 基準時点やウェイトを毎年更新して作成する連鎖方式による国内企業物価指数（以下、ラスパイレス連鎖指数）と旧基準指数とのかい離幅の大半もこれら2つの効果によって説明可能です。このため、ラスパイレス連鎖指数と新基準指数は比較的似通った動きとなります（前掲図表 21(2)）。

¹⁰ 前回の基準改定（2005年基準→2010年基準）では、国内企業物価指数・総平均の新旧基準指数の前年比かい離幅は平均▲0.5%ポイントであり、その内訳をみると、ウェイト効果+0.25%ポイント、リセット効果▲0.67%ポイント、品目改廃効果▲0.04%ポイント、品目指数改定効果▲0.02%ポイントでした（対象期間：2011年1月～2012年4月）。

の期間は燃料単価の低下に伴って指数が大きく下落したことから、ウェイト効果がマイナス（▲0.30%ポイント）となりました。一方、旧基準での指数水準は100を大きく上回っていることから、新基準において2015年=100にリセットされることによるリセット効果はプラス（+0.29%ポイント）となりました。双方の効果は相殺され、トータルでは寄与はほとんどゼロとなっています。

一方、「石油・石炭製品」では、ウェイト効果（▲0.04%ポイント）、リセット効果（▲0.02%ポイント）ともに、「電力・都市ガス・水道」と比べ小さめですが、いずれも一定のマイナス寄与が生じています。これは、新基準指数でのウェイト上昇と最近の指数下落によってウェイト効果がマイナスとなったことに加え、旧基準指数が100を大きく下回る水準まで低下し、マイナスのリセット効果が生じたことによるものです。同類別によるウェイト効果・リセット効果のマイナス寄与の合計（▲0.05%ポイント）が、概ねそのまま、総平均前年比の下方かい離をもたらしています。

（品目指数改定効果の寄与）

一方、品目指数改定効果（▲0.09%ポイント）は、総平均前年比を一定程度押し下げていますが、その構成を類別ごとにみると、「輸送用機器」「鉄鋼」の寄与が大きくなっています（図表23(3))。「輸送用機器」では、「航空機部品」の品目範囲の拡充や「普通乗用車（ハイブリッド車）」の品質調整の改善（ヘッドニック法の適用拡大）などが下方シフト要因となっているほか（前掲図表13）、「鉄鋼」では、前述の「小形棒鋼」の調査価格見直しが寄与しています（前掲図表19(4))。このように、今回の基準改定における品目改廃や調査価格・品質調整方法に関する各種見直しが、指数の動きに一定程度寄与しています。

4-2. 輸出物価指数

（新旧基準指数の比較）

輸出物価指数の総平均について、2015年=100となるように換算した旧基準指数と新基準指数と比べると、両者はかなり近い動きとなっています（図表24(1))。前年比（円ベース）を比べると、新基準指数は旧基準指数を小幅に上回っています（図表24(2))。

（新旧基準指数のかい離についての要因分解）

2016年1月～10月における前年比かい離幅（+0.7%ポイント）について要因分解を行ってみると、ウェイト効果（+0.58%ポイント）が最も大きな押し上げ寄与となっており、次いで品目指数改定効果（+0.22%ポイント）、リセット効

果（+0.15%ポイント）がプラスに寄与しています（図表 25(1)）。一方、品目改廃効果（▲0.29%ポイント）はマイナスに寄与しています。

（ウエイト効果・品目指数改定効果・品目改廃効果の寄与）

このうち、ウエイト効果については、新基準指数でウエイトが低下した「その他産品・製品」「電気・電子機器」「金属・同製品」の各類別で、足許の指数水準の下落に伴ってプラス寄与が大きくなっています。逆にウエイトが大きく上昇した「輸送用機器」はマイナスの寄与となっています（図表 25(2)）。

一方、品目指数改定効果は、「輸送用機器」「電気・電子機器」でプラスの寄与が大きくなっています。「輸送用機器」については、「乗用車」各品目において、輸出先の地域別構成比の見直し（前掲図表 18(1)）に加え、ヘドニック法の適用拡大に伴う品質調整方法の見直し（前掲図表 13）が指数の押し上げに寄与しています。「電気・電子機器」では、「モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）」における調査対象商品構成の見直しがプラスに寄与しています。また、品目改廃効果はマイナスとなっていますが、今回の基準改定で新規採用した品目（ガソリン、紙おむつ、普通鋼半製品、キシレン等）の指数が概ね下落していることによるものです（前掲図表 7-2）。

4-3. 輸入物価指数

（新旧基準指数の比較）

輸入物価指数の総平均についても、旧基準指数と新基準指数は比較的近い動きをしています（図表 26(1)）。前年比（円ベース）を比べると、新基準指数は旧基準指数を小幅に上回っています（図表 26(2)）。

（新旧基準指数のかい離についての要因分解）

2016年1月～10月における前年比かい離幅（+1.4%ポイント）について要因分解を行ってみると、ウエイト効果（+1.04%ポイント）が最も大きな押し上げ寄与となっており、次いで品目指数改定効果（+0.34%ポイント）、リセット効果（+0.21%ポイント）がプラスに寄与しています（図表 27(1)）。一方、品目改廃効果（▲0.30%ポイント）はマイナスに寄与しています。大きさはやや異なりますが、要因別の寄与のパターンは輸出物価指数とかなり似通っています。

（ウエイト効果・品目指数改定効果・品目改廃効果の寄与）

このうち、ウエイト効果については、「石油・石炭・天然ガス」のプラス寄与がそのほとんどを占めています（図表 27(2)）。これは、市況の下落に伴い新基

準指数における同類別のウェイトが大きく低下した一方で、指数も下落していることから、ウェイト効果が大きなプラスとなったものです。

一方、品目指数改定効果については、「電気・電子機器」「はん用・生産用・業務用機器」でプラスの寄与が大きくなっています。「電気・電子機器」では「携帯電話機」「モス型メモリ集積回路」において、「はん用・生産用・業務用機器」では「バルブ」「医療用品」において、各々、調査対象商品の構成や価格調査方法の見直しを行ったことによるものです。また、品目改廃効果はマイナスとなっていますが、輸出物価指数と同様、今回の基準改定で新規採用した品目（冷凍調理食品、無線応用装置・カーナビゲーションシステム、消化器用薬、ガソリン等）の指数が下落していることによるものです（前掲図表 7-3）。

4-4. 需要段階別・用途別指数および製造業部門別投入・産出物価指数

需要段階別・用途別指数は、企業物価指数を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて作成しています。このため、企業物価指数の基準改定は、需要段階別・用途別指数にも一定程度の影響を及ぼします。こうした点を踏まえ、需要段階別・用途別指数のうち「国内需要財」（国内品＋輸入品）について新旧比較を行ったところ、素原材料では新基準指数が旧基準指数を小幅に上回って、最終財では幾分下回って、推移していることが分かります（図表 28）。

このほか、製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI）についても¹¹、価格データとして使用する企業物価指数を 2010 年基準から 2015 年基準に切り替えることから、2015 年 1 月以降の指数動向が変化します。もともと、指数水準やその前年比の変化幅はごくわずかなものに止まっています（図表 29）。

5. 定期遡及訂正時期の見直し

旧基準指数では、調査先からの報告が遅れた場合や価格交渉が後ずれした場合、確報公表後に計数に誤りが判明した場合などにおいて正しい価格を指数に反映するため、4 月上旬（2 月確報・3 月速報公表時）および 10 月上旬（8 月確報・9 月速報公表時）の年 2 回、定期遡及訂正を行っています¹²。

¹¹ 最新の製造業部門別投入・産出物価指数は 2011 年基準であることにご注意ください。概要については、「製造業部門別投入・産出物価指数 2011 年基準改定結果—改定結果の概要と 2011 年基準指数の動向—」（2016 年 6 月 17 日、日本銀行調査統計局）をご参照ください。

¹² 但し、計数の誤りや報告の遅れによる訂正の影響が総平均指数に及ぶ場合やユーザーの分析に支障を来たすと思われる場合には、訂正を必要とする事実が判明した都度、速やかに訂正を実施しています（即時遡及訂正）。

今回の基準改定に際してご意見を広く募集したところ、「国民経済計算」のデフレーターへの推計に企業物価指数を利用している内閣府から、「統計作成スケジュールとの兼ね合いで、企業物価指数の定期遡及訂正を1か月前倒ししていただけるとありがたい」とのご要望が寄せられました。日本銀行としましては、こうしたご要望に応えることは公的統計の作成に資すると理解しましたが、一方で価格が後決めされる調査価格の反映が遅れる可能性もあるため、その実現可能性を検証しました。検証の結果、国内企業物価指数の1品目（「C重油」）において定期遡及訂正時期の前倒しに伴って決着価格の指数への反映が遅れる可能性があるものの（図表30(1)）、その遅延が指数に及ぼす影響は僅少であり（図表30(2)）、その他の品目の定期遡及訂正時期が早まるメリットも勘案すれば、定期遡及訂正時期の前倒しは合理的であると判断しました。

これを踏まえ、新基準指数では、企業物価指数の定期遡及訂正時期を現在よりも1か月繰り上げ、3月上旬（1月確報・2月速報公表時）および9月上旬（7月確報・8月速報公表時）に変更いたします。この前倒しは、新基準指数への移行後、2017年3月上旬の定期遡及訂正から実施する予定です。

6. おわりに

今回の基準改定にあたっては、調査にご協力いただいている企業の皆様のほか、基本方針にコメントをくださった学界関係者やエコノミストの皆様、さらには官公庁や業界団体の皆様から、それぞれ多大なご協力をいただきました。日本銀行では、そうした多数の方々のご理解、ご支援のもとに作成されている物価統計を社会的に広く活用していただけるよう、今後もユーザーの利便性向上に努めて参ります¹³。また、日本銀行としても、経済や物価情勢を判断するうえでの重要な材料として、今後も企業物価指数を活用していく方針です。

日本銀行では、基準改定後も、調査価格の入れ替えや価格調査・指数作成方法の不断の見直しを通じて、物価指数の改善とユーザー・ニーズへの対応といった努力を続けて参ります。また、残された統計作成上の中期的な課題についても、関係者の皆様のご意見をお伺いしながら、検討を進めて参りたいと考えています。皆様方には、引き続き、日本銀行の統計作成業務に対し、様々な観点からのご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

¹³ 長期時系列分析に適した形式の指数など全ての公表データは、日本銀行ホームページの「時系列統計データ検索サイト」から入手することが可能です。

(BOX 1) 輸出物価指数の品目「鋼船」の指数作成方法

1. 使用するデータ

2015年基準の品目「鋼船」指数は、国土交通省「造船造機統計」(確報)の月報第6表「用途別・トン数階級別しゅん工鋼船隻数及びトン数」を基に作成します(BOX図表1(1))。同表からは、しゅん工した輸出向け鋼船について、船種(用途別)・積載可能重量別に、「隻数」「積載可能重量指標」「船価」等の情報を得ることが可能です。

2. 指数作成方法

(船種ごとの平均船価の算出)

(1) 対象船種

「鉱石兼ばら積み船」「ばら積み船」「化学薬品船」「コンテナ船」「木材兼ばら積み船」「自動車専用船」の6船種を対象とします。なお、基準年(2015年)におけるしゅん工額実績シェアの8割以上は、これらの船種によって構成されています。

(2) 船種・積載可能重量区分ごとの平均船価

船価を積載可能重量指標で割ることで、船舶一隻ごとに「積載可能重量当たり船価」を算出します。次に、価格動向差などを踏まえ区分した計11の船種・積載可能重量区分について、それぞれ積載可能重量当たり平均船価を算出します¹⁴。

—— 積載可能重量指標にはG/T(Gross Tonnage)とD/W(Deadweight Tonnage)の2種類があります。船型の特徴を踏まえ、自動車専用船にはG/T、他の5船種にはD/Wを用いて、積載可能重量当たり平均船価を算出します。

(3) 船種ごとの平均船価

船種・積載可能重量区分ごとに算出した積載可能重量当たり平均船価を船種ごとに平均し、各船種の積載可能重量当たり平均船価を算出します。

(品目指数の作成)

各船種の積載可能重量当たり平均船価を、基準年におけるしゅん工額実績シェアで加重平均することにより、品目「鋼船」の指数を算出します(BOX図表1(3))。

3. 企業物価指数への反映タイミング

価格指数の作成に必要な「造船造機統計」の確報は、該当月の半年後に公表されます。そのため、品目「鋼船」における新データの指数への反映は、原則として年2回の定期遡及訂正のタイミングとなります¹⁵。今後、「造船造機統計」が早期に入手可能となった場合には、企業物価指数への反映も速やかに実施します。

¹⁴ 船種・積載可能重量をきめ細かく区分することで、個々の船舶の品質差を一定程度コントロールすることが可能となります。この結果、実勢を反映しない振れが抑制され、指数精度の改善につながります(BOX図表1(2))。

¹⁵ 定期遡及訂正時に新データが反映されるまでの間、「鋼船」の調査価格は欠測したものとみなし、前月価格を用いて当該月の価格を補完する扱い(横ばい処理)とします。

(BOX 2) パーシェ・チェックの結果

企業物価指数のように、ウェイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレス指数では、価格や取引数量が基準時点から乖離していくほど、指数が実態を反映しない度合いが強まることが、理論的に知られています。このうち、ある財の価格が下落（上昇）するとともに、取引数量が増加（減少）する場合には、固定基準ラスパイレス指数は実態よりも強めの動きとなります。

本論中でも述べたとおり、こうした問題を軽減する手段のひとつとして、日本銀行では、ラスパイレス連鎖指数も合わせてみていくことが重要であると考えています。また、こうした固定基準ラスパイレス指数の問題の大きさを把握するため、本 BOX では、パーシェ・チェックを実施します。パーシェ・チェックとは、旧基準の固定基準ラスパイレス指数と比較時点のウェイトを用いて集計した指数（パーシェ指数と呼ばれます）の動きを比較するものです。

もっとも、今回の基準改定においてパーシェ・チェックを実施したところ、国内企業物価指数における乖離率（ $(\text{パーシェ指数} - \text{固定基準ラスパイレス指数}) \div \text{固定基準ラスパイレス指数} \times 100$ 、2015年平均）はわずか▲0.04%となり、そうした固定基準ラスパイレス指数の問題はほとんど生じていないことが分かります（BOX 図表 2(1)）。また、輸出・輸入物価指数における乖離率（▲1.5%、▲3.1%）も、過去数回の基準改定時と比べて小さいものとなっています。

こうしたパーシェ指数と固定基準ラスパイレス指数の乖離率は、品目指数の水準のばらつきが縮小すればするほど、小さくなる傾向があります。そこで、国内企業物価指数を例に、各品目指数の水準（旧基準指数）の分布状況を今回と前回の基準改定で比較してみたところ、加重標準偏差、加重絶対偏差のいずれの尺度を用いても、ばらつき度合いが縮小していることが分かります（BOX 図表 2(2)）。すなわち、今回のパーシェ・チェックにおいて国内企業物価指数の乖離率が前回対比で大幅に縮小した原因のひとつは、ここにあると考えられます。

企業物価指数・2015年基準改定結果

(図表編)

- (図表 1) 2015年基準改定のポイント
- (図表 2) 新基準指数の品目数とカバレッジ
- (図表 3) 類別名称の変更
- (図表 4) 類別ウェイトの変化
- (図表 5) 主な新規採用・廃止品目の取引額
- (図表 6) 品目改廃一覧
- (図表 7) 新規採用品目の指数動向
- (図表 8) 拡充品目の指数動向
- (図表 9) 分割品目の指数動向
- (図表 10) 品質調整方法見直しの概要
- (図表 11) 新たな品質調整方法の適用品目一覧
- (図表 12) 新たな品質調整方法の適用実績
- (図表 13) 品質調整方法見直しの影響
- (図表 14) 新たに導入する外部データ一覧
- (図表 15) 外部データ導入品目が占めるシェア
- (図表 16) 外部データ新規導入品目の指数動向
- (図表 17) 新基準指数の調査価格数と価格調査方法
- (図表 18) 調査価格構成の適正化：輸出物価指数「乗用車」
- (図表 19) 調査価格見直しの影響
- (図表 20) 価格調査段階・調査時点の変化
- (図表 21) 国内企業物価指数の新旧比較
- (図表 22) 国内企業物価指数の新旧指数のかい離要因（概念整理）
- (図表 23) 国内企業物価指数の前年比かい離幅の要因分解
- (図表 24) 輸出物価指数の新旧比較
- (図表 25) 輸出物価指数の前年比かい離幅の要因分解

(図表 2 6) 輸入物価指数の新旧比較

(図表 2 7) 輸入物価指数の前年比かい離幅の要因分解

(図表 2 8) 需要段階別・用途別指数の新旧比較

(図表 2 9) 製造業部門別投入・産出物価指数の新旧比較

(図表 3 0) 定期遡及訂正時期の前倒しの影響

(BOX図表 1) 輸出物価指数の品目「鋼船」指数の作成方法

(BOX図表 2) パーシェ・チェックの結果

(参 考) 新たにヘドニック法を適用する品目 (回帰式推計結果)

2015年基準改定のポイント

1. 経済・産業構造の変化への対応	
新しい財の調査対象への取り込み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長を遂げて一定の取引規模に達している、あるいは今後取引の拡大が見込まれる財を、新規品目の設定等を通じて物価指数に取り込む ①自動車技術革新 ②環境技術（除く自動車） ③高齢化・健康増進 ④日本企業に優位性のある技術
輸入物価指数の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本企業の海外生産移管の拡大などを受けた品目設定 ・ 既存品目の調査範囲の拡充、調査価格の積み増し
2. 指数精度向上と報告者負担軽減に向けた取り組み	
輸出入物価指数における調査カバレッジの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出「鋼船」の取り込み ・ 通関を経由しない輸出入取引の取り込み
品目設定の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済・産業構造の変化に頑健な品目設定
外部データのさらなる活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易統計単価の活用など
3. 品質調整方法の改善	
ヘッドニック法の適用範囲の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗用車、スマートフォン、液晶テレビへのヘッドニック法の適用拡大 ・ サーバ、ビデオカメラ、印刷装置へのヘッドニック法の適用取り止め
新たな品質調整方法の開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の4つの方法の導入 ①属性コスト調整法 ②オプションコスト法 ③ランニングコスト法 ④オンライン価格調整法
4. ウェイト算定方法の変更	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内企業物価指数の2015年ウェイトを、2014年の「工業統計」をベースに2015年の動態統計の情報で補完して推計する 	

新基準指数の品目数とカバレッジ

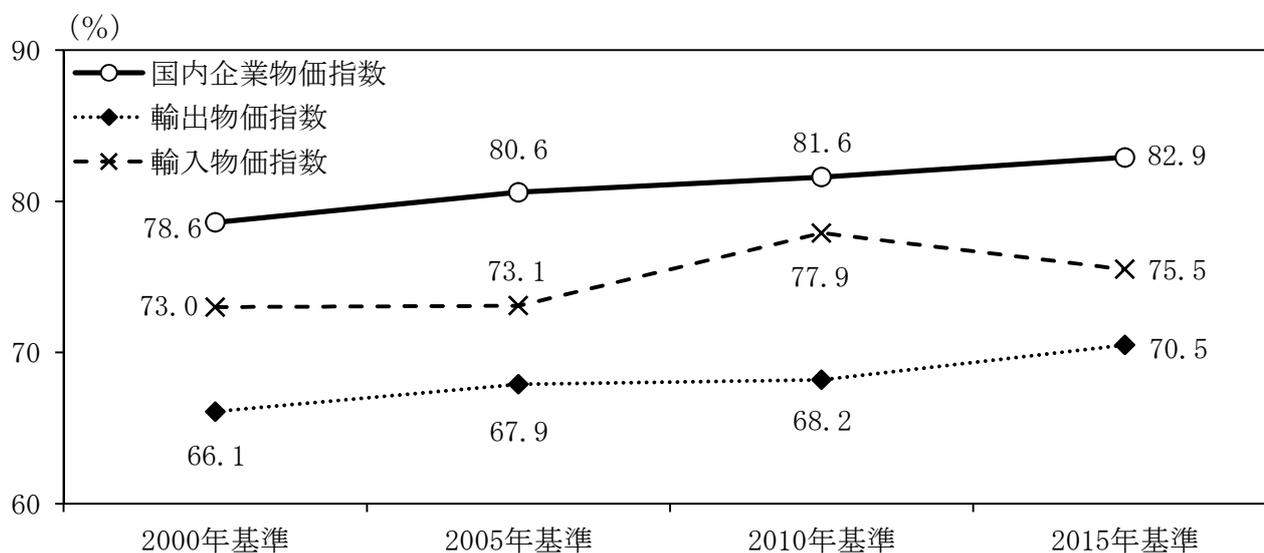
(1) 品目数の増減

	合 計	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
2015年基準 (A)	1,213	746	209	258
2010年基準 (B)	1,286	822	210	254
品目数の増減 (A-B)	▲73	▲76	▲1	+4
新規採用	+31	+7	+10	+14
分割	+8	+4	+1	+3
廃止	▲34	▲22	▲2	▲10
統合	▲78	▲65	▲10	▲3

(2) ウェイト対象総取引額、採用基準額

	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
企業間で取引される財の 総取引額 (A)	2,376,740 億円	744,424 億円	787,472 億円
ウェイト対象総取引額 (B)	2,154,485 億円	685,050 億円	738,754 億円
採用商品の取引額 (C)	1,786,189 億円	482,853 億円	557,959 億円
採用商品カバレッジ (C/B)	82.9%	70.5%	75.5%
<参考>2010年基準	81.6%	68.2%	77.9%
採用基準額 (ウェイト対象総取引額対比)	215 億円 (1万分の1)	343 億円 (1万分の5)	369 億円 (1万分の5)

(3) 採用商品カバレッジの推移



(注) (2) の国内企業物価指数の「企業間で取引される財の総取引額(A)」は2014年の値。

類別名称の変更

(1) 国内企業物価指数

2010年基準

大類別	類別
工業製品	食料品・飲料・たばこ・飼料
	繊維製品
	製材・木製品
	パルプ・紙・同製品
	化学製品
	石油・石炭製品
	プラスチック製品
	窯業・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属
	金属製品
	はん用機器
	生産用機器
	業務用機器
	電子部品・デバイス
	電気機器
	情報通信機器
輸送用機器	
その他工業製品	
農林水産物	農林水産物
	農林水産物
鉱産物	鉱産物
電力・都市ガス・水道	電力・都市ガス・水道
	電力・都市ガス・水道
スクラップ類	スクラップ類

2015年基準

大類別	類別
工業製品	→ 飲食料品
	繊維製品
	→ 木材・木製品
	パルプ・紙・同製品
	化学製品
	石油・石炭製品
	プラスチック製品
	窯業・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属
	金属製品
	はん用機器
	生産用機器
	業務用機器
	電子部品・デバイス
	電気機器
	情報通信機器
輸送用機器	
その他工業製品	
農林水産物	農林水産物
	農林水産物
鉱産物	鉱産物
電力・都市ガス・水道	電力・都市ガス・水道
	電力・都市ガス・水道
スクラップ類	スクラップ類

(2) 輸出物価指数

2010年基準

類別
繊維品
化学製品
金属・同製品
はん用・生産用・業務用機器
電気・電子機器
輸送用機器
その他産品・製品

2015年基準

類別
繊維品
化学製品
金属・同製品
はん用・生産用・業務用機器
電気・電子機器
輸送用機器
その他産品・製品

(3) 輸入物価指数

2010年基準

類別
食料品・飼料
繊維品
金属・同製品
木材・同製品
石油・石炭・天然ガス
化学製品
はん用・生産用・業務用機器
電気・電子機器
輸送用機器
その他産品・製品

2015年基準

類別
→ 飲食料品・食料用農水産物
繊維品
金属・同製品
→ 木材・木製品・林産物
石油・石炭・天然ガス
化学製品
はん用・生産用・業務用機器
電気・電子機器
輸送用機器
その他産品・製品

類別ウエイトの変化：国内企業物価指数

(1) 国内企業物価指数

大類別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)			
	類別	2010年基準	2015年基準	変化幅
合計 (総平均)		1,000.0	1,000.0	—
工業製品		902.5	888.3	▲14.2
	飲食料品	137.5	141.6	+4.1
	繊維製品	10.9	9.6	▲1.3
	木材・木製品	8.2	9.2	+1.0
	パルプ・紙・同製品	29.1	27.7	▲1.4
	化学製品	92.1	89.2	▲2.9
	石油・石炭製品	57.4	59.5	+2.1
	プラスチック製品	38.5	38.2	▲0.3
	窯業・土石製品	23.7	23.3	▲0.4
	鉄鋼	56.6	51.7	▲4.9
	非鉄金属	27.1	27.1	0.0
	金属製品	37.9	40.0	+2.1
	はん用機器	25.7	27.2	+1.5
	生産用機器	30.8	41.1	+10.3
	業務用機器	19.2	16.2	▲3.0
	電子部品・デバイス	31.0	24.5	▲6.5
	電気機器	49.0	52.7	+3.7
	情報通信機器	40.4	20.8	▲19.6
	輸送用機器	136.4	140.7	+4.3
	その他工業製品	51.0	48.0	▲3.0
農林水産物		33.9	35.8	+1.9
鉱産物		4.2	3.9	▲0.3
電力・都市ガス・水道		52.7	67.1	+14.4
スクラップ類		6.7	4.9	▲1.8

(注) 類別名は、2015年基準の分類編成に基づく。

類別ウエイトの変化：輸出・輸入物価指数

(2) 輸出物価指数

類別	千分比ウエイト・同変化幅（ポイント）		
	2010年基準	2015年基準	変化幅
合計（総平均）	1,000.0	1,000.0	—
繊維品	12.5	13.8	+1.3
化学製品	95.4	98.4	+3.0
金属・同製品	118.2	108.5	▲9.7
はん用・生産用・業務用機器	192.0	189.4	▲2.6
電気・電子機器	232.9	205.5	▲27.4
輸送用機器	240.6	285.2	+44.6
除く鋼船	240.6	262.6	+22.0
その他産品・製品	108.4	99.2	▲9.2

(3) 輸入物価指数

類別	千分比ウエイト・同変化幅（ポイント）		
	2010年基準	2015年基準	変化幅
合計（総平均）	1,000.0	1,000.0	—
飲食料品・食料用農水産物	75.8	80.4	+4.6
繊維品	53.5	61.3	+7.8
金属・同製品	117.1	95.8	▲21.3
木材・木製品・林産物	16.5	17.3	+0.8
石油・石炭・天然ガス	305.4	252.3	▲53.1
化学製品	83.3	94.7	+11.4
はん用・生産用・業務用機器	53.9	68.1	+14.2
電気・電子機器	184.3	196.6	+12.3
輸送用機器	34.1	49.5	+15.4
その他産品・製品	76.1	84.0	+7.9

主な新規採用・廃止品目の取引額

(1) 国内企業物価指数

新規品目名称	2015年基準 取引額 (億円)
特別用途車	2,316
磁性材部品	828
建設用トラクタ・同部品	681
ブタジエン	659
ノンアルコール飲料	656
シリアル	615
燃料電池	333
合計	6,087

廃止品目名称	2010年基準 取引額 (億円)	2015年基準 取引額 (億円)
冷凍菓子	307	428
軌条	191	356
ファスナー・スナップ・針	344	298
亜鉛ダイカスト	285	273
電子レンジ	595	248
特殊印刷用紙	208	204
酢酸	200	196
合計	5,110	3,671

(2) 輸出物価指数

新規品目名称	2015年基準 取引額 (億円)
鋼船	13,278
ガソリン	1,849
紙おむつ	1,804
普通鋼半製品	1,801
圧電機能素子・フィルタ	1,497
タービン	743
軌条	593
合計	23,210

廃止品目名称	2010年基準 取引額 (億円)	2015年基準 取引額 (億円)
テレフタル酸	273	106
アクリロニトリル	377	101
合計	650	206

(3) 輸入物価指数

新規品目名称	2015年基準 取引額 (億円)
冷凍調理食品	2,613
無線応用装置・ カーナビゲーションシステム	1,814
消化器官用薬	1,429
医療用電子応用装置	1,297
ガソリン	1,251
人体安全保護具・救命具	946
金属工作機械	916
合計	14,142

廃止品目名称	2010年基準 取引額 (億円)	2015年基準 取引額 (億円)
マンガン鉱	331	247
写真感光材料	300	217
フェロニッケル	205	203
こうりゃん	265	183
ロジウム	654	161
水晶振動子	353	153
インジウム地金	195	113
合計	2,459	1,399

(注) 廃止品目の2015年基準取引額は、2014年の値。

品目改廃一覧：国内企業物価指数

新規採用

2010年基準

2015年基準

飲食料品	未採用	⇒ シリアル	0.3
化学製品		⇒ ノンアルコール飲料	0.3
生産用機器		⇒ ブタジエン	0.4
電子部品・デバイス		⇒ 建設用トラクタ・同部品	0.7
電気機器		⇒ 磁性材部品	0.5
輸送用機器		⇒ 燃料電池	0.2
		⇒ 特別用途車	1.1

分割

飲食料品	生めん	2.1	⇒ 和風めん	1.5
	乾めん	0.4	⇒ 中華めん	0.9
プラスチック製品	非飲料用プラスチック容器	5.1	⇒ プラスチック製中空成形容器	2.2
			⇒ プラスチック製容器（除中空成形）	2.7
電気機器	リチウムイオン蓄電池	0.9	⇒ リチウムイオン蓄電池（自動車用）	0.6
			⇒ リチウムイオン蓄電池（除自動車用）	0.4
輸送用機器	軽乗用車	5.7	⇒ 軽乗用車	7.7
	小型乗用車（除ハイブリッド車）	7.2	⇒ 小型乗用車（ガソリン車）	5.7
	普通乗用車（除ハイブリッド車）	13.8	⇒ 小型乗用車（ハイブリッド車）	5.2
	ハイブリッド車	6.2	⇒ 普通乗用車（ガソリン車）	6.7
			⇒ 普通乗用車（ハイブリッド車）	4.7
			⇒ 乗用車（クリーンエネルギー車）	2.6

拡充

繊維製品	合繊長繊維糸	1.6	⇒ 化学繊維糸	1.3
化学製品	吸水性樹脂	0.4	⇒ 吸水性樹脂・イオン交換樹脂	0.5
	眼科用剤（医家向け）	0.7	⇒ 感覚器官用薬	0.9
	糖尿病用剤	0.8	⇒ その他の代謝性医薬品	3.2
	ワクチン・血液製剤類	1.3	⇒ 生物学的製剤	1.4
窯業・土石製品	ガラス基板・カバーガラス	1.8	⇒ ガラス基板・同応用製品	0.9
非鉄金属	青銅鋳物	0.5	⇒ 銅合金鋳物	0.5
金属製品	石油ストーブ・温風暖房機	0.8	⇒ 石油暖房装置	0.9
生産用機器	産業用ロボット	2.0	⇒ ロボット	2.5
業務用機器	材料試験機	0.3	⇒ 試験機	0.4
輸送用機器	航空機用原動機部品	1.3	⇒ 航空機部品	3.3
	フォークリフトトラック	1.4	⇒ フォークリフトトラック・同部品	2.0

統合

飲食料品	ぶどう糖	0.1	⇒ ぶどう糖・水あめ	0.4
	水あめ	0.2		
	大豆油	0.2	⇒ 植物油脂（除混合植物油脂）	1.3
	とうもろこし油	0.1		
	なたね油	1.1		
	うま味調味料	0.3	⇒ うま味・風味調味料	1.0
	風味調味料	0.6		
	即席みそ汁	0.2	⇒ 即席みそ汁・スープ	0.6
	即席スープ	0.3		
	発泡酒	1.6	⇒ 発泡性酒類（除ビール）	4.0
その他の発泡性酒類	3.2			
繊維製品	綿糸	0.1	⇒ 天然繊維糸	0.3
	毛糸	0.1		
	絹織物	0.1		
	綿織物	0.1	⇒ 天然繊維織物	0.4
	毛織物	0.1		
	合繊長繊維織物	0.4	⇒ 化学繊維織物	0.2
	合繊紡績糸織物	0.1		
	女子用下着	0.3	⇒ 女子用下着類	0.3
	ファンデーション下着	0.2		

(注) 表中の数値は各基準におけるウエイト(千分比)。左列は2015年基準の類別名(廃止のみ2010年基準の類別名)。

品目改廃一覧：国内企業物価指数（続き）

統合（続き）	2010年基準	2015年基準	
パルプ・紙・同製品	中質印刷用紙 0.2	⇒ 中・下級印刷紙 0.3	
	下級印刷用紙 0.2		
	ノーカーボン紙 0.7		
	印刷用粘着紙 0.1		
化学製品	低密度ポリエチレン 1.5	⇒ ポリエチレン 2.2	
	高密度ポリエチレン 0.6		
	医家向け医薬品7品目 9.3		
	薬局向け医薬品9品目 2.7		
	医薬部外品2品目 0.8		
	窒素質肥料 0.1		
	複合肥料 1.3		
	石けん 0.2		⇒ 石けん・身体洗浄剤 0.5
	ハンドソープ・ボディソープ 0.3		
	写真フィルム 0.3		⇒ 写真感光材料 0.4
	製版用感光材料 0.3		
	写真用化学薬品 0.6		
	プラスチック製品		プラスチック硬質管 1.0
プラスチックホース 0.2			
プラスチックフィルム・シート 5.8			
偏光板 1.2			
鉄鋼	機械用銑鉄鋳物 3.6	⇒ 機械用銑鉄鋳物 3.8	
	機械用可鍛鉄鋳物 0.2		
非鉄金属	銅条 0.8	⇒ 銅伸銅品 1.0	
	銅管 0.4		
	黄銅条 0.4	⇒ 黄銅伸銅品 0.9	
	黄銅棒 0.5		
	アルミニウム板・条 0.5	⇒ アルミニウム・同合金圧延製品 2.0	
	アルミニウム合金板・合金条 1.7		
	アルミニウム合金棒・線 0.1		
	アルミニウム合金管 0.2	⇒ アルミニウム合金押し品 1.4	
	アルミニウム合金形材 1.1		
	電力ケーブル 1.2		
通信用メタルケーブル 0.7			
金属製品	ガスこんろ 1.0	⇒ ガス暖房・調理装置 3.1	
	ガス湯沸器・温水暖房装置 2.0		
はん用機器	汎用ガソリン機関 0.3	⇒ はん用内燃機関 1.5	
	汎用ディーゼル機関 1.0		
	圧縮機 0.3		
	送風機 0.1		
	冷凍機 0.3		
生産用機器	印刷・製版機械 0.4	⇒ 印刷関連機械 0.9	
	製本機械 0.1		
	ろ過機 1.2	⇒ 化学機械 2.8	
	分離機 0.8		
	熱交換器 0.4		
	集じん機 0.5	⇒ 空気動工具・電動工具 1.2	
	空気動工具 0.1		
	電動工具 0.7		
業務用機器	圧力計 0.1	⇒ 圧力計・流量計 0.2	
	流量計 0.4		
	工業用長さ計 0.2	⇒ 精密測定器 0.4	
	精密測定器 0.4		
	光分析装置 0.1	⇒ 分析機器 0.3	
	電磁気分析装置 0.2		
クロマト・分離・蒸留機器 0.2			
電子部品・デバイス	発光ダイオード 0.3	⇒ 光電変換素子 0.8	
	光電変換素子（除発光ダイオード） 1.0		

品目改廃一覧：国内企業物価指数（続き）

統合（続き）	2010年基準		2015年基準		
電子部品・デバイス （続き）	ダイオード	0.4	⇒	ダイオード・整流素子	0.4
	整流素子	0.3		変換部品	0.4
	音響部品	0.2		接続部品	2.0
	超小形電動機	0.3		記録メディア	0.5
	電子機器用コネクタ	1.9			
	電子機器用スイッチ	0.1			
	半導体メモリメディア	0.2			
	記録用テープ・ディスク	0.4			
電気機器	自動車用電球	0.5		電球（自動車用）	0.2
	H I Dランプ	0.2		電球（除自動車用）	0.6
	蛍光ランプ	0.6		電気照明器具（自動車用）	1.8
	白熱灯器具	1.5		電気照明器具（除自動車用）	2.2
	蛍光灯器具	1.3			
情報通信機器	交換機	0.4	⇒	有線通信機器	1.9
	ボタン電話装置・インターホン	0.2		映像機器	0.1
	搬送装置	1.9		電気音響機器	2.2
	録画・再生装置	0.6		外部記憶装置	1.3
	ビデオカメラ	0.8		ジュエリー	0.3
	デジタルカメラ	2.1		銅・同合金くず	0.3
	カーオーディオ	2.0			
	オーディオ	0.1			
	磁気ディスク装置	1.1			
	光ディスク装置	0.4			
その他工業製品	ジュエリー（除真珠製品）	0.1			
	真珠製品	0.1			
スクラップ類	銅くず	0.2			
	銅合金くず	0.2			

縮小

パルプ・紙・同製品	壁紙・ふすま紙	0.2	⇒	壁紙	0.3
非鉄金属	アルミニウム・同合金鋳物	0.8	⇒	アルミニウム合金鋳物	0.9
	アルミニウム・同合金ダイカスト	2.4	⇒	アルミニウム合金ダイカスト	2.7
業務用機器	カメラ用レンズ・交換レンズ	0.7	⇒	カメラ用交換レンズ	0.1

廃止

食料品・飲料・たばこ・飼料	ジャム	0.1	⇒	廃止
	冷凍菓子	0.1		
パルプ・紙・同製品	特殊印刷用紙	0.1		
化学製品	酢酸	0.1		
	酢酸エチル	0.1		
	石油樹脂	0.1		
	ホルマリン	0.1		
	有機ゴム薬品	0.1		
	公衆衛生薬	0.1		
鉄鋼	軌条	0.1		
	ばね鋼	0.1		
	ステンレス鋼線	0.1		
非鉄金属	アルミニウムはく	0.1		
	亜鉛ダイカスト	0.2		
生産用機器	動力噴霧機	0.1		
	ガス溶接・溶断機	0.3		
業務用機器	顕微鏡	0.3		
	光学レンズ	0.5		
電気機器	電気溶接機	0.1		
	電子レンジ	0.4		
その他工業製品	ファスナー・スナップ・針	0.1		
農林水産物	大麦	0.1		

品目改廃一覧：輸出物価指数

新規採用

2010年基準

2015年基準

化学製品	未採用	⇒	ベンゼン	0.9
金属・同製品		⇒	トルエン	1.1
はん用・生産用・業務用機器		⇒	キシレン	3.1
電気・電子機器		⇒	普通鋼半製品	2.7
輸送用機器		⇒	軌条	0.9
その他産品・製品		⇒	タービン	4.4
			圧電機能素子・フィルタ	2.7
			鋼船	22.6
			紙おむつ	3.3
			ガソリン	2.8

分割

輸送用機器	小型乗用車	15.0	⇒	小型乗用車 (ガソリン車)	3.6
	普通乗用車	110.6	⇒	普通乗用車 (ガソリン車)	110.6
			⇒	乗用車 (ハイブリッド車・クリーンエネルギー車)	28.8

拡充

繊維品	綿織物	2.1	⇒	天然繊維織物	2.8
	合繊長繊維・紡績糸織物	5.3	⇒	化学繊維織物	5.0
化学製品	吸水性樹脂	2.4	⇒	吸水性樹脂・イオン交換樹脂	2.9
金属・同製品	アルミニウム合金板・合金条	2.1	⇒	アルミニウム合金圧延製品	2.3
はん用・生産用・業務用機器	建設用トラクタ	2.5	⇒	建設用トラクタ・同部品	2.1
電気・電子機器	組立品	0.4	⇒	ユニット部品	0.4
	ビデオカメラ・デジタルカメラ	17.3	⇒	映像機器	8.6
その他産品・製品	ガラス基板・カバーガラス	11.5	⇒	ガラス基板・同応用製品	5.6

統合

金属・同製品	銅条	3.9	⇒	銅伸銅品	4.7
	銅管	2.2	⇒		
はん用・生産用・業務用機器	汎用ガソリン機関	2.3	⇒	はん用内燃機関	6.3
	汎用ディーゼル機関	10.7	⇒		
	油圧ポンプ	2.2	⇒	油空圧機器	7.1
	油圧・空気圧バルブ	3.8	⇒		
	変速機	2.7	⇒		
	歯車	2.2	⇒	動力伝導装置	7.8
	ローラチェーン	0.7	⇒		
	平軸受	1.4	⇒		
	ニット機械	2.5	⇒	繊維機械	5.1
	工業用ミシン	3.7	⇒		
電気・電子機器	ダイオード	0.6	⇒	ダイオード・整流素子	1.3
	整流素子	1.2	⇒		
	半導体メモリメディア	1.5	⇒	記録メディア	1.5
輸送用機器	記録用テープ・ディスク	4.7	⇒		
	フォークリフトトラック	1.9	⇒	フォークリフトトラック・同部品	2.1
	フォークリフトトラック部品	0.4	⇒		

縮小

はん用・生産用・業務用機器	冷凍機	0.9	⇒	一般冷凍空調用圧縮機	0.6
	顕微鏡・双眼鏡	0.8	⇒	顕微鏡	1.0
	カメラ用レンズ・交換レンズ	3.9	⇒	カメラ用交換レンズ	3.7

廃止

化学製品	アクリロニトリル	2.4	⇒	廃止
	テレフタル酸	0.9	⇒	

品目改廃一覧：輸入物価指数

新規採用

2010年基準

2015年基準

飲食料品・食料用農水産物	未採用	⇒	肉加工品	1.8
石油・石炭・天然ガス		⇒	冷凍調理食品	4.8
化学製品		⇒	ガソリン	1.8
はん用・生産用・業務用機器		⇒	バイオETBE	2.9
		⇒	消化器官用薬	3.1
電気・電子機器		⇒	はん用内燃機関	1.9
	⇒	圧縮機（除一般冷凍空調用）	3.2	
その他産品・製品	⇒	農業用機械	1.1	
	⇒	プラスチック加工機械	1.4	
		⇒	金属工作機械	2.1
		⇒	LEDランプ	1.2
		⇒	医療用電子応用装置	3.0
		⇒	無線応用装置・カーナビゲーションシステム	2.7
		⇒	人体安全保護具・救命具	1.4

分割

電気・電子機器	半導体素子	4.3	⇒	光電変換素子	1.7
	電気照明器具	2.2	⇒	半導体素子	1.5
輸送用機器	小型乗用車	1.2	⇒	電気照明器具（自動車用）	1.4
	普通乗用車	9.3	⇒	電気照明器具（除自動車用）	2.0
			⇒	小型乗用車（ガソリン車）	1.0
		⇒	普通乗用車（ガソリン車）	12.0	
			⇒	乗用車（ハイブリッド車・クリーンエネルギー車）	2.6

拡充

飲食料品・食料用農水産物	ウイスキー・ブランデー	0.6	⇒	蒸留酒・混成酒	1.3
繊維品	綿糸	0.8	⇒	天然繊維糸	0.9
	合繊長繊維糸	1.2	⇒	化学繊維糸	1.3
	綿織物	1.0	⇒	天然繊維織物	1.0
	合繊長繊維・紡績糸織物	0.6	⇒	化学繊維織物	0.9
	ソックス	1.7	⇒	靴下	2.0
電気・電子機器	記録用テープ・ディスク	2.8	⇒	記録メディア	2.6
	組立品	1.0	⇒	ユニット部品	0.7
その他産品・製品	工業塩	2.6	⇒	原塩	2.5

統合

繊維品	女子用下着	1.0	⇒	女子用下着類	2.3
	ファンデーション下着	1.0	⇒	ネックウェア	0.9
	ネクタイ	0.3			
	スカーフ・マフラー	0.5			
電気・電子機器	磁気ディスク装置	5.1	⇒	外部記憶装置	4.6
	光ディスク装置	0.6			

縮小

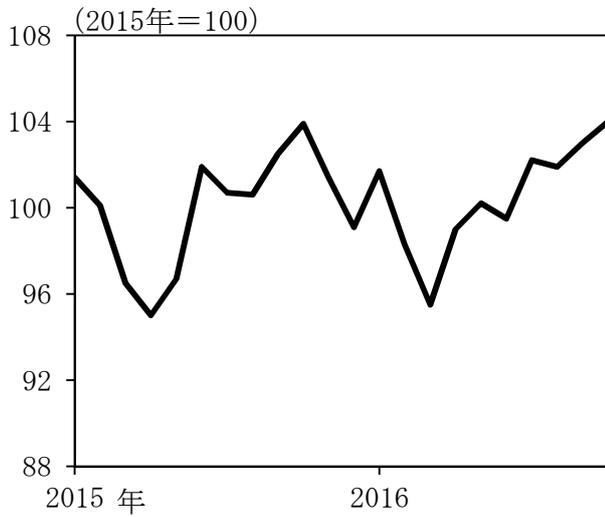
はん用・生産用・業務用機器	冷凍機	5.3	⇒	一般冷凍空調用圧縮機	1.3
その他産品・製品	板ガラス	3.6	⇒	ガラス基板・同応用製品	2.7

廃止

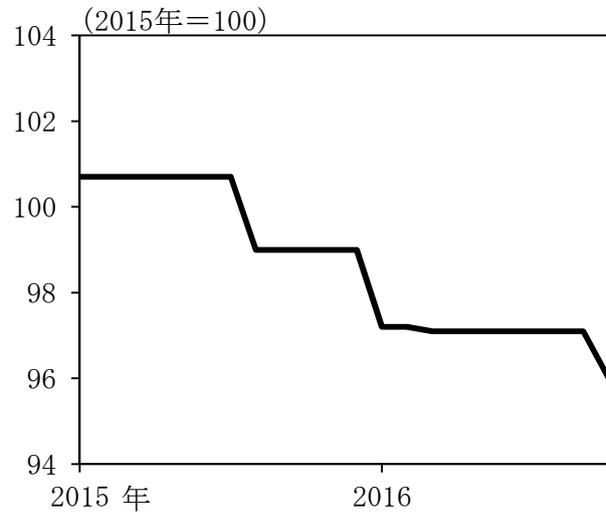
食料品・飼料	こうりゃん	0.5	⇒	廃止
金属・同製品	マンガン鉱	0.6		
	フェロニッケル	0.5		
	ロジウム	1.3		
	インジウム地金	0.4		
化学製品	エチレン・プロピレン	0.3		
	アクリロニトリル	0.1		
	写真感光材料	0.6		
電気・電子機器	水晶振動子	1.1		
その他産品・製品	工業用ダイヤモンド	0.3		

新規採用品目の指数動向：国内企業物価指数

(1) 特別用途車



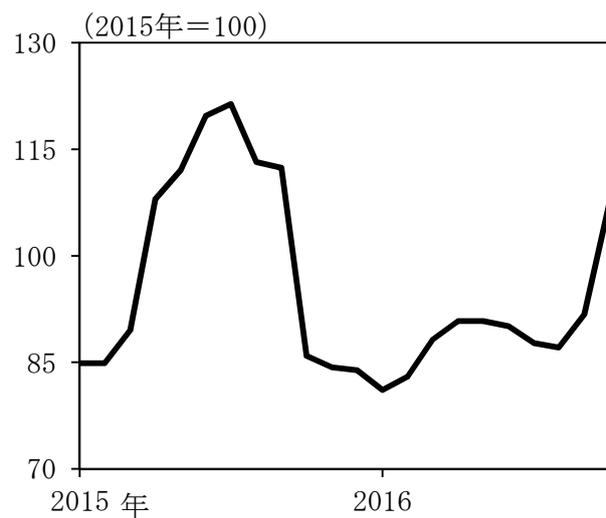
(2) 磁性材部品



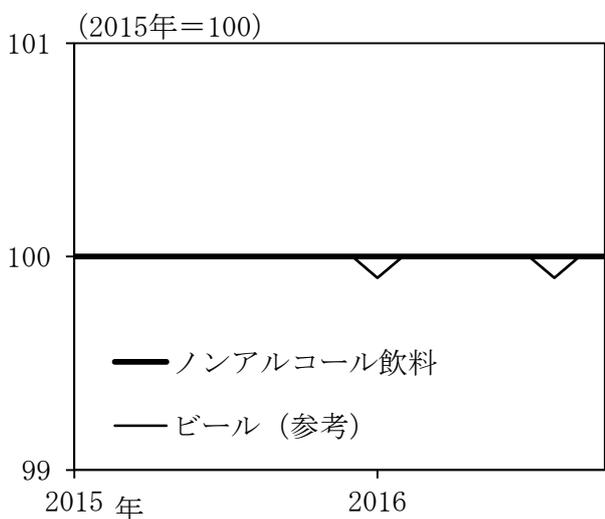
(3) 建設用トラクタ・同部品



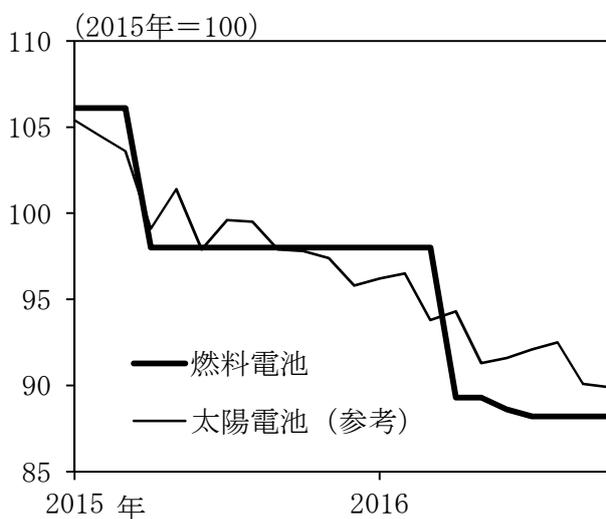
(4) プタジエン



(5) ノンアルコール飲料

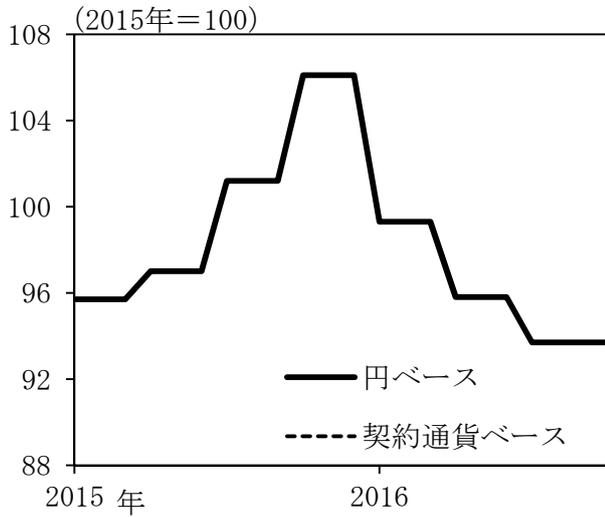


(6) 燃料電池

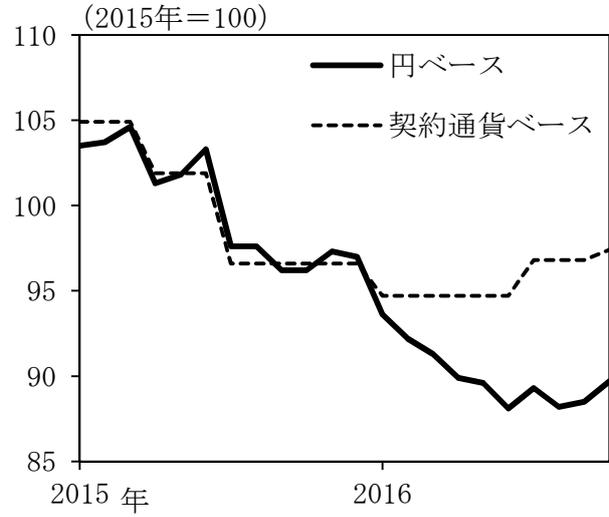


新規採用品目の指数動向：輸出物価指数

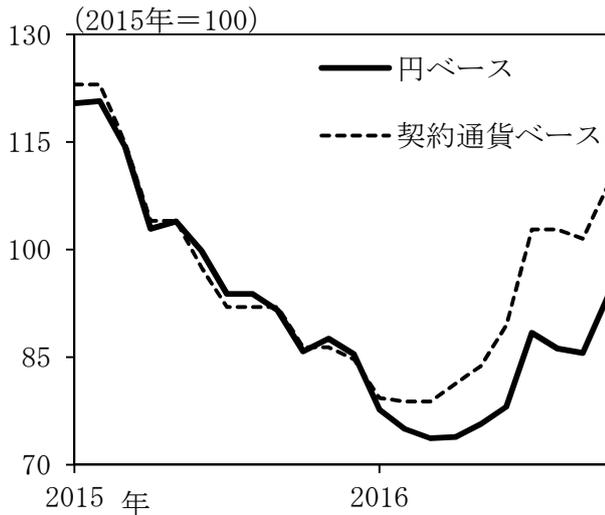
(7) 鋼船



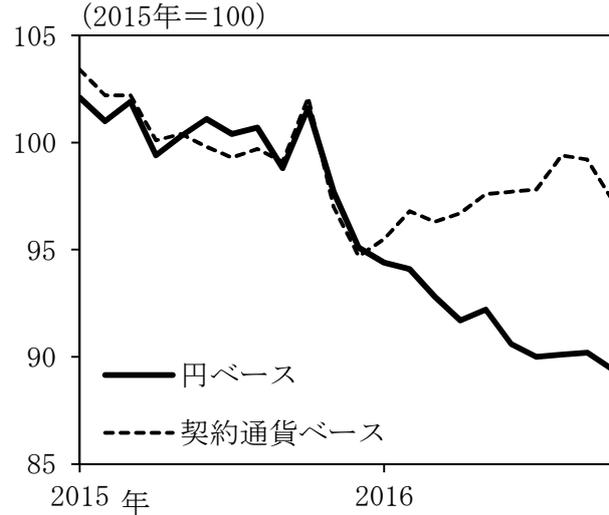
(8) 紙おむつ



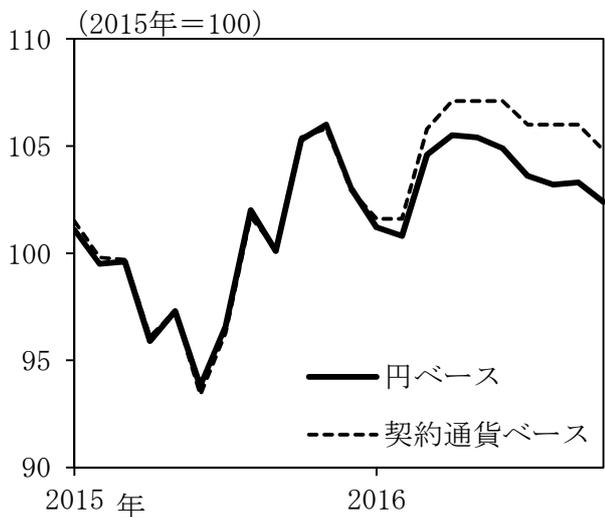
(9) 普通鋼半製品



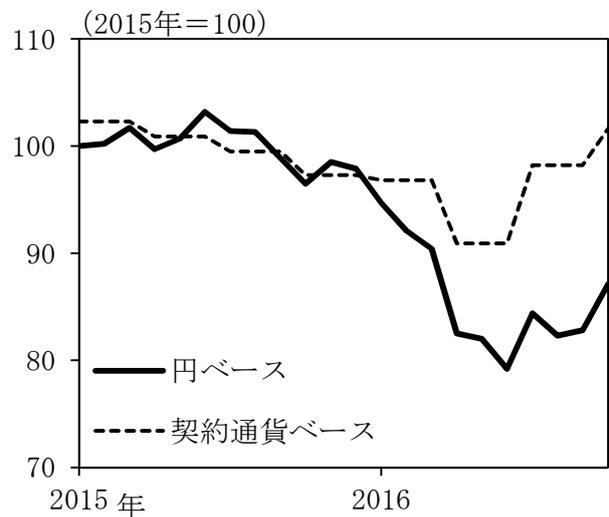
(10) 圧電機能素子・フィルタ



(11) タービン

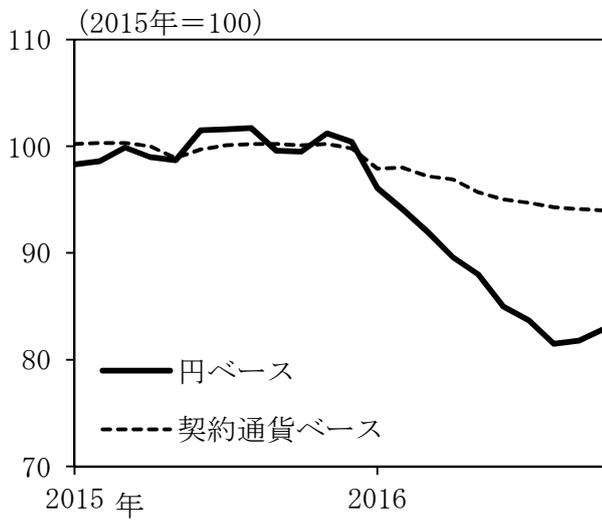


(12) 軌条

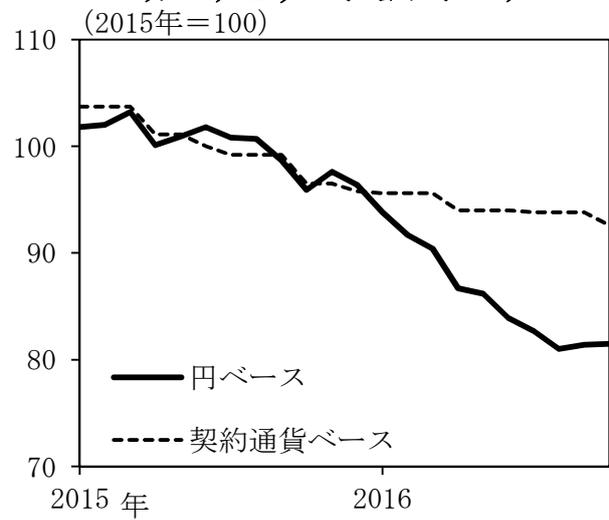


新規採用品目の指数動向：輸入物価指数

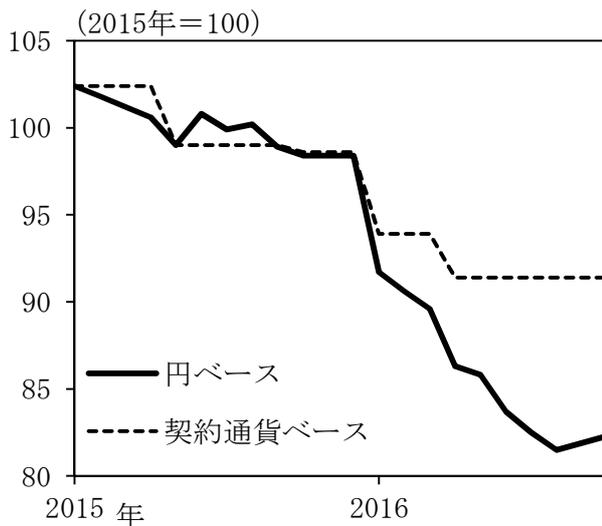
(13) 冷凍調理食品



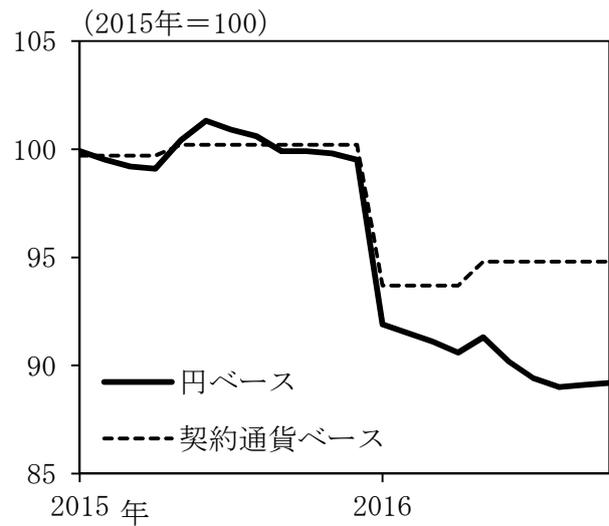
(14) 無線応用装置・
カーナビゲーションシステム



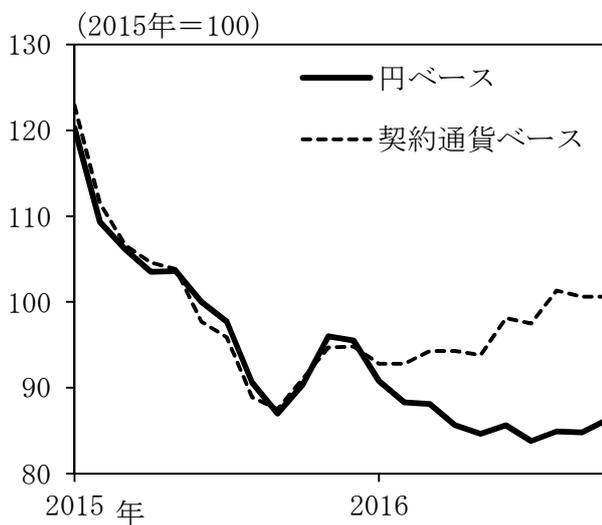
(15) 消化器官用薬



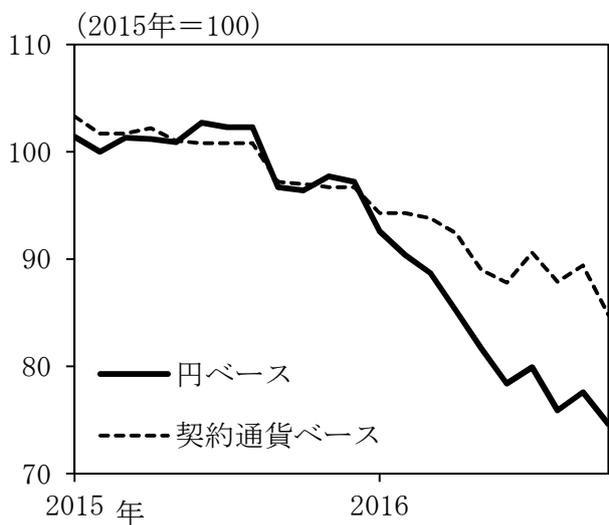
(16) 医療用電子応用装置



(17) バイオETBE



(18) LEDランプ

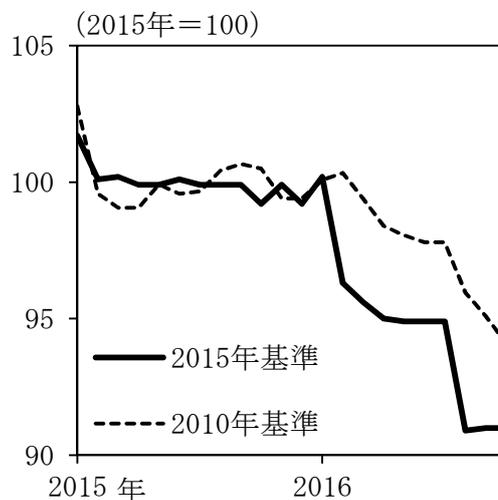


拡充品目の指数動向

(1) 国内企業物価指数品目「航空機部品」

<品目「航空機部品」に含まれる製品>

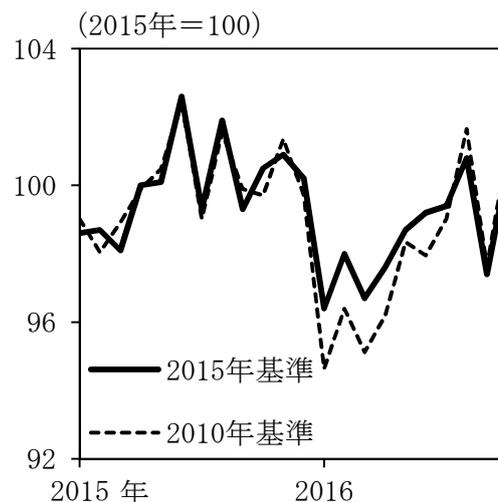
品目範囲	含まれる製品
航空機用エンジンの 部分品・取付具・附属品	エンジン用潤滑装置、 エンジン冷却装置、 エンジンモジュールなど
その他の航空機部分品 ・補助装置、 航空機用エンジン	主翼、 回転翼、 プロペラ、 胴体、 降着装置など



(2) 国内企業物価指数品目「ロボット」

<品目「ロボット」に含まれる製品>

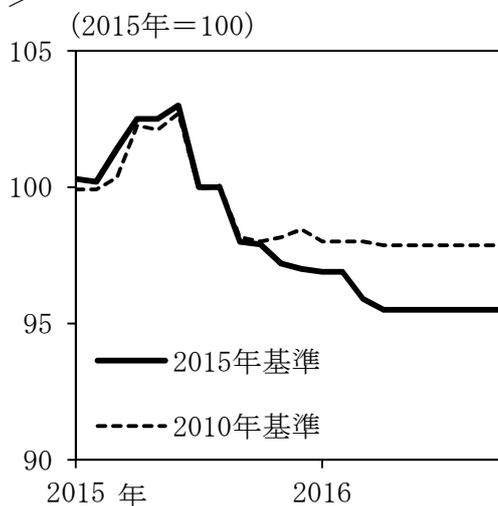
品目範囲	含まれる製品
数値制御ロボット、 その他のロボット、 ロボット、同装置の部分品・ 取付具・附属品	可変シーケンスロボット、 サービス用ロボット、 モジュラーマウンター (産業用ロボット用) など
(その他のロボット)	サービス用ロボットの 価格調査を開始



(3) 輸出物価指数品目「ガラス基板・同応用製品」

<品目「ガラス基板・同応用製品」に含まれる製品>

品目範囲	含まれる製品
その他の板ガラス (一貫製造によるもの)、 その他の板ガラス	ディスプレイ用ガラス基板 (一貫製造)、 タッチパネル用 カバーガラスなど
他に分類されないガラス、 同製品	カラーフィルタなど



(注) (3) は契約通貨ベース。
(資料) 経済産業省「工業統計」

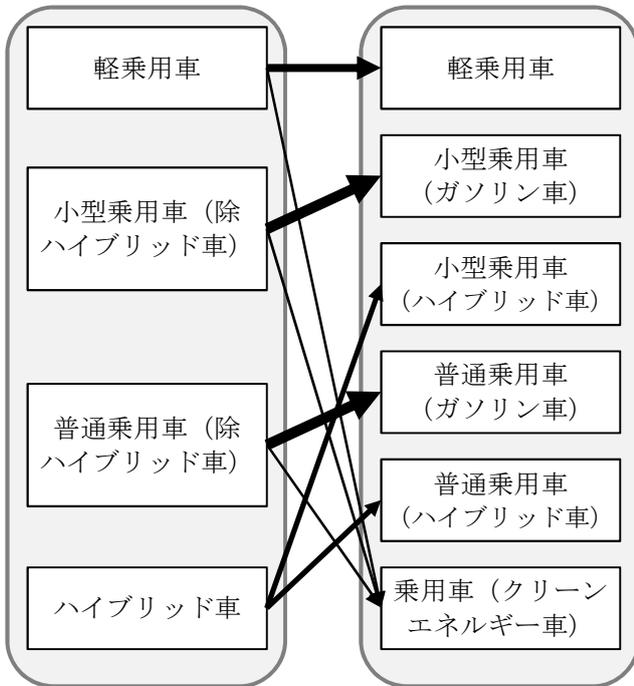
分割品目の指数動向

(1) 国内企業物価指数商品群「乗用車」

①品目分割の内容

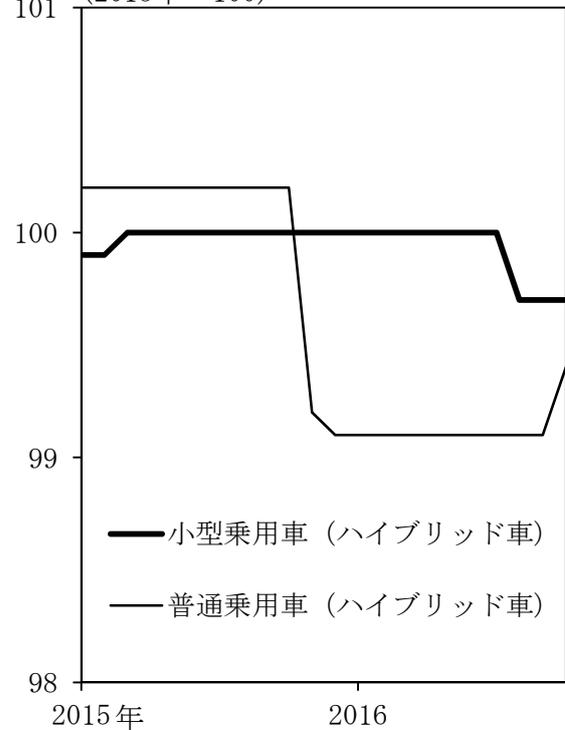
<2010年基準>
4品目

<2015年基準>
6品目



②2015年基準指数の動向

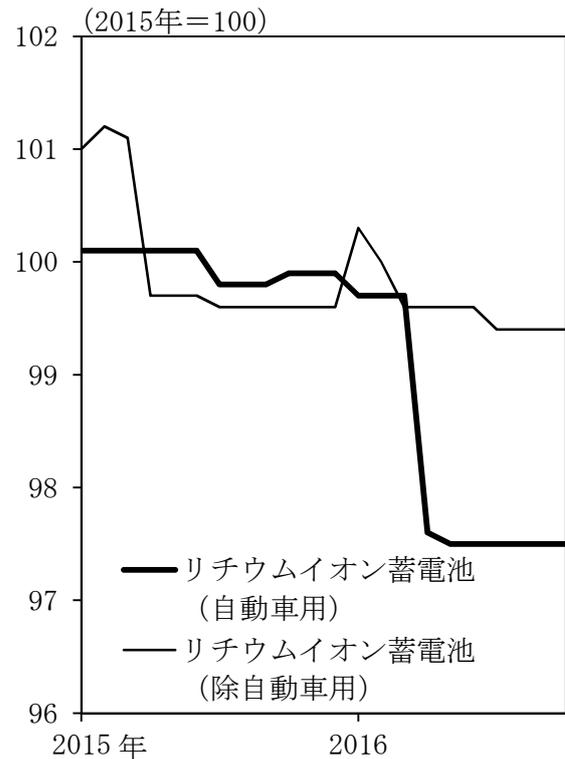
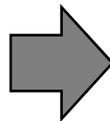
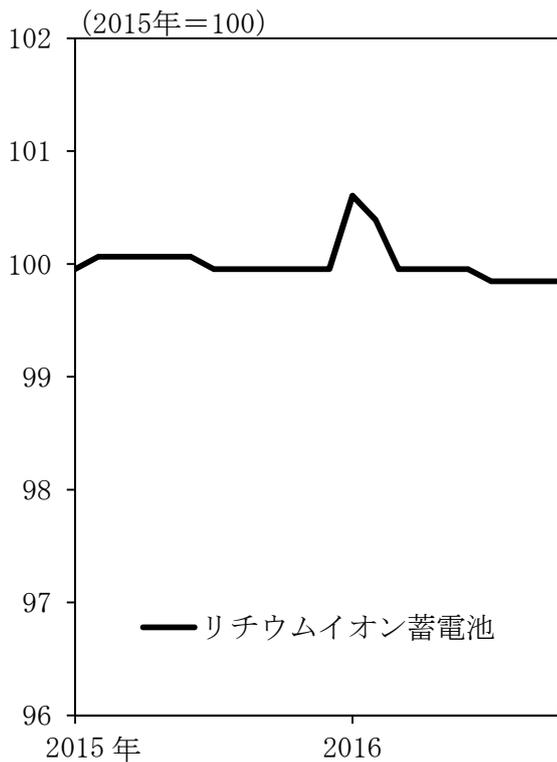
(2015年=100)



(2) 国内企業物価指数品目「リチウムイオン蓄電池」

<2010年基準>

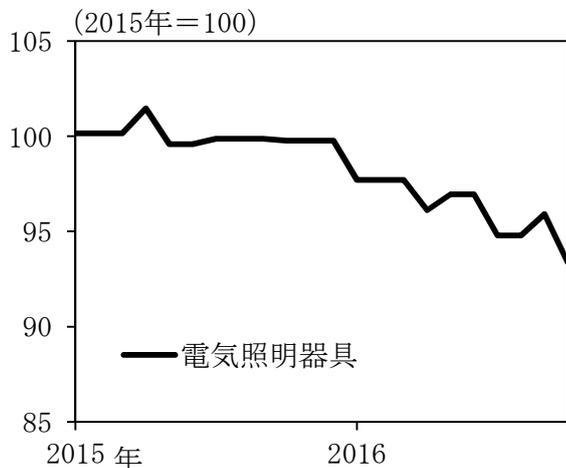
<2015年基準>



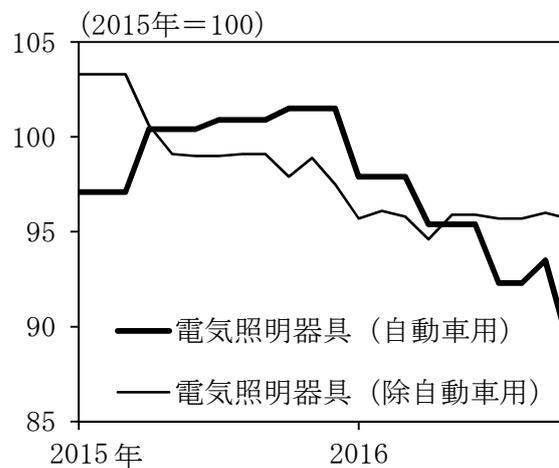
分割品目の指数動向 (続き)

(3) 輸入物価指数品目「電気照明器具」

<2010年基準>

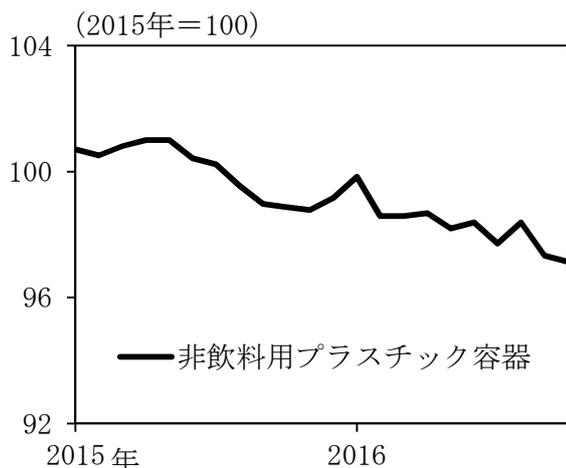


<2015年基準>

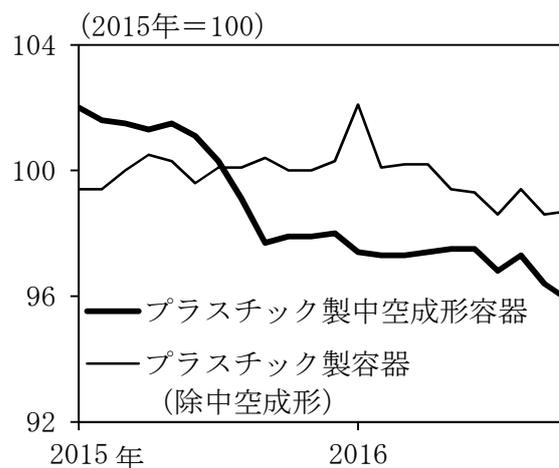


(4) 国内企業物価指数品目「プラスチック製容器」

<2010年基準>

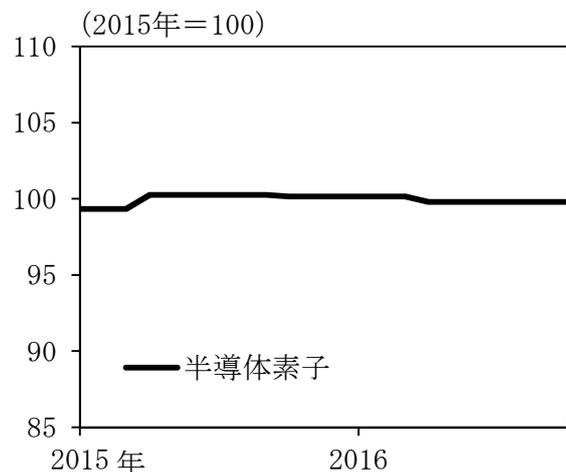


<2015年基準>

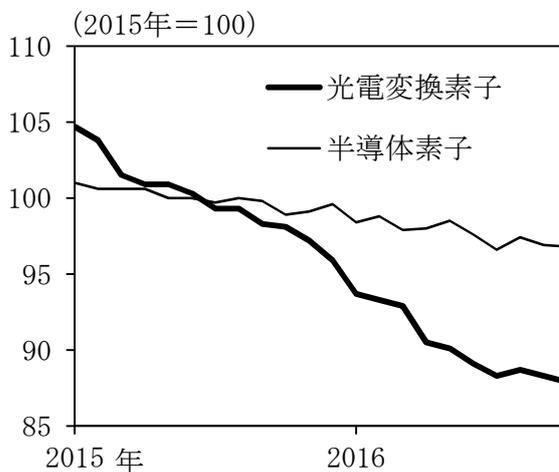


(5) 輸入物価指数品目「半導体素子」

<2010年基準>



<2015年基準>



(注) (3) (5) は契約通貨ベース。

品質調整方法見直しの概要

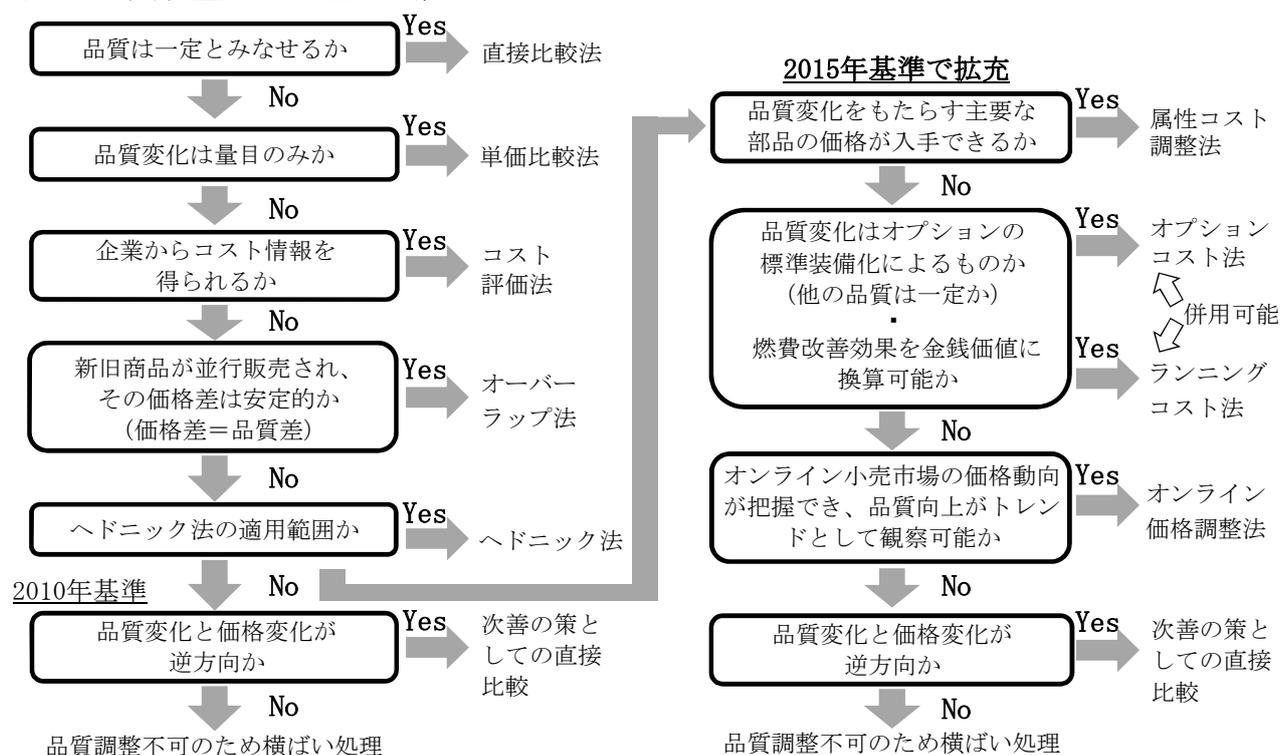
(1) ヘドニック法の適用範囲の見直し

適用を拡大する商品	適用を継続する商品	適用を取り止める商品
乗用車 セダン・ワゴン、ミニバン、 SUV、ハッチバック、 ハイブリッド車	パソコン デスクトップ型 ノートブック型 タブレット	サーバ ⇒属性コスト調整法へ切り替え
スマートフォン	デジタルカメラ コンパクトデジカメ ミラーレス一眼 一眼レフ	ビデオカメラ ⇒コスト評価法およびオンライン 価格調整法へ切り替え
液晶テレビ		印刷装置 ⇒コスト評価法およびオンライン 価格調整法へ切り替え

(2) 新たな品質調整方法の概要

名称	概要
属性コスト調整法	品質差を生む主要な部品の価格の和が商品の価格に等しいと仮定し、品質差に見合う主要な部品の価格差を品質向上分とみなす方法
オプションコスト法	旧商品ではオプションとされていた装備が、新商品では標準装備となった場合に、旧商品のオプション価格の50%を品質向上分とみなす方法
ランニングコスト法	新旧商品の主な品質差が省エネ性能の違いである場合、燃費改善効果を金銭価値に換算し、品質向上分とみなす方法
オンライン価格調整法	品質向上を伴うモデルチェンジが頻繁に行われる商品について、「新商品発売間もない時期の新旧商品の小売価格差に占める品質向上割合は概ね50%」という実証分析結果 ^(注) から、新旧商品のオンライン小売価格差の50%を品質向上分とみなす方法

(3) 品質調整方法の適用順位フローチャート



(注) 安部展弘・伊藤洋二郎・大山慎介・篠崎公昭・宗像晃 (2016) 「耐久消費財のライフサイクルを通じた価格遷移と新旧製品間の品質向上割合：価格比較サイトのデータを用いた分析」 (日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo. 16-J-1) をご参照ください。

新たな品質調整方法の適用品目一覧

類別	適用品目		ヘドニック 法	属性コスト 調整法	オプション コスト法	ランニング コスト法	オンライン 価格調整法
電気機器	P						○
		I					○
	P	I					○
	P	I					○
		I					○
	P	I					○
	P	I					○
	P	I					○
	E					○	
情報通信機器	P	I	○				○
	E		○				○
	P						○
	E	I					○
	P	I	○				○
	P	E	○				○
		I					○
		I	○				○
	P						○
		I					○
		I					○
	P	I		○			
	P	I	○				○
	P	E	I	○			○
	P	E	I				○
	P	E	I				○
輸送用機器	P				○	○	
	P	E	I	○	○	○	
	P			○	○	○	
	P	E	I	○	○	○	
	P			○	○	○	
	P				○	○	
		E	I	○	○	○	
	P	E			○	○	
	P				○	○	
	P	E			○	○	
	P	E			○	○	
	P				○	○	
	P	E	I		○	○	

(注) 表中のPは国内企業物価指数、Eは輸出物価指数、Iは輸入物価指数を示す。

新たな品質調整方法の適用実績 (2015年1月～2016年10月)

(1) ヘドニック法の適用拡大品目における適用実績

(件)

	合計	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
乗用車	16	7	4	5
スマートフォン	4	2	—	2
液晶テレビ	14	8	—	6

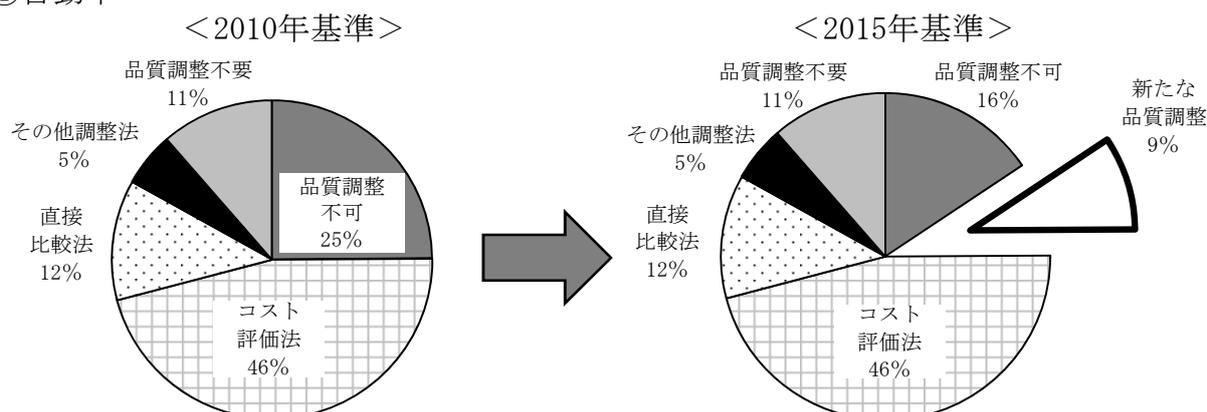
(2) 新たな品質調整方法の適用実績

(件)

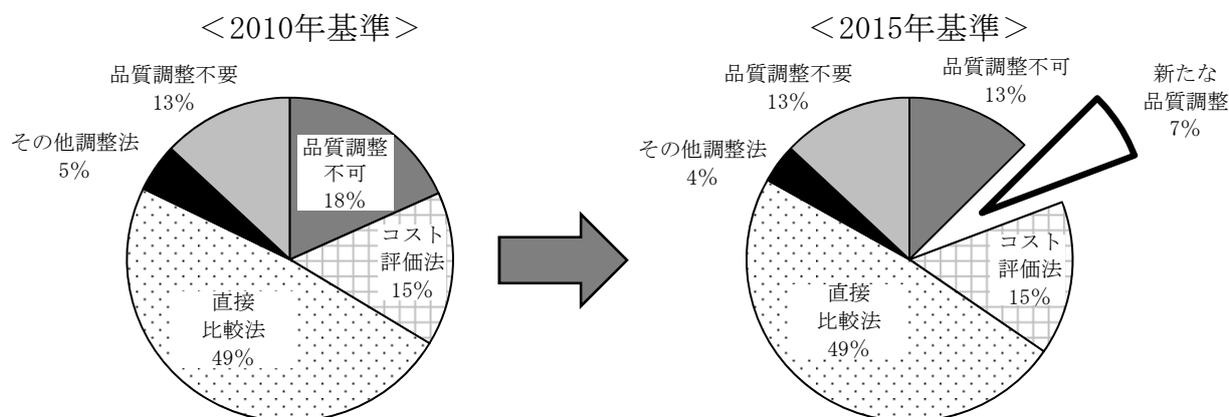
	合計	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
属性コスト調整法	0	0	—	0
オプションコスト法	2	2	0	0
ランニングコスト法	8	8	0	0
オンライン価格調整法	15	7	2	6

(3) 各種品質調整適用割合の変化

①自動車



②民生用電気機器・情報通信機器 (除く2010年基準のヘドニック法適用財)

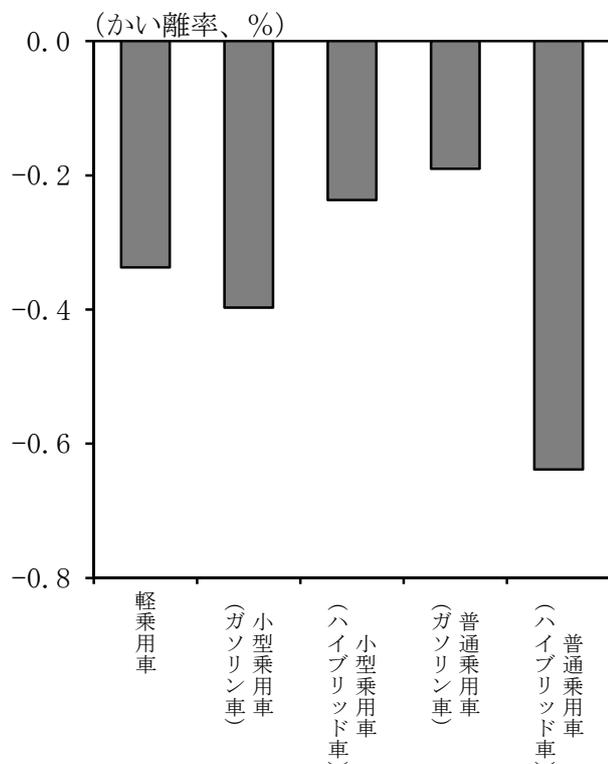


- (注) 1. 自動車は、国内・輸出・輸入の「乗用車」「バス」「トラック」「二輪自動車」を含む。民生用電気機器・情報通信機器は、国内・輸入の「電子レンジ」「電気冷蔵庫」「ルームエアコン」「電気洗濯機」「電気掃除機」「理容用電気器具」「携帯電話機」「テレビ」「カーオーディオ」「オーディオ」「磁気ディスク装置」「録画・再生装置」、国内の「電気がま」、輸出の「民生用電気機器」「外部記憶装置」を含む。
2. (3)の「新たな品質調整」の適用比率は、①「新たにヘドニック法適用対象となった品目における同法の適用件数」および②「オプションコスト法・ランニングコスト法・オンライン価格調整法の各適用件数」を合算したものが、当該品目における調査価格の総変更件数に占める割合を指す(2015年基準指数の「新たな品質調整」に分類されるのは、2010年基準指数において「品質調整不可」および「その他調整法」に分類されていたもの)。「品質調整不要」は、商品の品質以外の要件(調査先企業等)が変更になったもの。

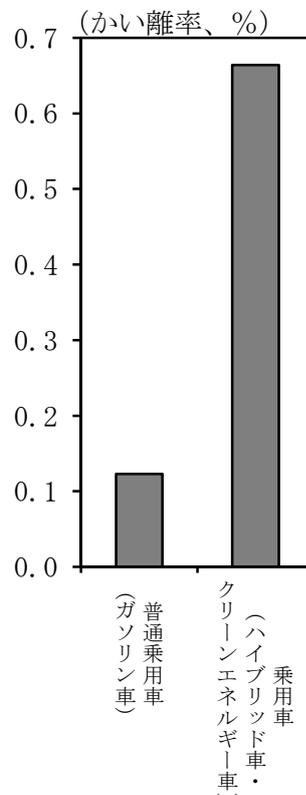
品質調整方法見直しの影響

(1) 乗用車

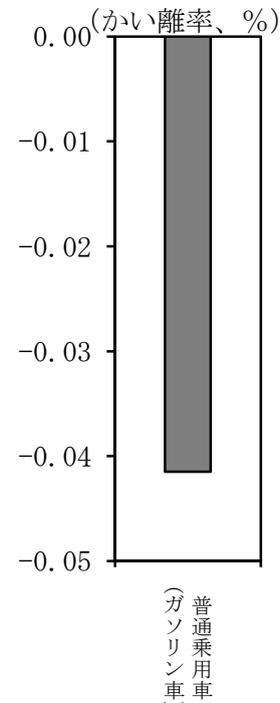
①国内企業物価指数



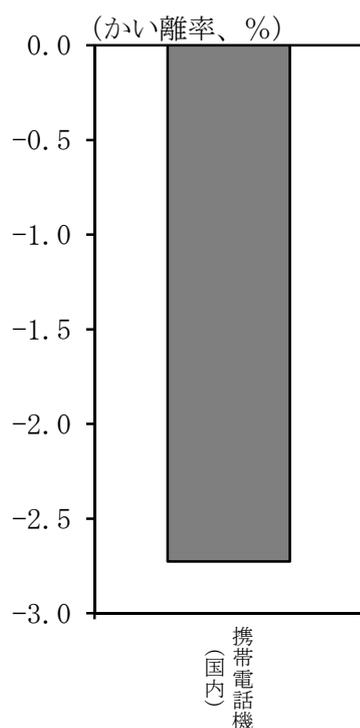
②輸出物価指数



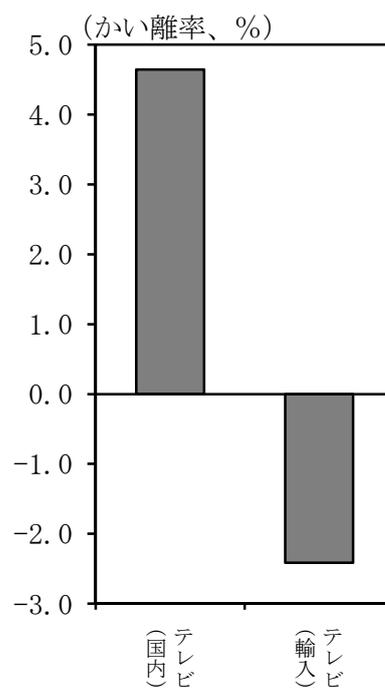
③輸入物価指数



(2) 携帯電話機



(3) テレビ



(注) かい離率は、「2015年基準指数」と、「適用する品質調整方法をヘドニック法・オプションコスト法・ランニングコスト法から仮に他の方法に置き換えた場合の、2015年基準指数試算値」を比較したもの（2015年1月の水準を揃えたうえで、2016年10月の両指数の水準を比較して算出）。

新たに導入する外部データ一覧

(1) 国内企業物価指数

類別	品目	対象商品	出所
化学製品	ベンゼン	ベンゼン、台湾・韓国・東南アジア、現物	S&P Global Platts/ Petrochemical Alert
	パラキシレン	パラキシレン、台湾・韓国・東南アジア、現物	
窯業・土石製品	コンクリート管	遠心力鉄筋コンクリート管 下水道推進工法用管	建設物価調査会/建設物価
	プレストレスト コンクリート製品	道路・河川・共同溝用ボックスカルバート 橋梁用床版	
農林水産物	玄米	うるち玄米	農林水産省/米の相対価格・数量

(2) 輸出物価指数

類別	品目	対象商品	出所
化学製品	ベンゼン	ベンゼン、台湾・韓国・東南アジア、現物	S&P Global Platts/ Petrochemical Alert
	トルエン	トルエン、台湾・韓国・中国、現物	
	キシレン	キシレン、台湾・韓国・東南アジア、現物	
	パラキシレン	パラキシレン、台湾/中国・韓国・東南アジア、現物	
輸送用機器	鋼船	貨物船 油送船	国土交通省/造船造機統計
その他産品・製品	ガソリン	ハイオク レギュラー	Bloomberg
	ジェット燃料油・灯油	軽質油およびその調製品(灯油) その他のもの(灯油)	財務省/貿易統計
	軽油	Gas oil/50PPM	Bloomberg
	C重油	380-cSt fuel 180-cSt fuel	

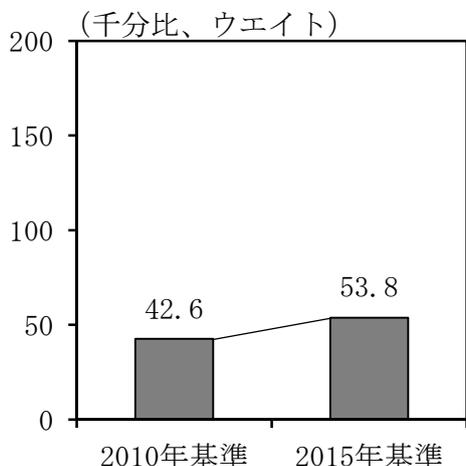
(3) 輸入物価指数

類別	品目	対象商品	出所
飲食料品・ 食料用農水産物	とうもろこし	東京、米国産、期近物	日本経済新聞 デジタルメディア/ NEEDS-FinancialQUEST
	コーヒー豆	ニューヨーク、アラビカ種、期近物 ロンドン、ロブスタ種、期近物	
化学製品	メタノール	メタノール、中国・韓国・東南アジア、現物	S&P Global Platts/ Petrochemical Alert
金属・同製品	鉄鉱石	粉鉱(鉄分62%品)	鉄鋼新聞
	亜鉛鉱	亜鉛地金	Bloomberg、CME Group
	モリブデン鉱	モリブデン、現物	S&P Global Platts/Metals weekly
石油・石炭・ 天然ガス	ナフサ	ナフサ	Bloomberg
	ガソリン	ハイオク レギュラー	
	ジェット燃料油・灯油	ジェット燃料油	
	C重油	380-cSt fuel 180-cSt fuel	
	原料炭	強粘結炭	鉄鋼新聞
	液化天然ガス	天然ガス	財務省/貿易統計
その他産品・製品	天然ゴム	シンガポールゴム RSS 3号 シンガポールゴム TSR 20号	日本経済新聞 デジタルメディア/ NEEDS-FinancialQUEST

外部データ導入品目が占めるシェア

(1) 国内企業物価指数

①外部データ導入品目の構成比



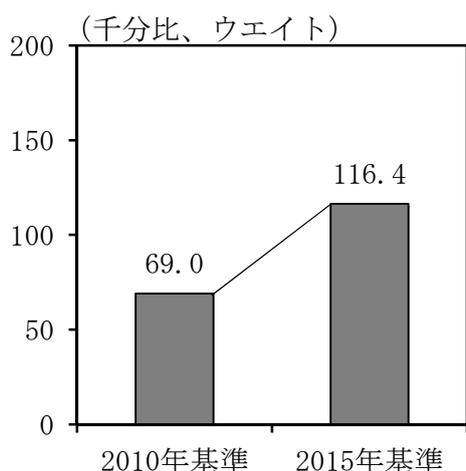
②各類別における外部データ導入割合

(%、%ポイント)

	2010年基準	2015年基準	変化幅
合計 (総平均)	4.3	5.4	+1.1
木材・木製品	28.0	27.2	▲0.9
化学製品	30.9	34.4	+3.5
窯業・土石製品	29.1	34.8	+5.7
電子部品・デバイス	5.2	5.3	+0.1
農林水産物	9.7	26.3	+16.5
鉱産物	0.0	46.2	+46.2

(2) 輸出物価指数

①外部データ導入品目の構成比



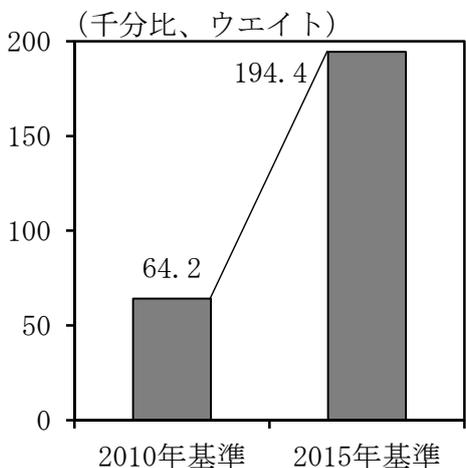
②各類別における外部データ導入割合

(%、%ポイント)

	2010年基準	2015年基準	変化幅
合計 (総平均)	6.9	11.6	+4.7
金属・同製品	16.9	20.2	+3.3
化学製品	31.7	35.4	+3.7
電気・電子機器	8.1	8.6	+0.5
輸送用機器	0.0	7.9	+7.9
その他産品・製品	0.0	19.7	+19.7

(3) 輸入物価指数

①外部データ導入品目の構成比



②各類別における外部データ導入割合

(%、%ポイント)

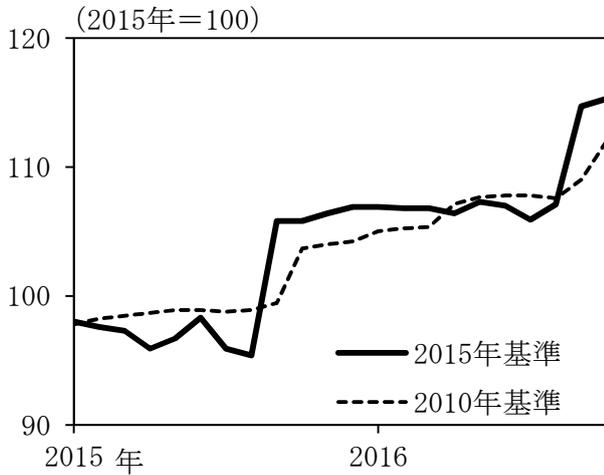
	2010年基準	2015年基準	変化幅
合計 (総平均)	6.4	19.4	+13.0
飲食料品・食料用農水産物	14.8	22.9	+8.1
金属・同製品	22.9	38.7	+15.8
石油・石炭・天然ガス	0.0	44.3	+44.3
化学製品	4.6	12.8	+8.2
電気・電子機器	12.2	6.4	▲5.8
その他産品・製品	0.0	3.0	+3.0

(注) 1. 外部データ導入割合は、ウエイトベース。
2. 類別名は、2015年基準の分類編成に基づく。

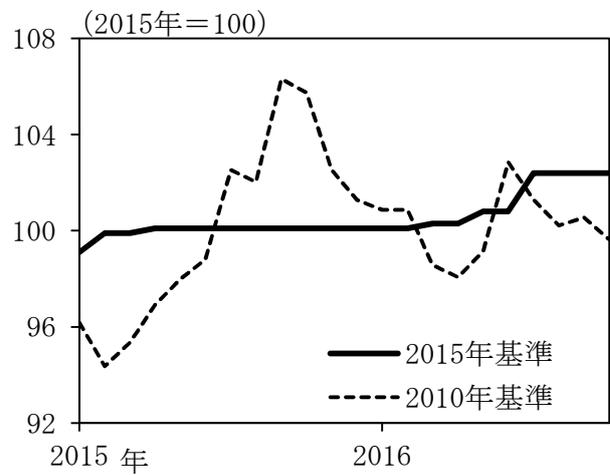
外部データ新規導入品目の指数動向

(1) 国内企業物価指数

① 玄米

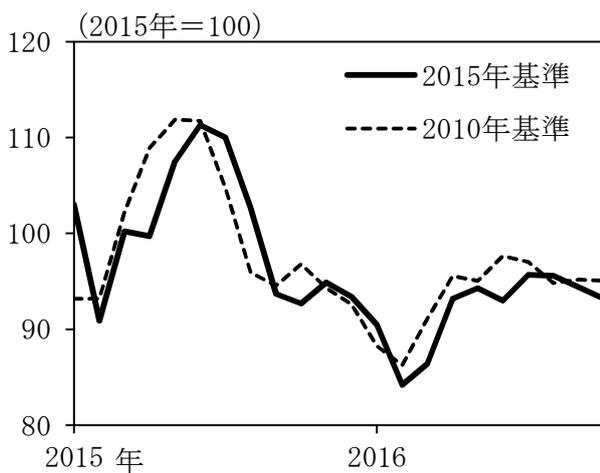


② プレストレストコンクリート製品

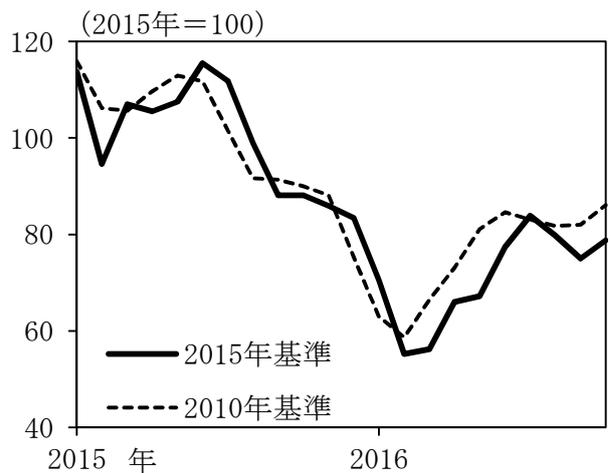


(2) 輸出物価指数

① パラキシレン

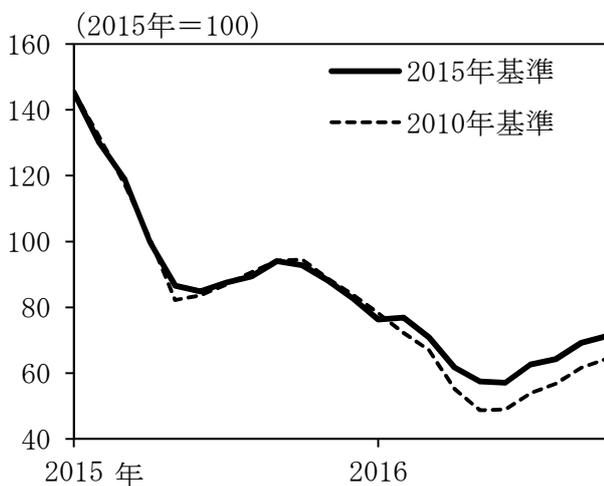


② 軽油

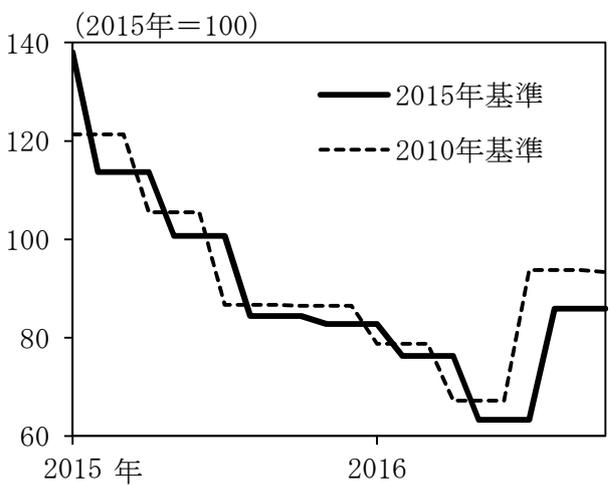


(3) 輸入物価指数

① 液化天然ガス



② 鉄鉱石



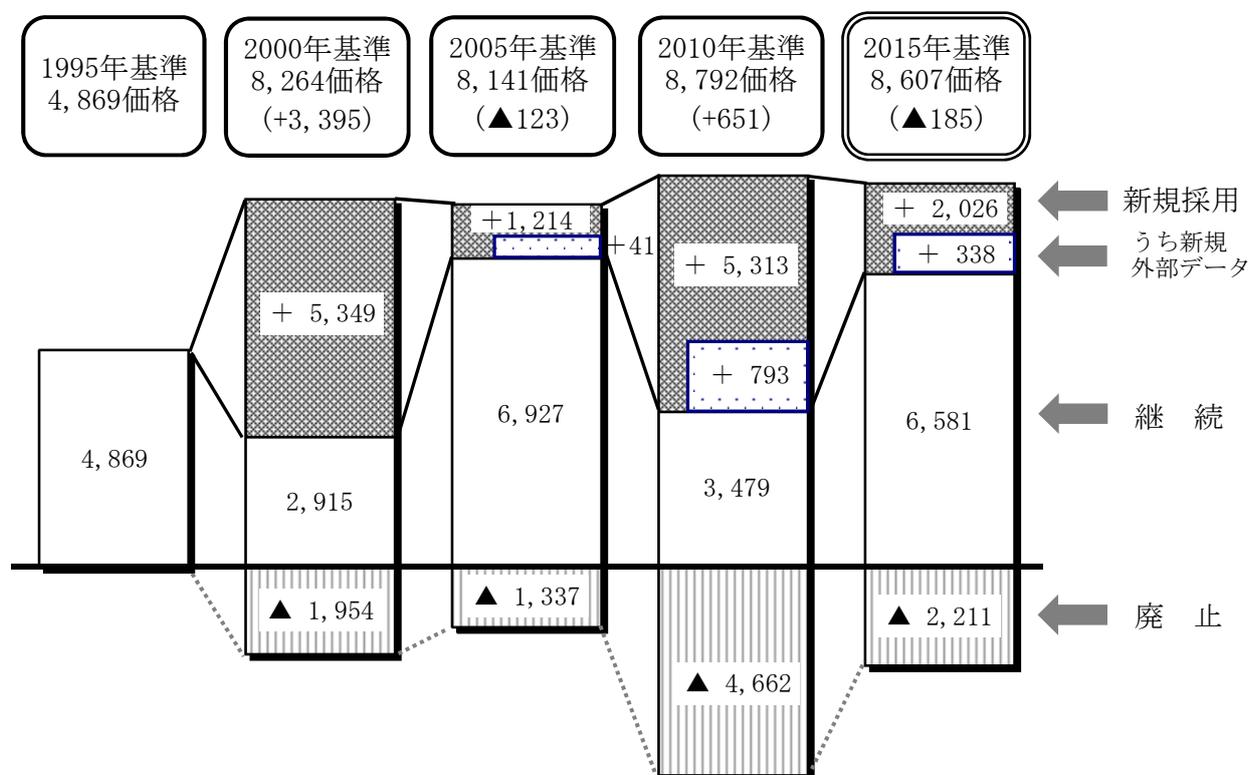
(注) (2) (3) は契約通貨ベース。

新基準指数の調査価格数と価格調査方法

(1) 調査価格数

	合 計	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
		2015年基準 (A)	8,607	5,743
2010年基準 (B)	8,792	5,977	1,277	1,538
調査価格数の増減 (A-B)	▲185	▲234	+11	+38

(2) 調査価格の入れ替え (国内企業物価・輸出物価・輸入物価指数の合計)



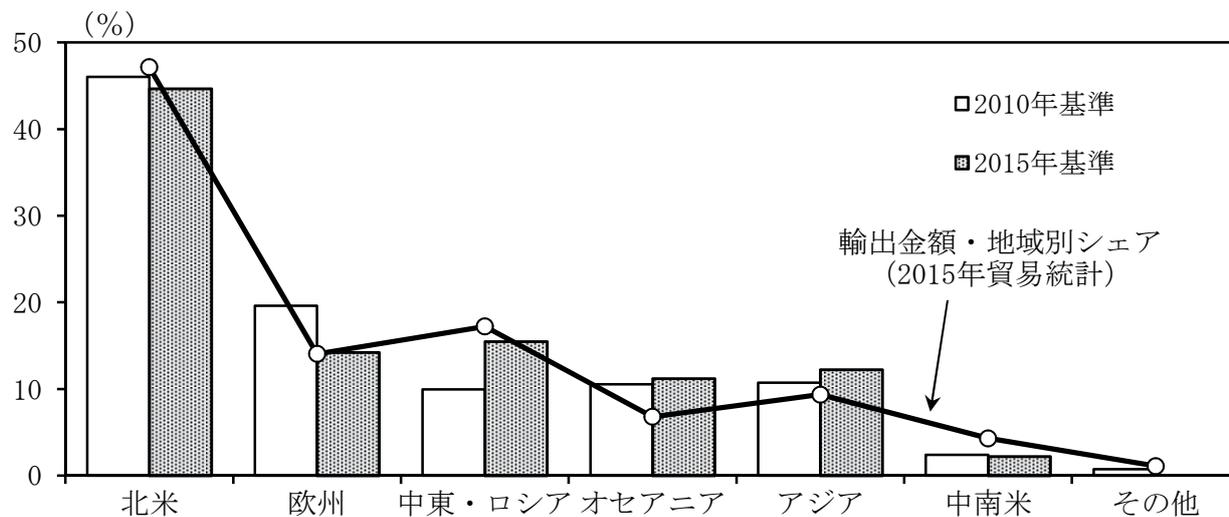
(3) 価格調査方法の見直し (国内企業物価指数)

調査価格の種類	調査価格数 (構成比)		
	2010年基準	2015年基準	構成比の変化
銘柄指定調査	2,965 (56%)	2,843 (57%)	+2%
平均価格調査	1,661 (31%)	1,332 (27%)	▲4%
利益率・原価率調査	145 (3%)	139 (3%)	0%
建値調査	190 (3%)	164 (3%)	0%
外部データ等	368 (7%)	491 (10%)	+3%

(注) 1. 2010年基準は2012年4月時点、2015年基準は2016年10月時点。
 2. (3)の構成比はいずれも調査価格数ベース(但し商品群「医家向け医薬品」の調査価格数<2010年基準:648、2015年基準:774>は集計対象外)。「外部データ等」には、外部データのほか一部のモデル価格や感触値等が含まれる。

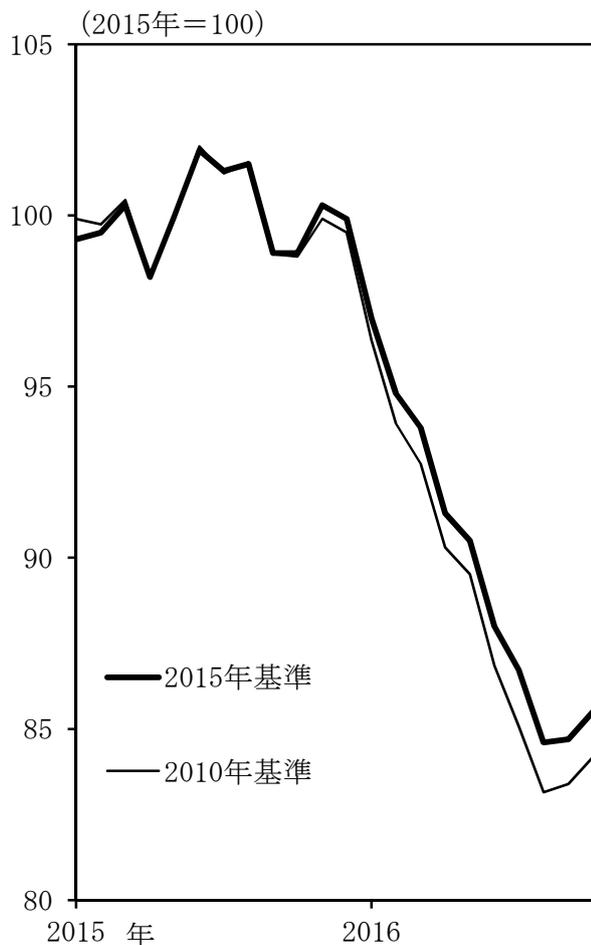
調査価格構成の適正化：輸出物価指数「乗用車」

(1) 輸出先の地域別構成比の変化

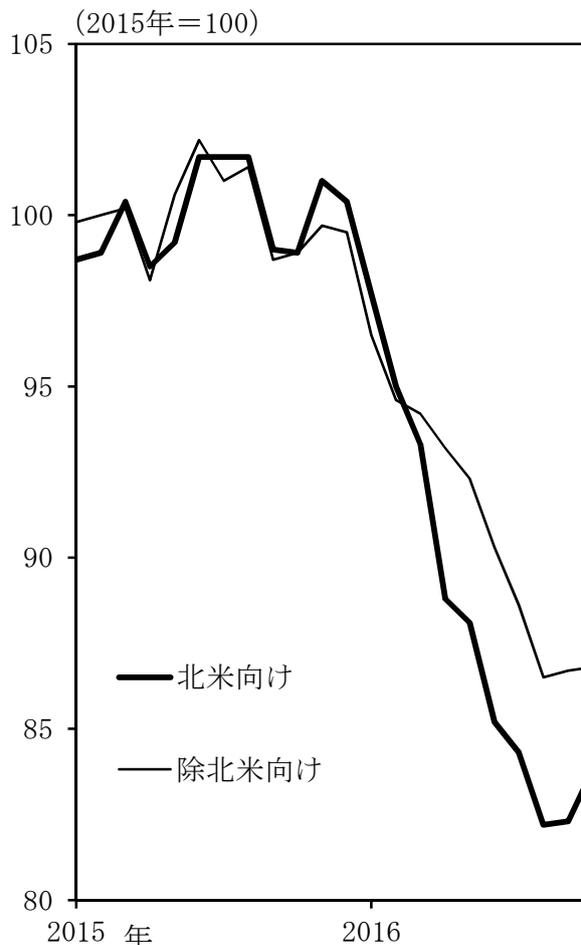


(2) 指数（円ベース）の動向

① 新旧指数



② 地域別指数

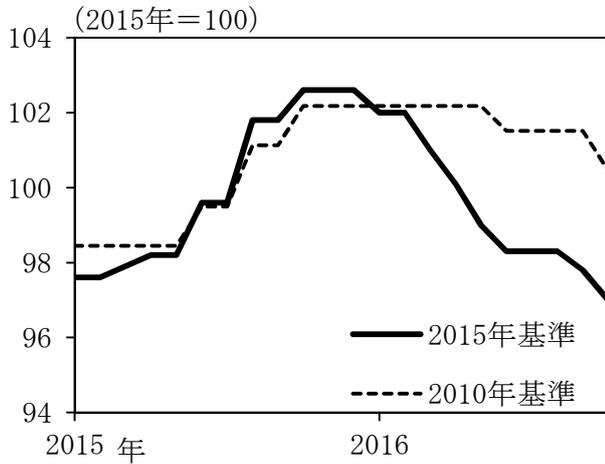


(注) (1) の調査価格構成は、ウェイトベースで算出。
(資料) 財務省「貿易統計」

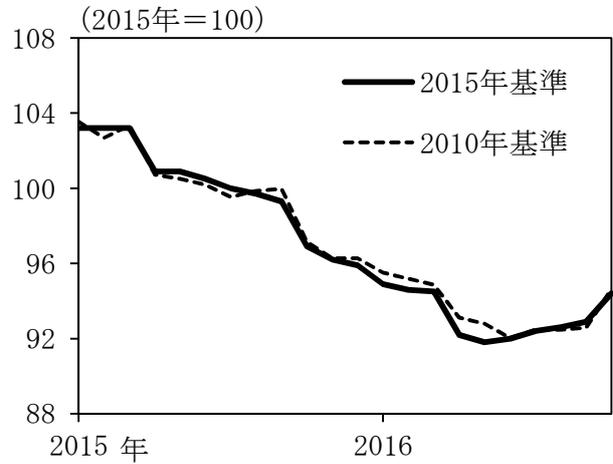
調査価格見直しの影響：国内企業物価指数

(調査価格構成の適正化)

(1) 製紙クラフトパルプ

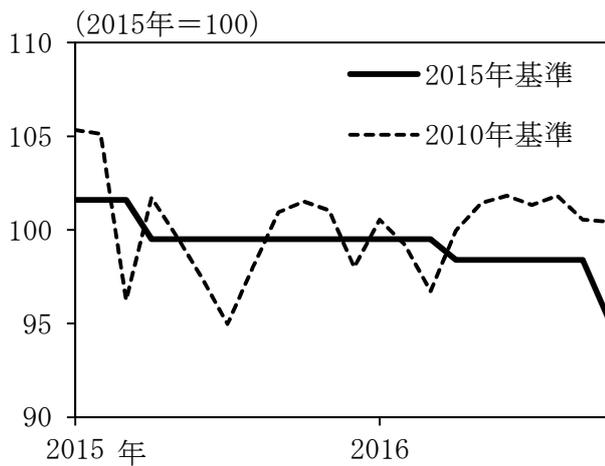


(2) 溶融亜鉛めっき鋼板

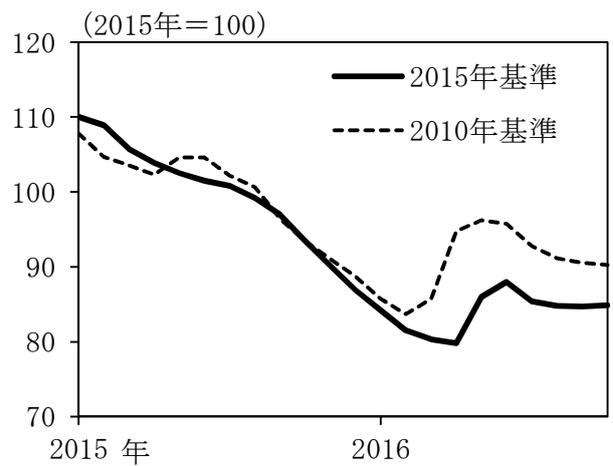


(価格調査段階統一化+
調査価格構成の適正化)

(3) 電気計器

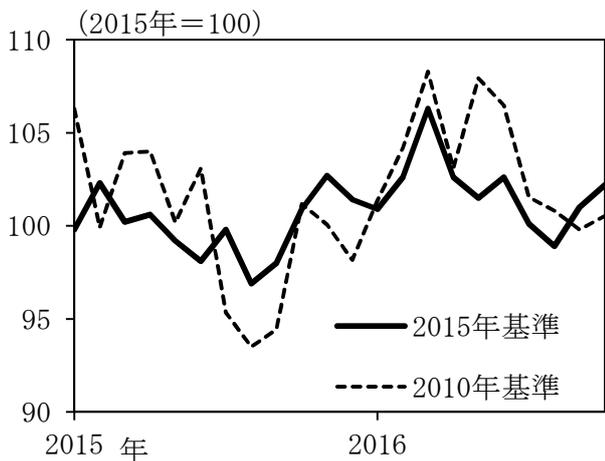


(4) 小形棒鋼

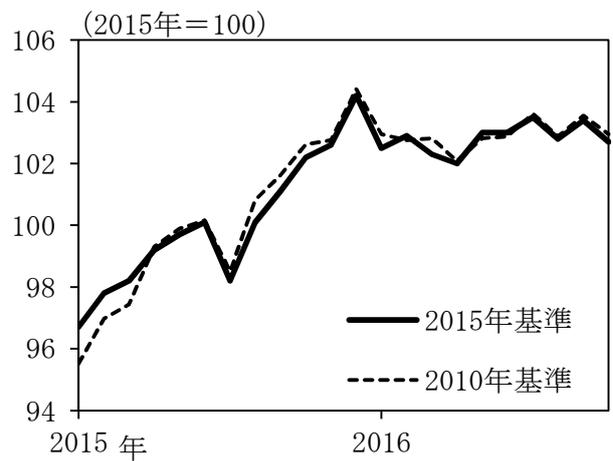


(価格調査方法の見直し)

(5) 金型・同部品



(6) 鉄骨



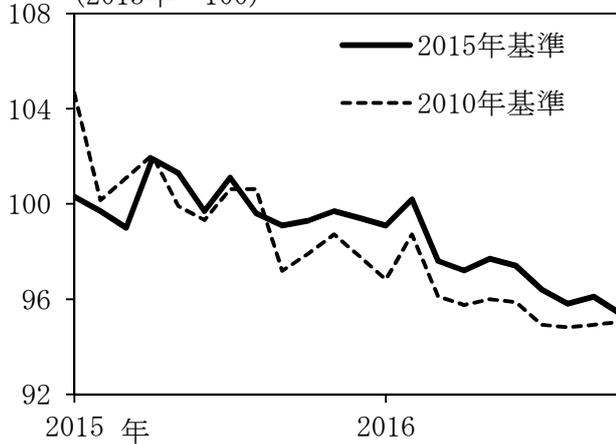
調査価格見直しの影響：輸出・輸入物価指数

(調査価格構成の適正化)

<輸出物価指数>

(7) モス型集積回路(除モス型メモリ集積回路) (8) 携帯電話機

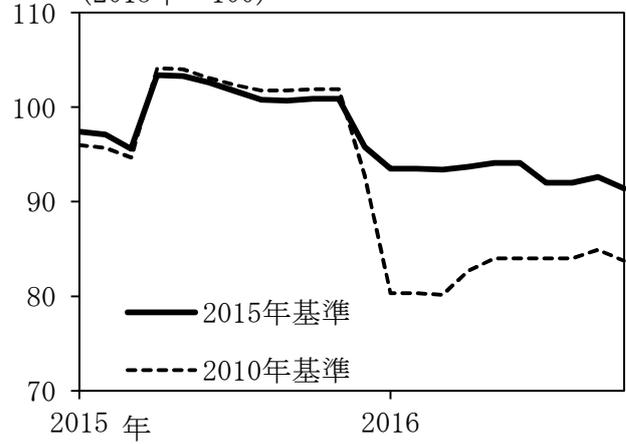
(2015年=100)



<輸入物価指数>

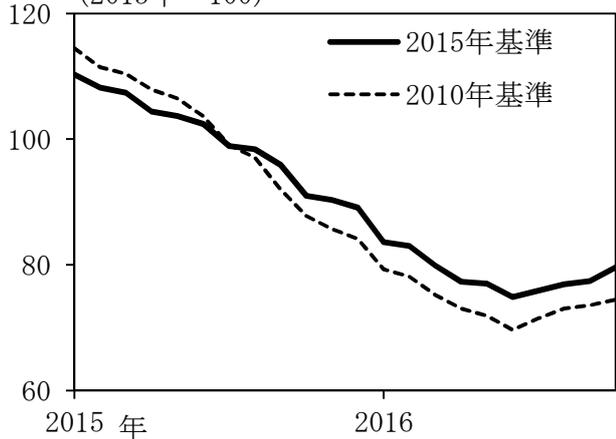
(8) 携帯電話機

(2015年=100)



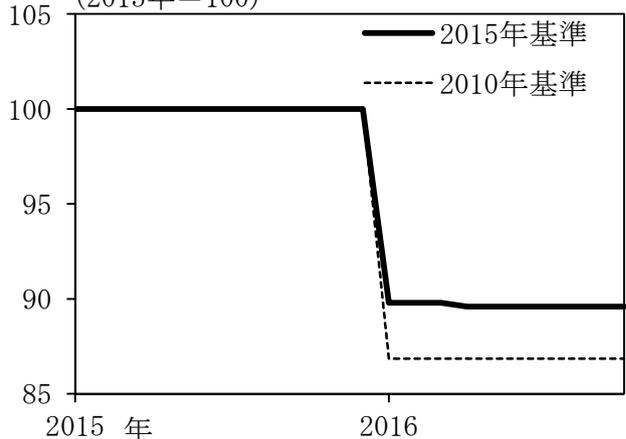
(9) モス型メモリ集積回路

(2015年=100)



(10) 医療用品

(2015年=100)

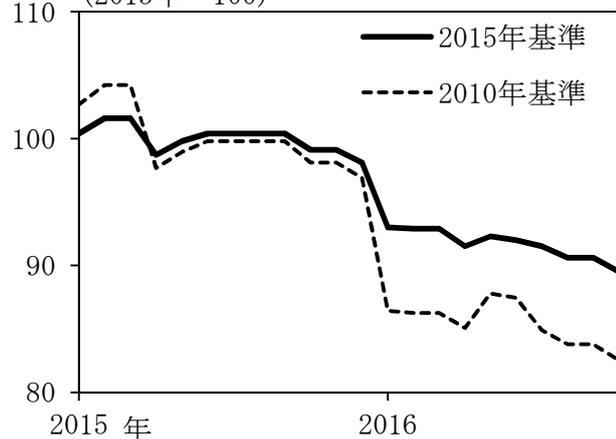


(価格調査方法の見直し)

<輸入物価指数>

(11) バルブ

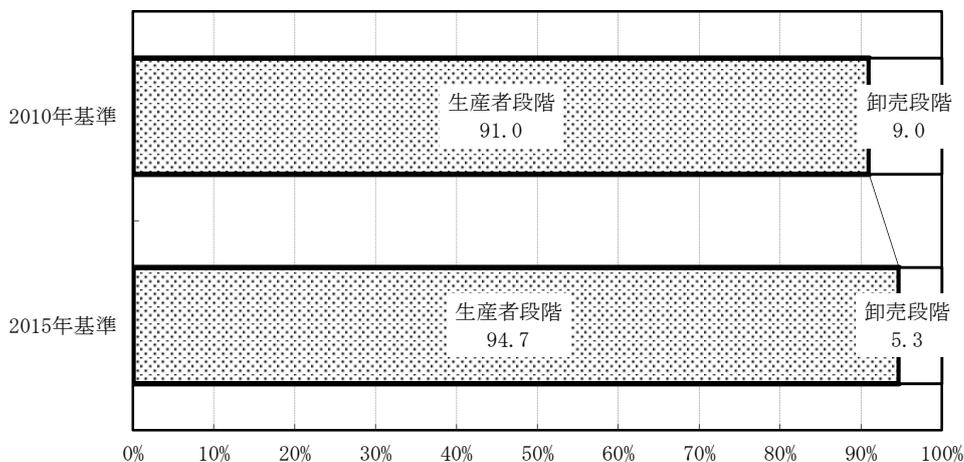
(2015年=100)



(注) 全て契約通貨ベース。

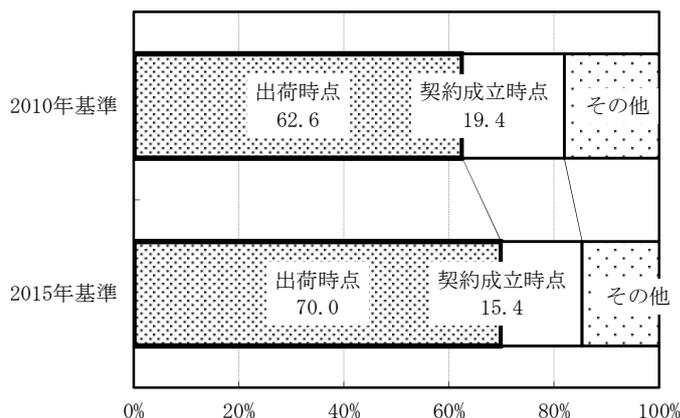
価格調査段階・調査時点の変化

(1) 国内企業物価指数の価格調査段階

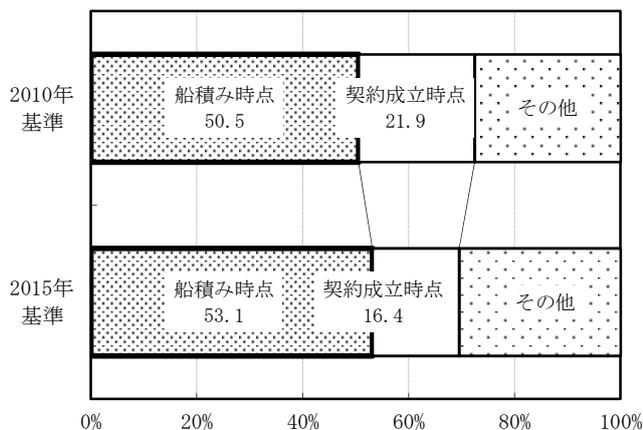


(2) 企業物価指数の価格調査時点

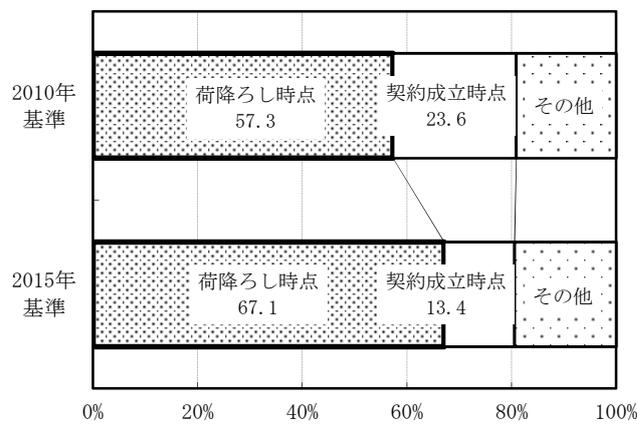
① 国内企業物価指数



② 輸出物価指数



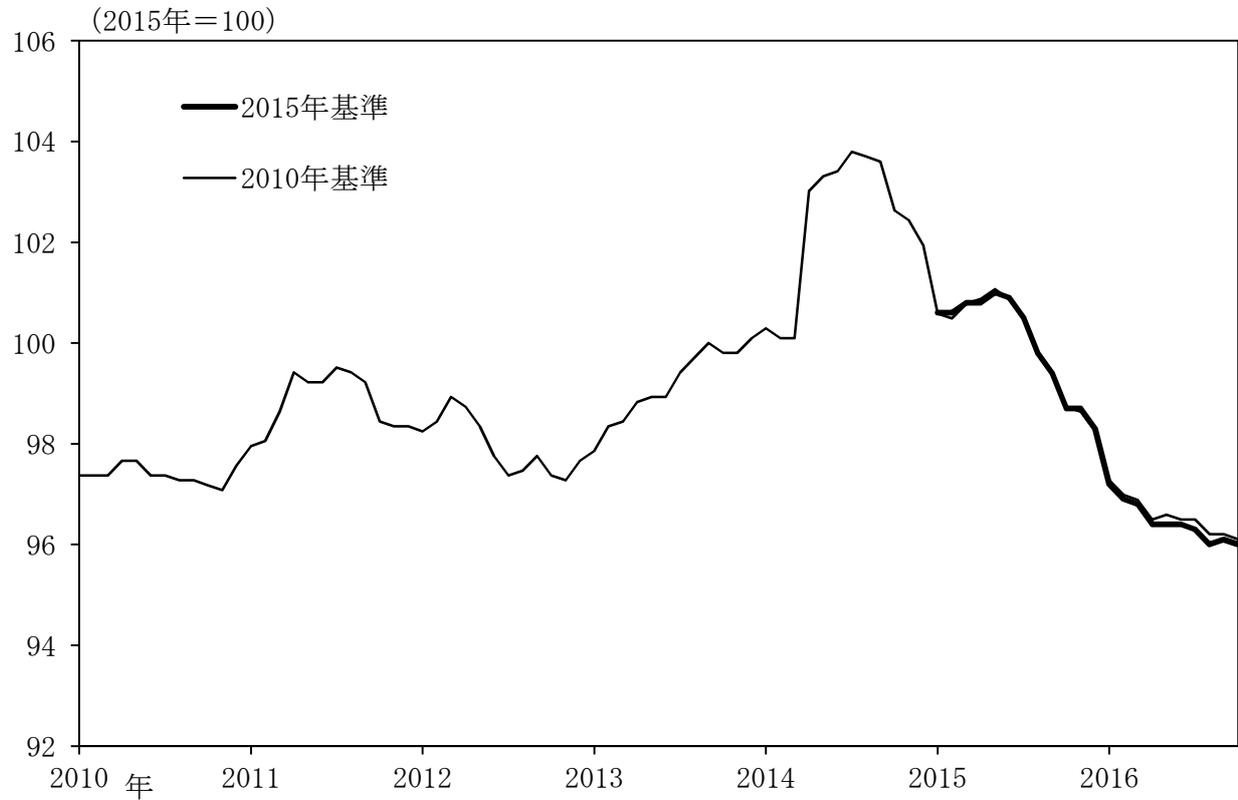
③ 輸入物価指数



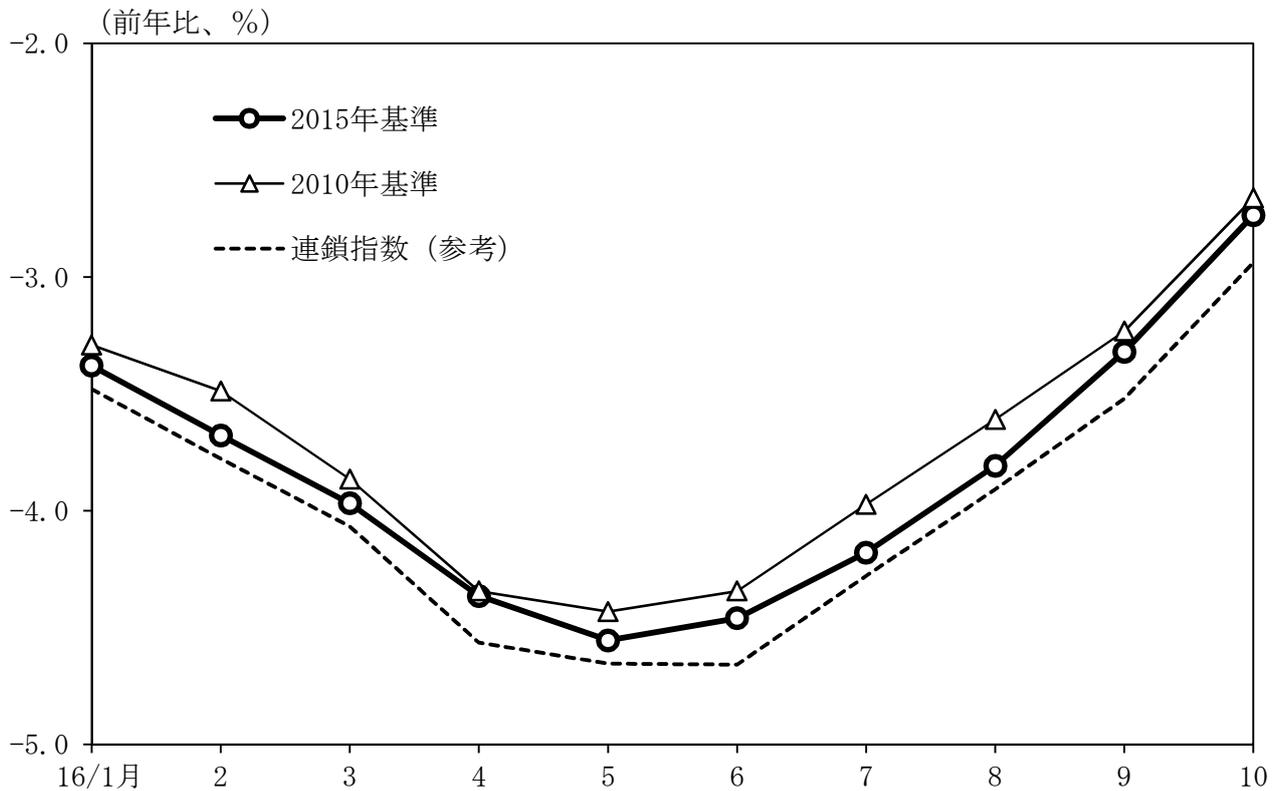
- (注) 1. (1) (2) いずれもウェイトベース。2010年基準は2012年4月時点、2015年基準は2016年10月時点。
 2. (1)において、外部データを採用している調査価格および生産者段階と卸売段階の平均価格を調査している一部調査価格は含めていない。また、類別「飲食料品」等におけるごく少数の調査価格において、小売段階の価格を調査している。当該調査価格については、卸売段階として集計。
 3. (2)の「その他」には次のものが含まれる。
 国内：代金決済時点等、輸出：荷降ろし時点、代金決済時点等、輸入：船積み時点、代金決済時点等。
 このほか、外部データを採用している調査価格および国内企業物価指数において卸売段階の価格を調査している調査価格も「その他」に含めている。

国内企業物価指数の新旧比較

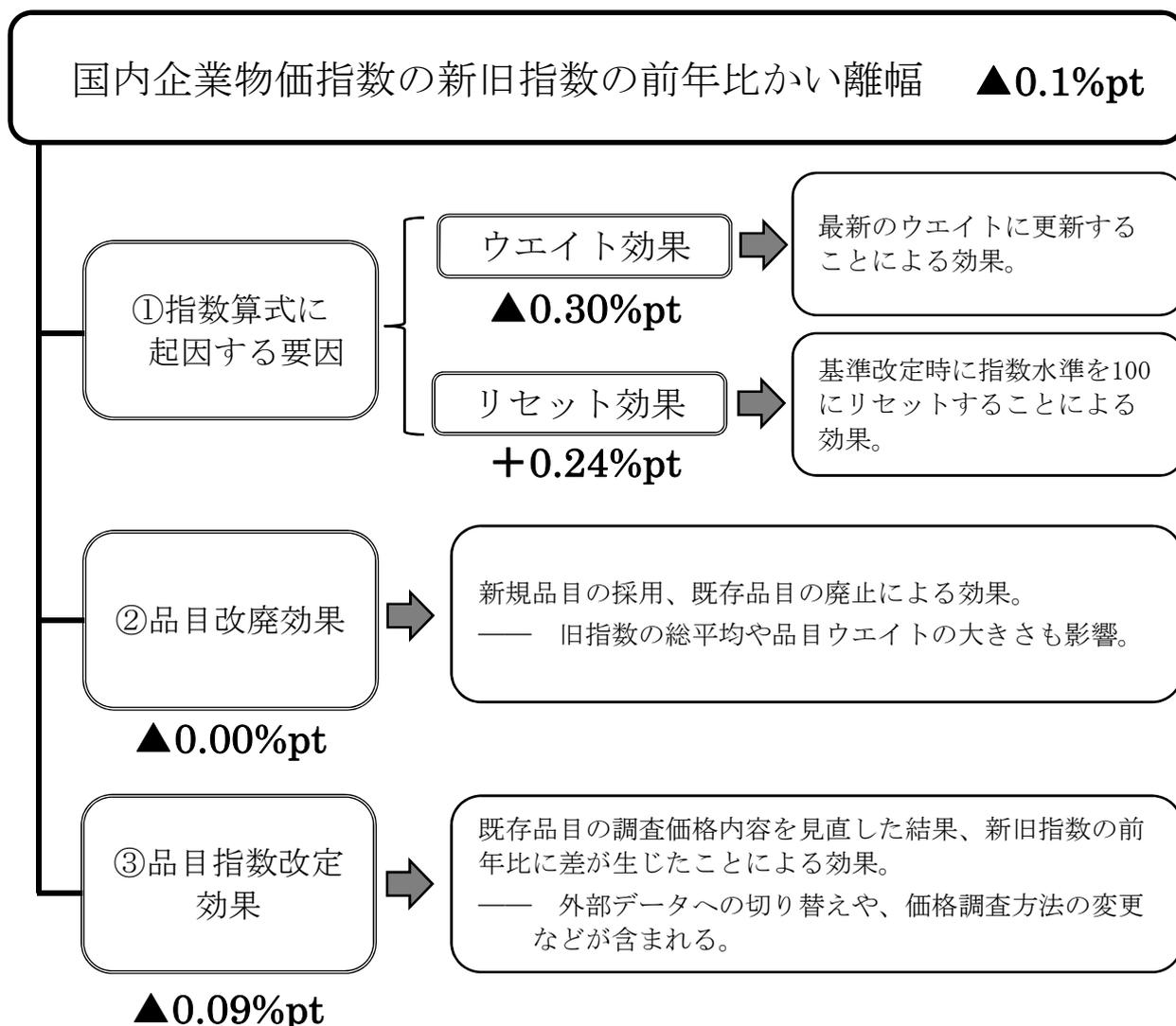
(1) 総平均指数の水準比較



(2) 総平均指数の前年比比較



国内企業物価指数の新旧指数の乖離要因 (概念整理)



- (注) 1. 上記数値は、新旧基準の国内企業物価指数の重複期間 (2016/1月～2016/10月) における総平均指数の前年比乖離幅に対する寄与度。
2. 本稿では、ウエイト効果とリセット効果を次のように算出。交差項 (複合効果) はリセット効果に含めている。

$$\text{新基準の前年比寄与度 (品目 } i \text{)} : \frac{p_{16,i} - p_{15,i}}{P_{15}} \times w_{15,i} = \frac{p_{15,i}}{P_{15}} \times \pi_{16,i} \times w_{15,i}$$

$$\text{旧基準の前年比寄与度 (品目 } i \text{)} : \frac{p'_{16,i} - p'_{15,i}}{P'_{15}} \times w_{10,i} = \frac{p'_{15,i}}{P'_{15}} \times \pi_{16,i} \times w_{10,i}$$

ウエイト効果とリセット効果 (品目 i) :

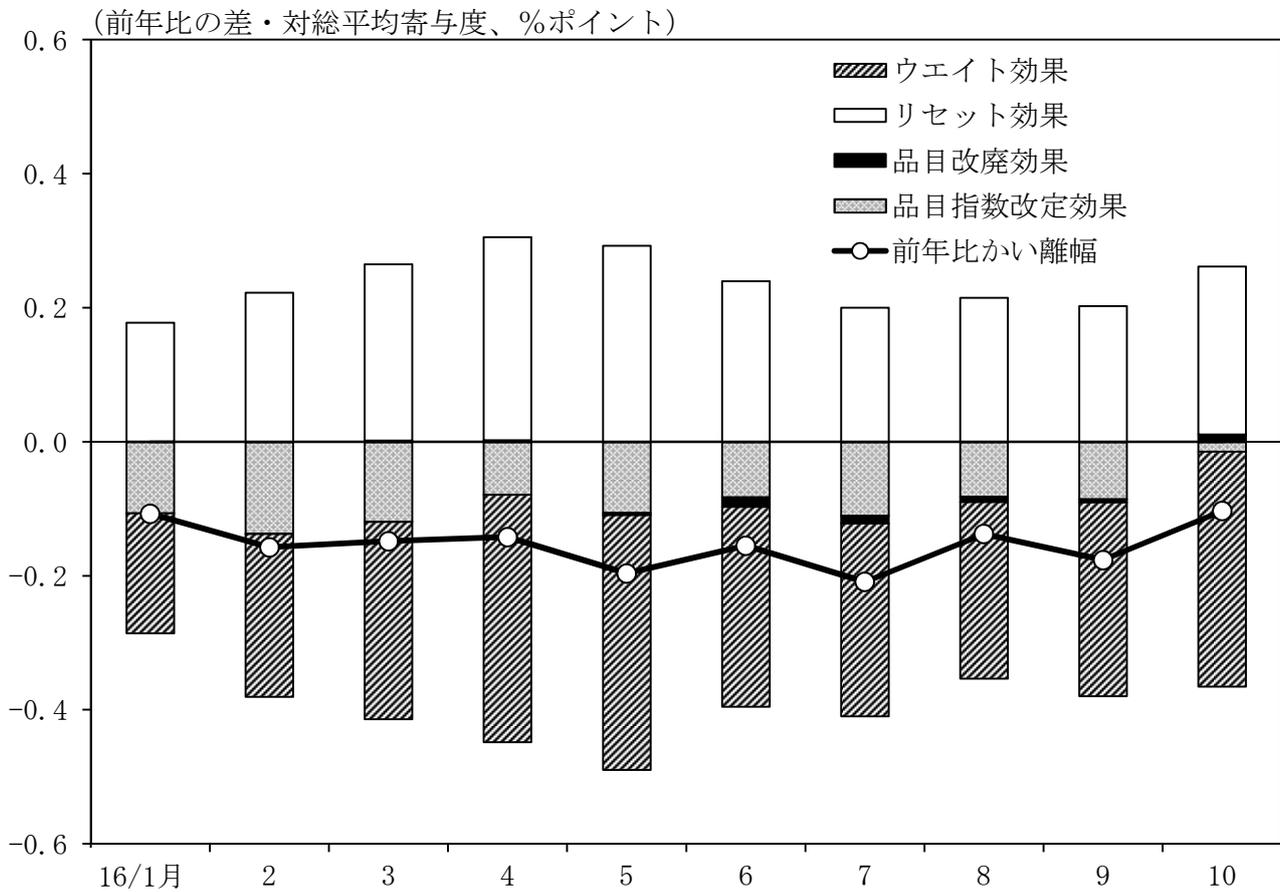
$$(w_{15,i} - w_{10,i}) \times \pi_{16,i} \times \frac{p'_{15,i}}{P'_{15}} + \underbrace{\left(\frac{p_{15,i}}{P_{15}} - \frac{p'_{15,i}}{P'_{15}} \right) \times \pi_{16,i} \times w_{10,i}}_{\text{(狭義の) リセット効果}} + (w_{15,i} - w_{10,i}) \times \underbrace{\left(\frac{p_{15,i}}{P_{15}} - \frac{p'_{15,i}}{P'_{15}} \right) \times \pi_{16,i}}_{\text{交差項 (複合効果)}}$$

リセット効果

$p_{15,i}$ は品目 i の15年指数、 $P_{15,i}$ は総平均の15年指数、 $w_{10,i}$ 、 $w_{15,i}$ はそれぞれ品目 i の10、15年基準ウエイト、 $\pi_{16,i}$ は品目 i の16年指数前年比、上付きの " ' " はリセット前・ウエイト更新前の旧基準指数を表す。

国内企業物価指数の前年比かい離幅の要因分解

(1) 総平均・前年比かい離幅の寄与度分解



(2016/1～2016/10月平均)

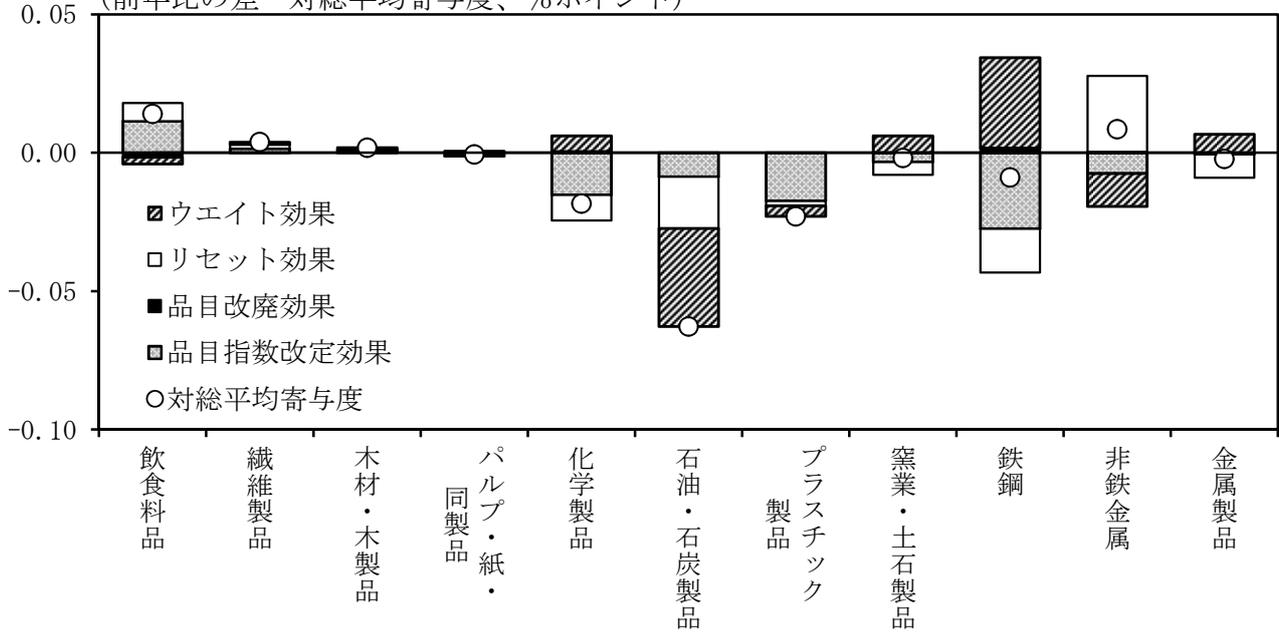
(%ポイント)

前年比かい離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
▲0.1	▲0.30	+0.24	▲0.00	▲0.09

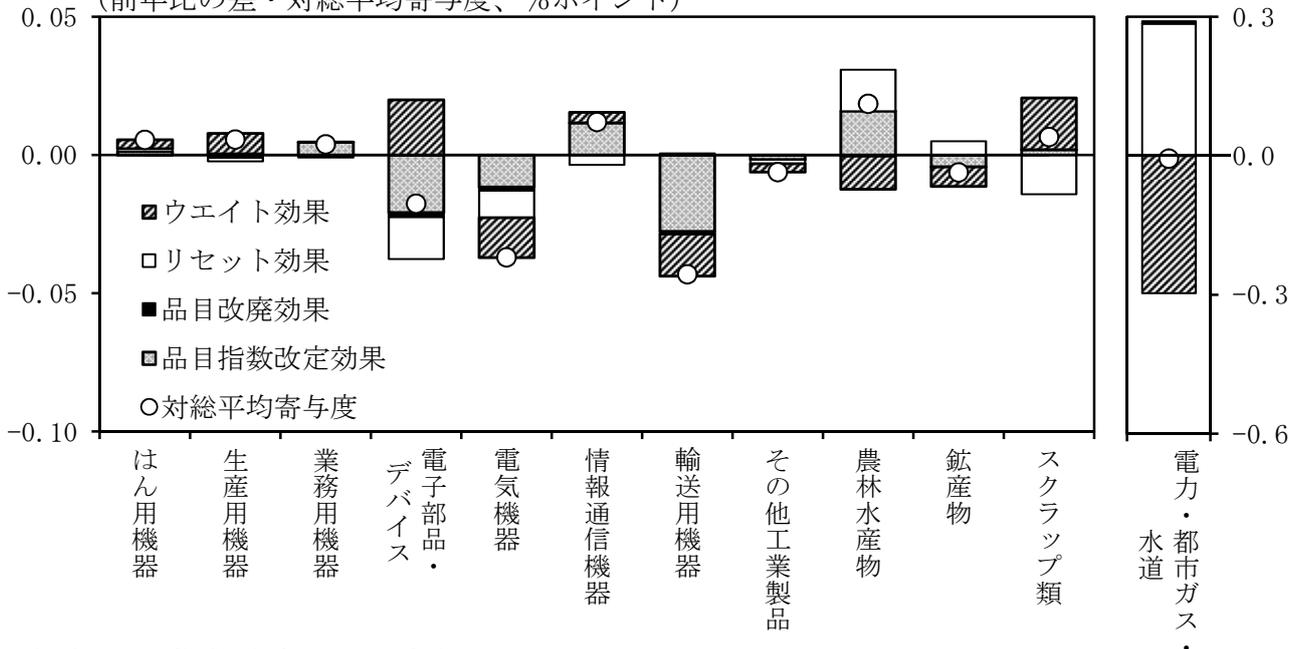
国内企業物価指数の前年比かい離幅の要因分解 (続き)

(2) 類別の寄与度分解 (2016/1月～2016/10月平均)

(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



(3) 品目指数改定効果の寄与

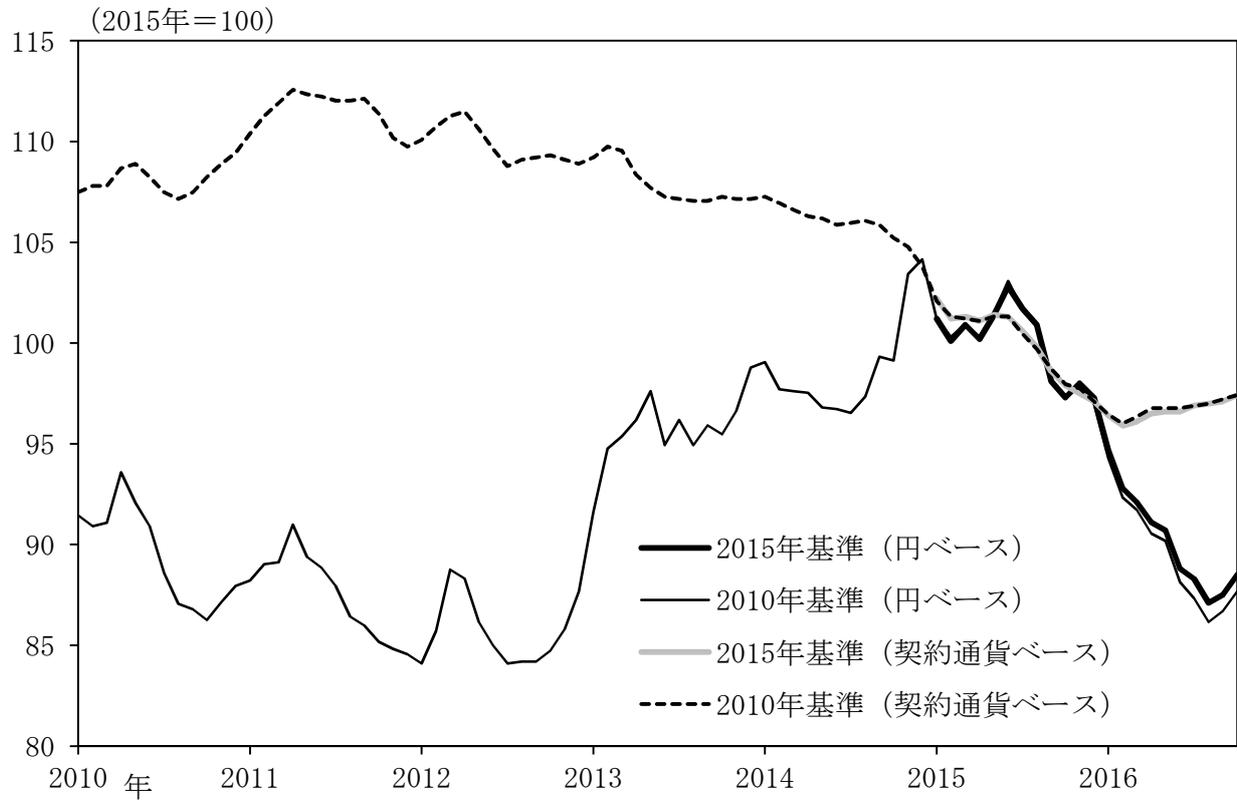
(%ポイント)

類別	対総平均寄与度	寄与が大きい主な品目
輸送用機器	▲0.028	航空機部品、普通乗用車 (ハイブリッド車)
鉄鋼	▲0.027	小形棒鋼
電子部品・デバイス	▲0.021	プリント配線板、接続部品、撮像素子
プラスチック製品	▲0.017	プラスチックフィルム・シート
⋮	⋮	⋮
総平均	▲0.092	

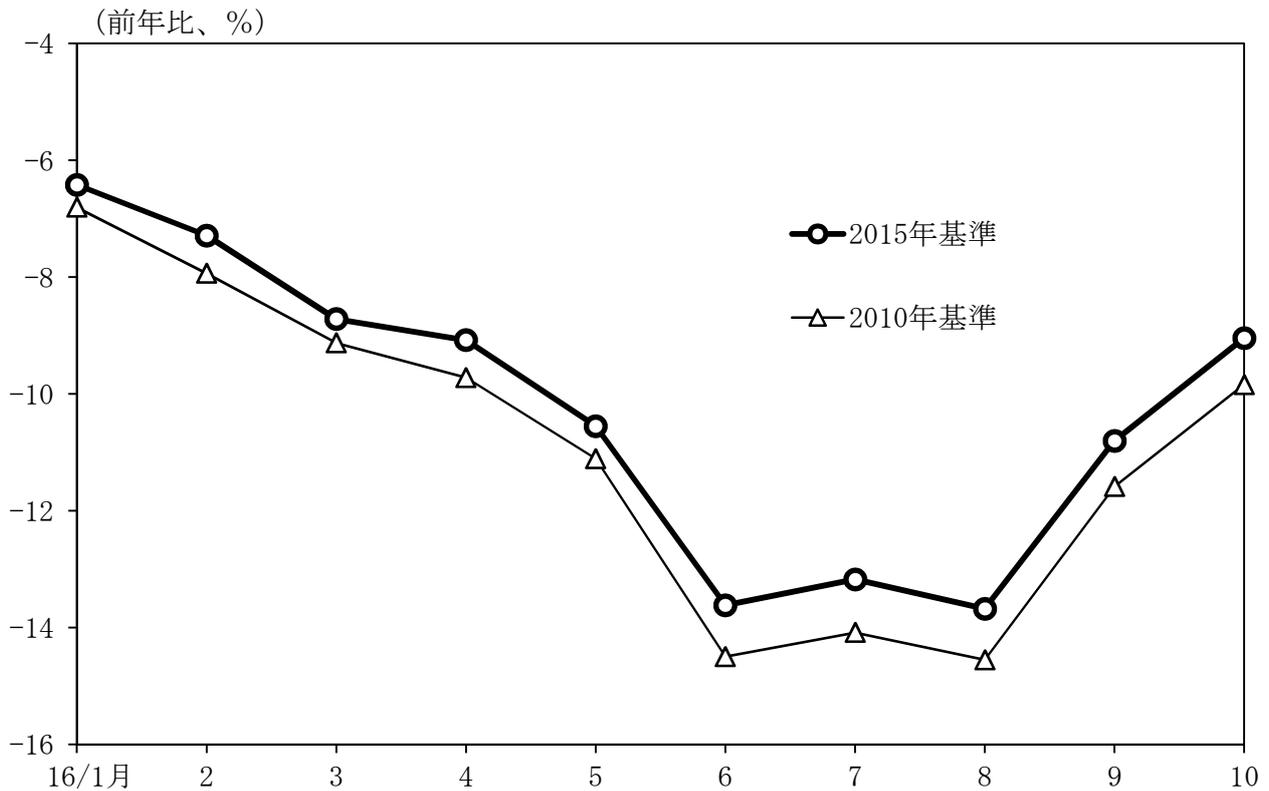
(注) (2) は電力・都市ガス・水道のみ右目盛。

輸出物価指数の新旧比較

(1) 総平均指数の水準比較



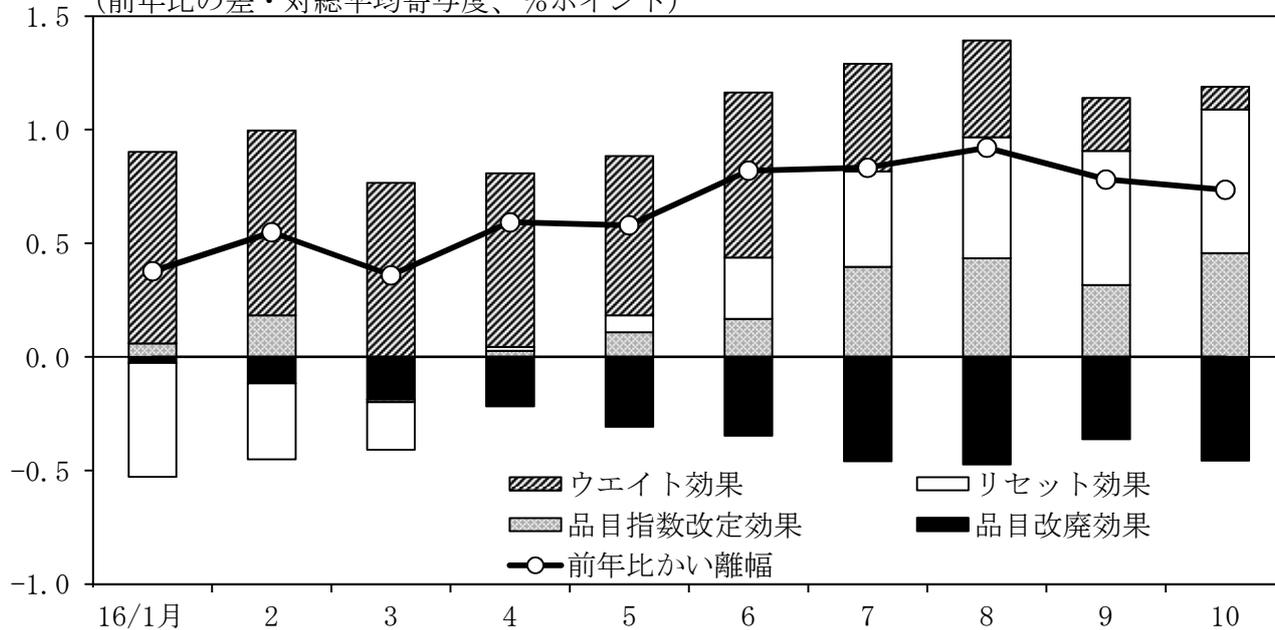
(2) 総平均指数 (円ベース) の前年比比較



輸出物価指数の前年比かい離幅の要因分解

(1) 総平均・前年比かい離幅の寄与度分解

(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



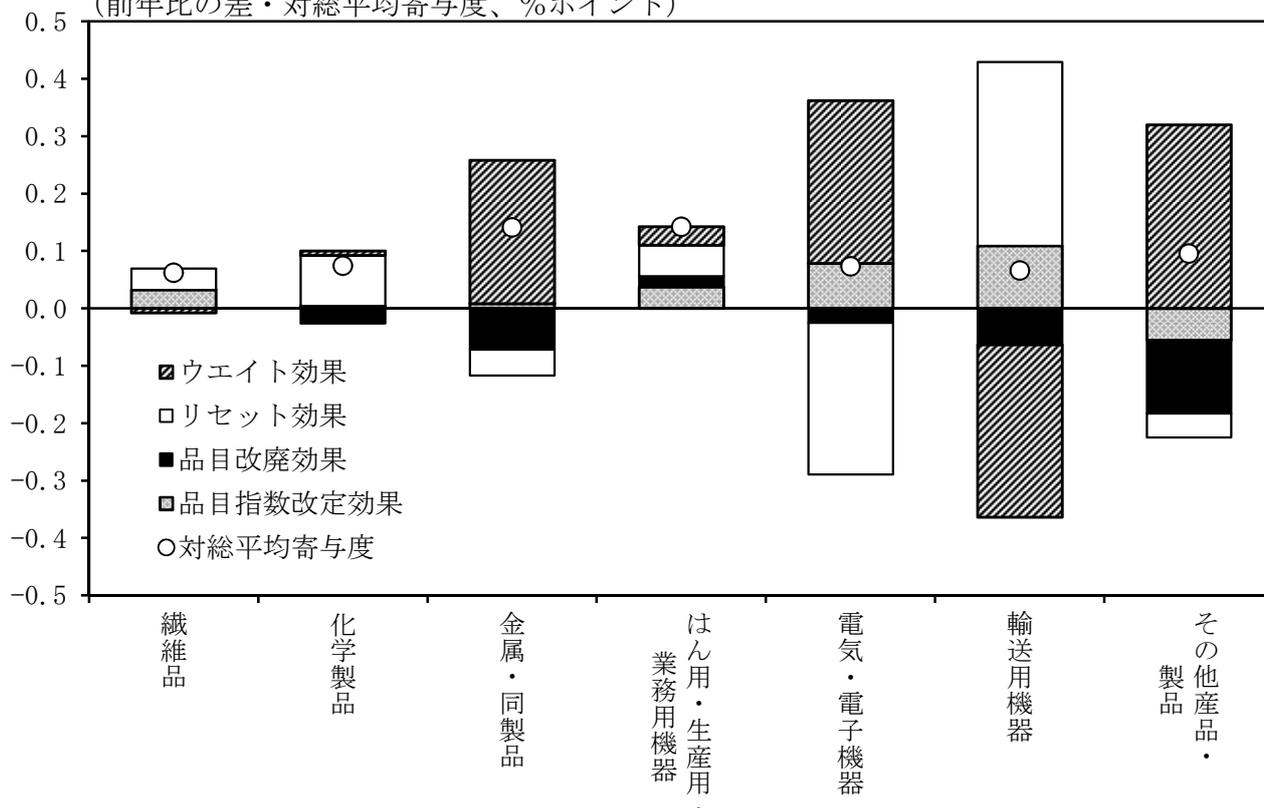
(2016/1～2016/10月平均)

(%ポイント)

前年比かい離幅	ウエイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
+0.7	+0.58	+0.15	▲0.29	+0.22

(2) 類別の寄与度分解 (2016/1月～2016/10月平均)

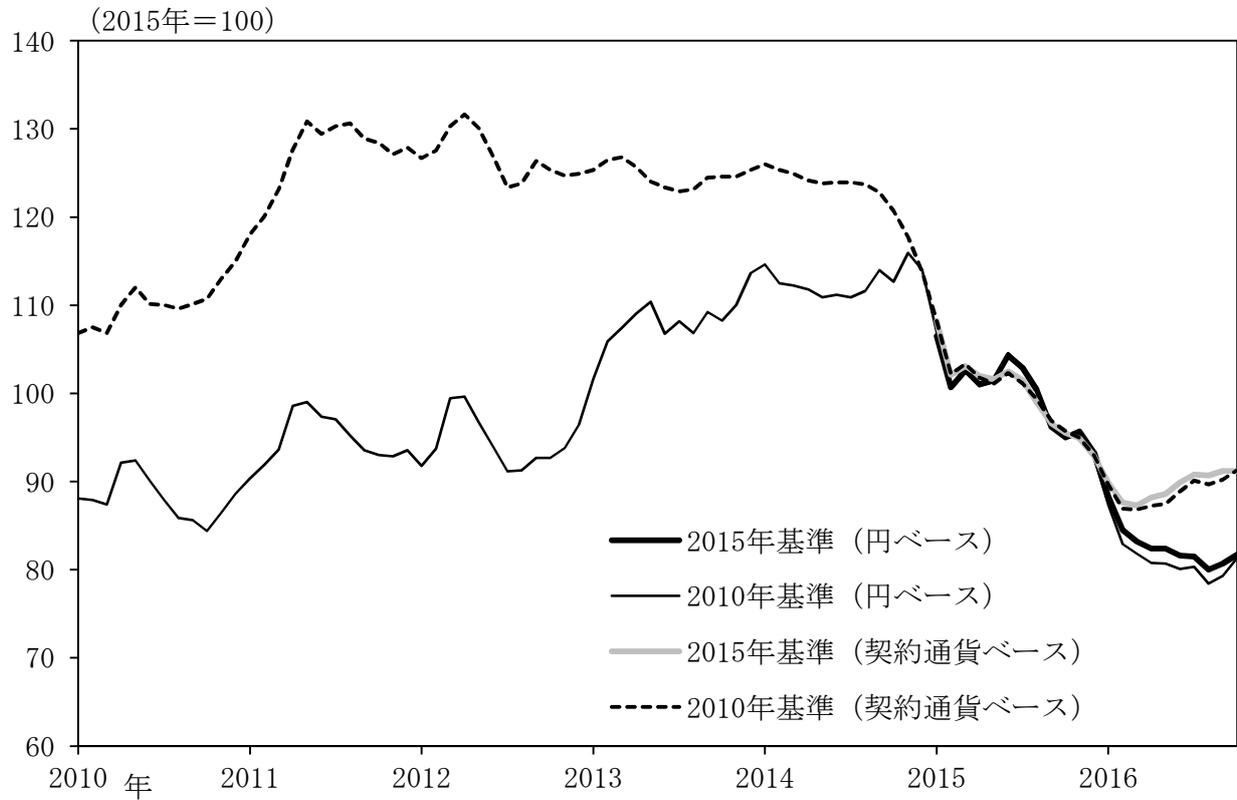
(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



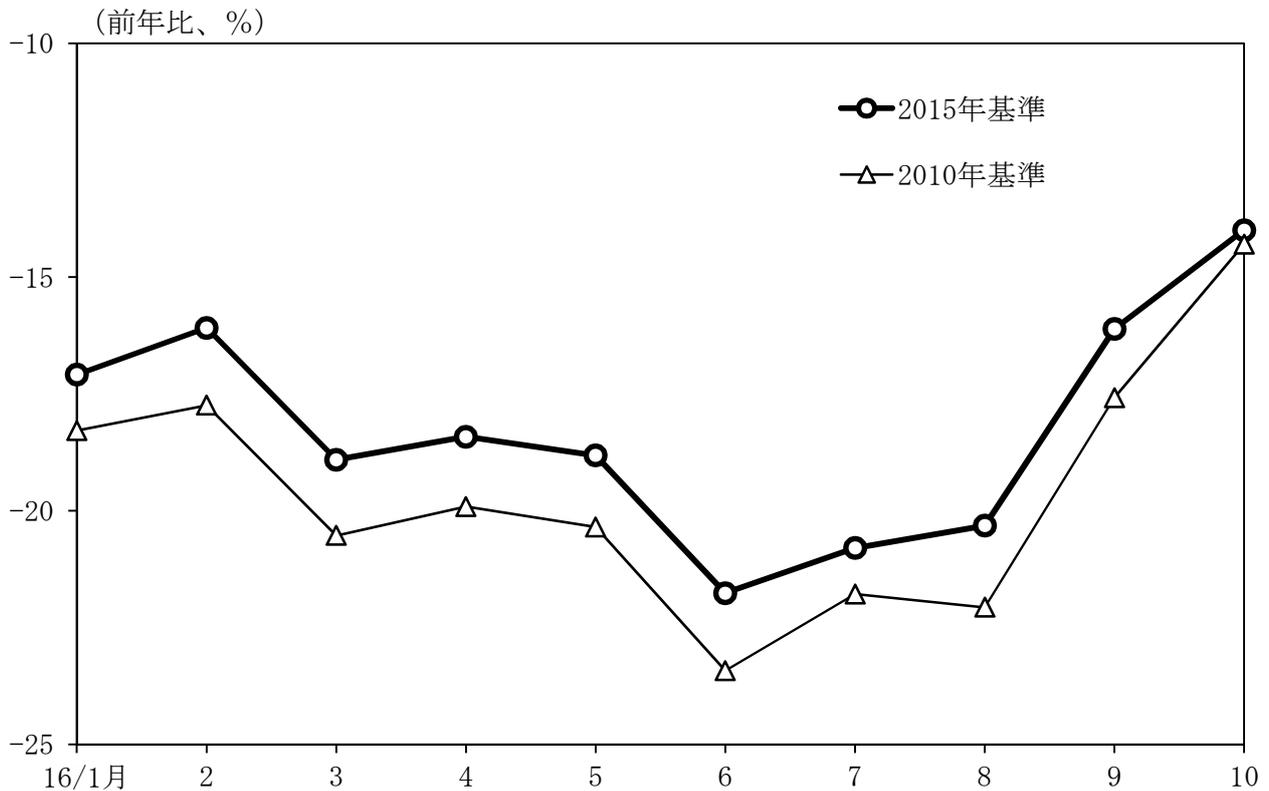
(注) 全て円ベース。

輸入物価指数の新旧比較

(1) 総平均指数の水準比較



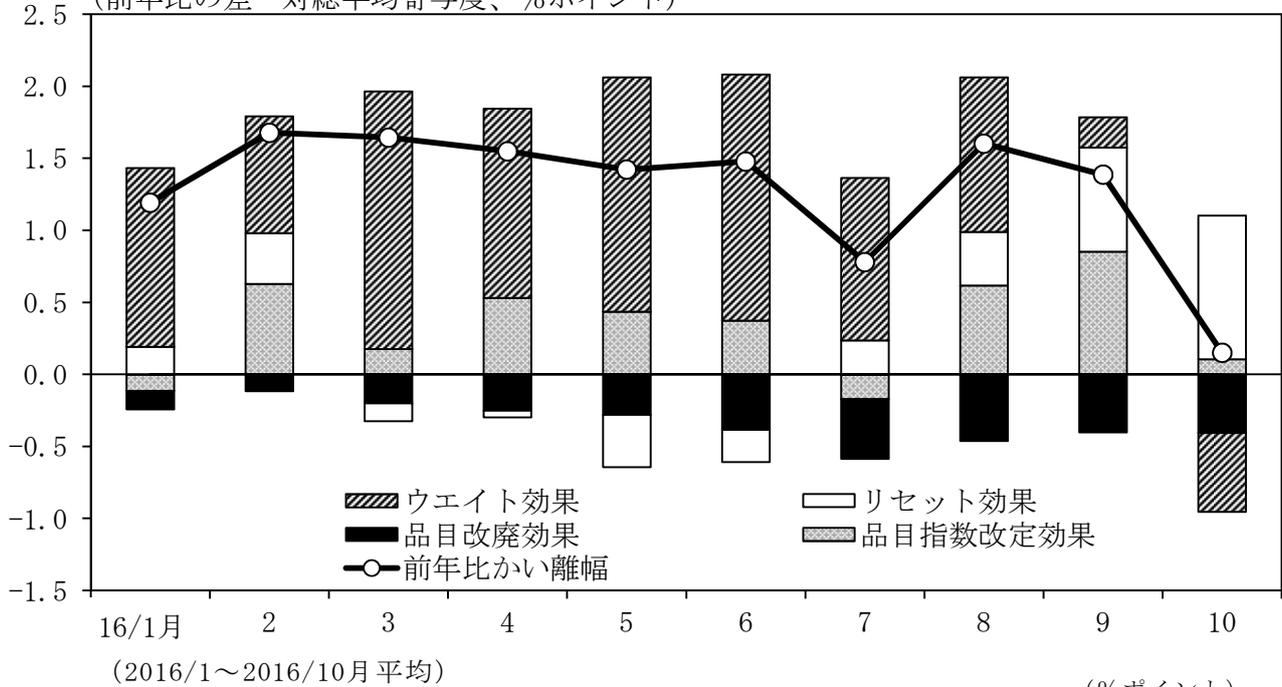
(2) 総平均指数 (円ベース) の前年比比較



輸入物価指数の前年比かい離幅の要因分解

(1) 総平均・前年比かい離幅の寄与度分解

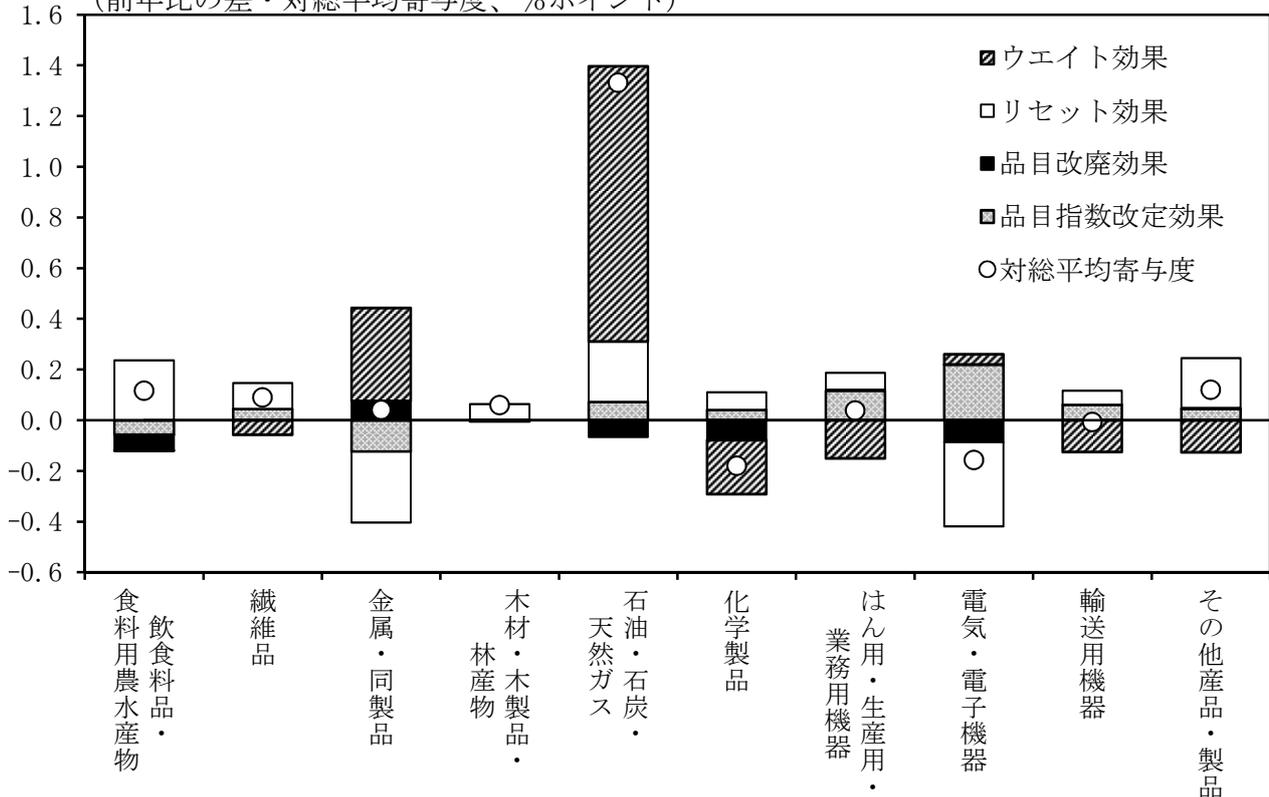
(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



前年比かい離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
+1.4	+1.04	+0.21	▲0.30	+0.34

(2) 類別の寄与度分解 (2016/1月～2016/10月平均)

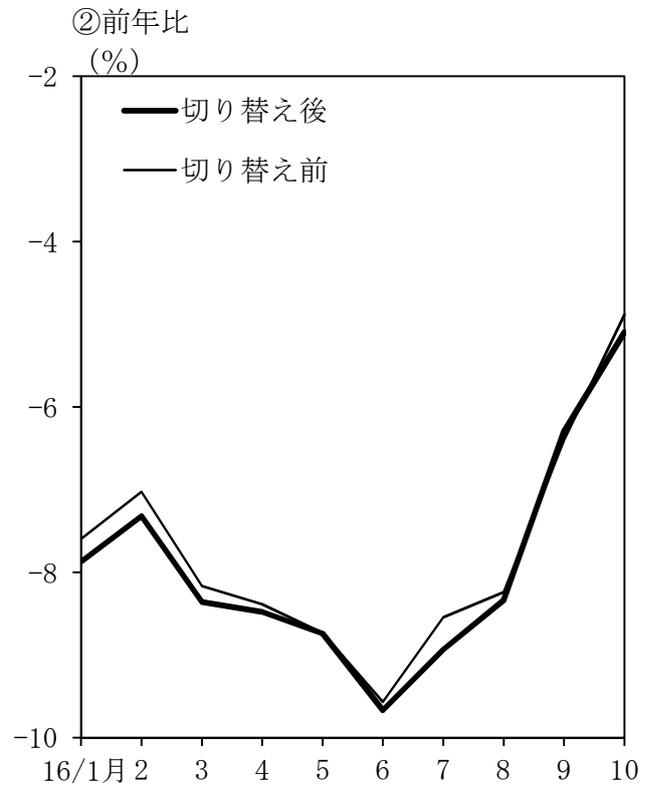
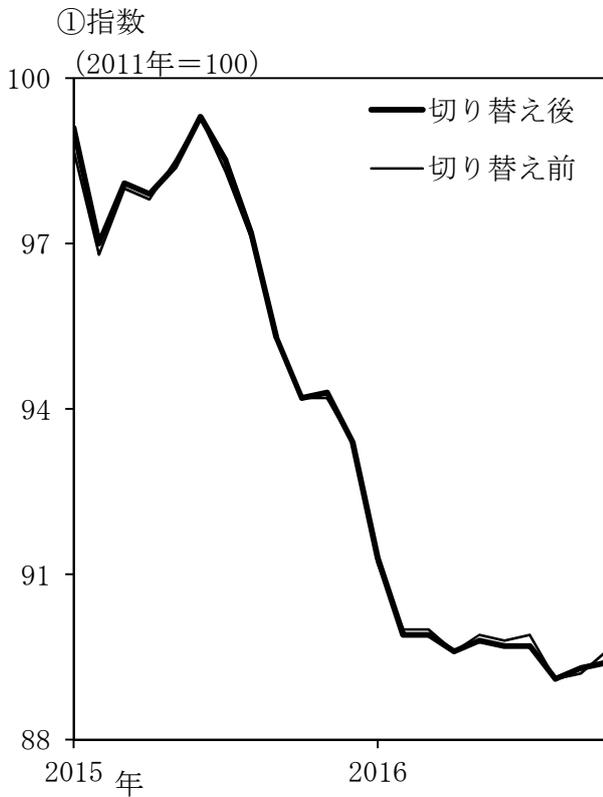
(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



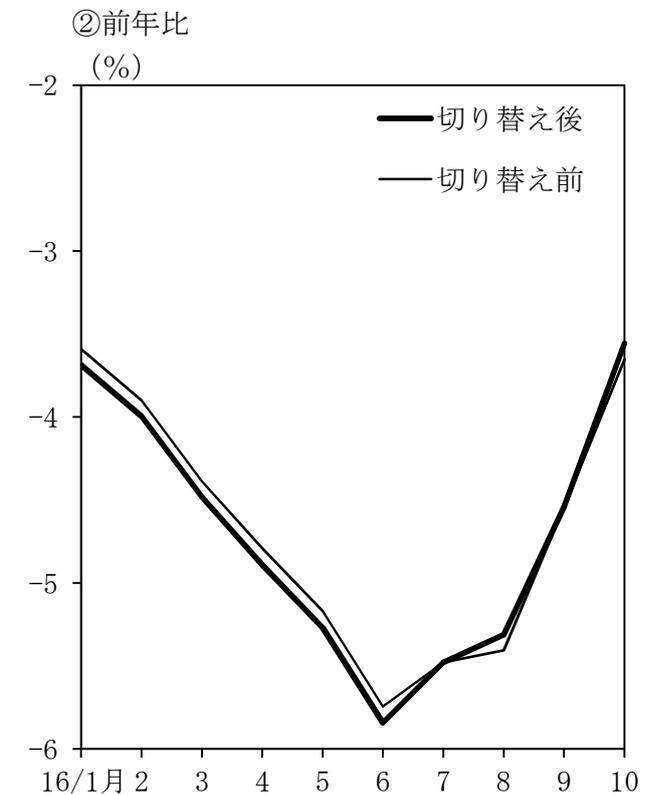
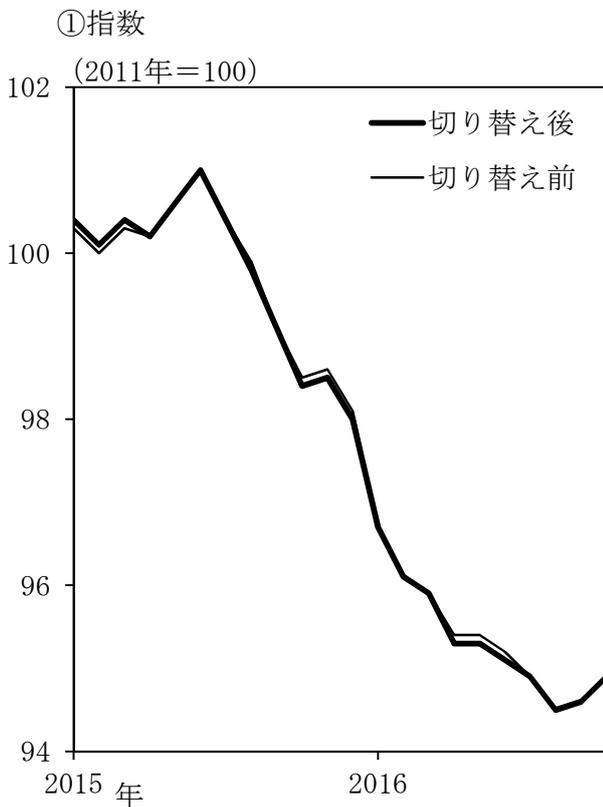
(注) 全て円ベース。

製造業部門別投入・産出物価指数の新旧比較

(1) 投入物価指数 (製造業総合)



(2) 産出物価指数 (製造業総合)



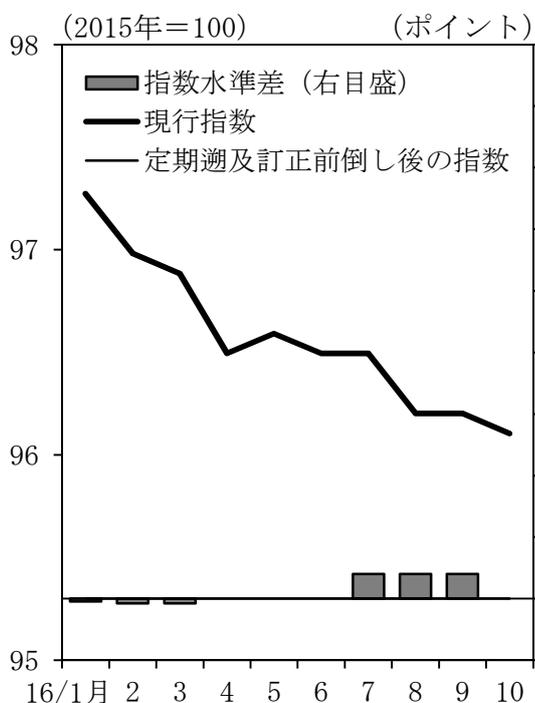
定期遡及訂正時期の前倒しの影響

(1) 後決め価格の反映月と前倒しによる影響の有無

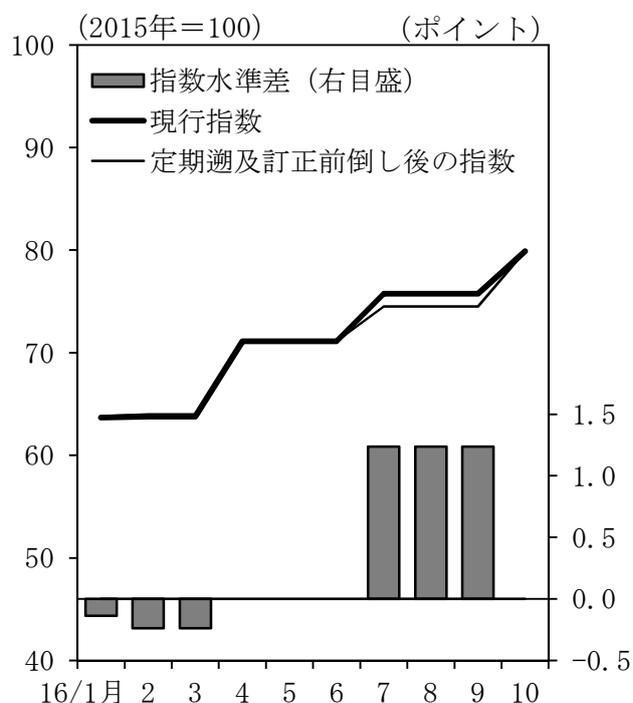
類別	主な品目	調査対象月	決着価格の入手月	遡及訂正反映月		影響の有無	ウエイト
				2010年基準	2015年基準		
化学製品	エチレン、 プロピレン、 キシレン等	1～3月	5月(4月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	8.4
		4～6月	8月(7月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	
		7～9月	11月(10月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	
		10～12月	2月(1月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	
石油・石炭製品	ナフサ	1～3月	6月(5月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	3.1
		4～6月	9月(8月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	
		7～9月	12月(11月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	
		10～12月	3月(2月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	
	C重油	1～3月	4月(3月速報)	4月(3月速報)	9月(8月速報)	有	3.3
		4～6月	7月(6月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	
		7～9月	10月(9月速報)	10月(9月速報)	3月(2月速報)	有	
		10～12月	1月(12月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	
鉄鋼	熱延広幅帯鋼、 溶融亜鉛めっき 鋼板等	1～3月	5月(4月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	11.4
		4～6月	8月(7月速報)	10月(9月速報)	9月(8月速報)	無	
		7～9月	11月(10月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	
		10～12月	2月(1月速報)	4月(3月速報)	3月(2月速報)	無	

(2) 定期遡及訂正時期前倒しの影響

＜国内企業物価指数総平均＞



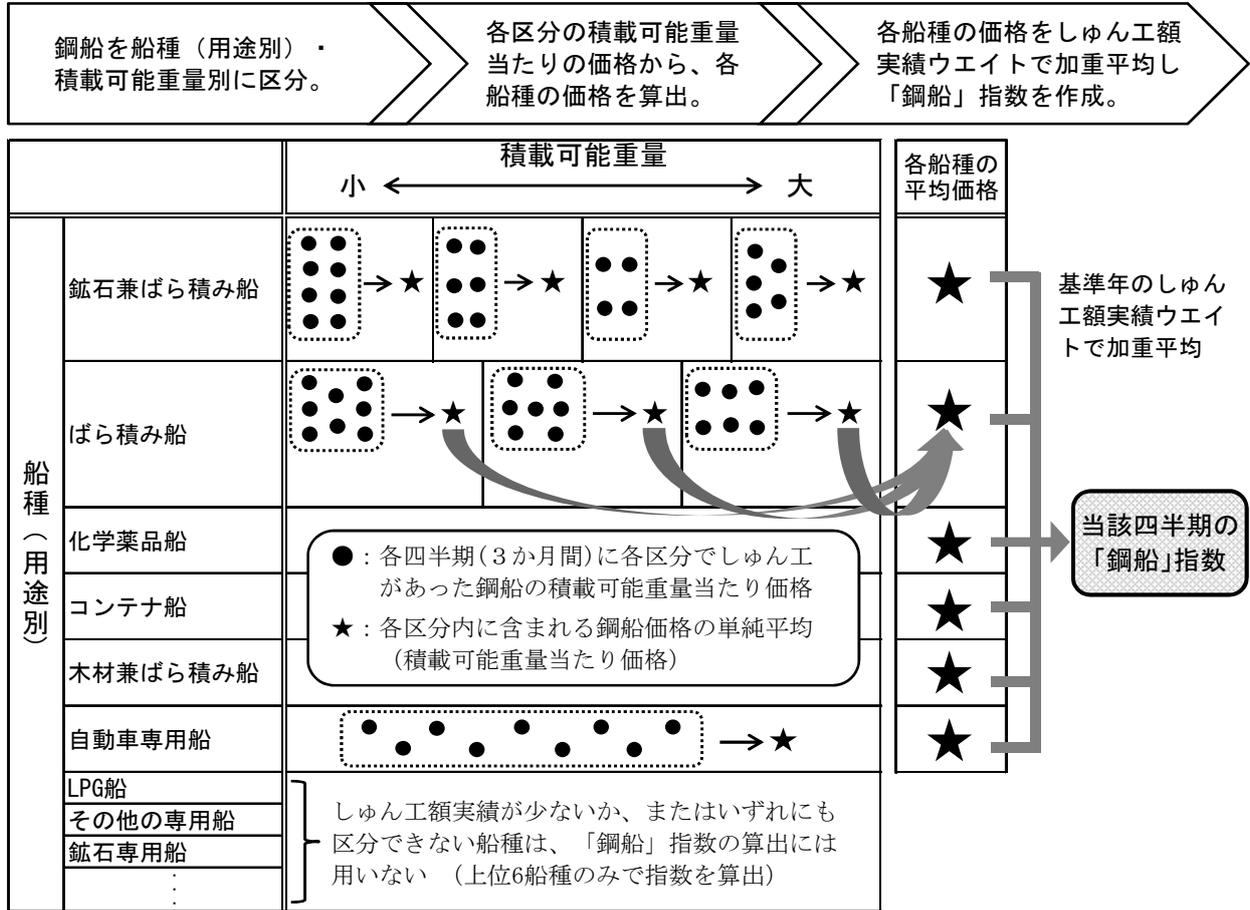
＜品目「C重油」指数＞



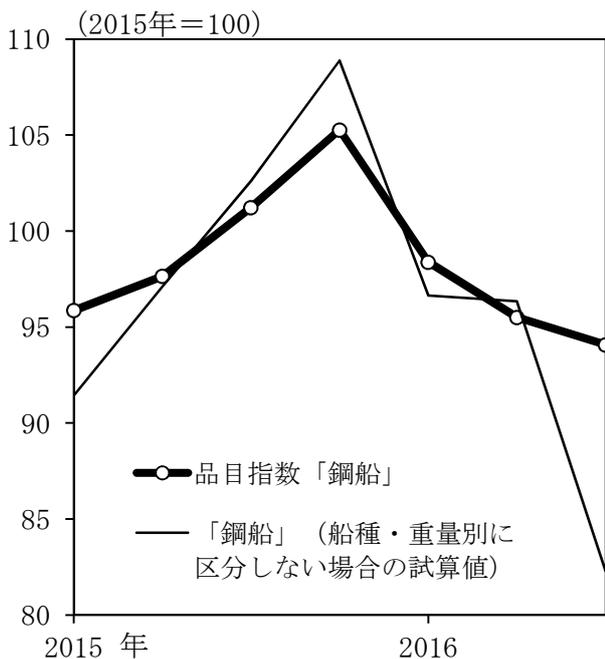
- (注) 1. 国内企業物価指数ベース。ナフサの一部調査価格や鉄鋼のひも付き価格は、各社の価格交渉の進捗により、決着価格の入手が遅延する場合がある。
2. (1)の「化学製品」のウエイトは「エチレン」「プロピレン」「ブタン・ブチレン」「トルエン」「キシレン」「アクリロニトリル」「酢酸ビニルモノマー」「ビスフェノールA」の合計。「鉄鋼」のウエイトは「熱延広幅帯鋼」「冷延広幅帯鋼」「冷延電気鋼帯」「溶融亜鉛めっき鋼板」「軸受鋼」「高抗張力鋼」の合計。

輸出物価指数の品目「鋼船」指数の作成方法

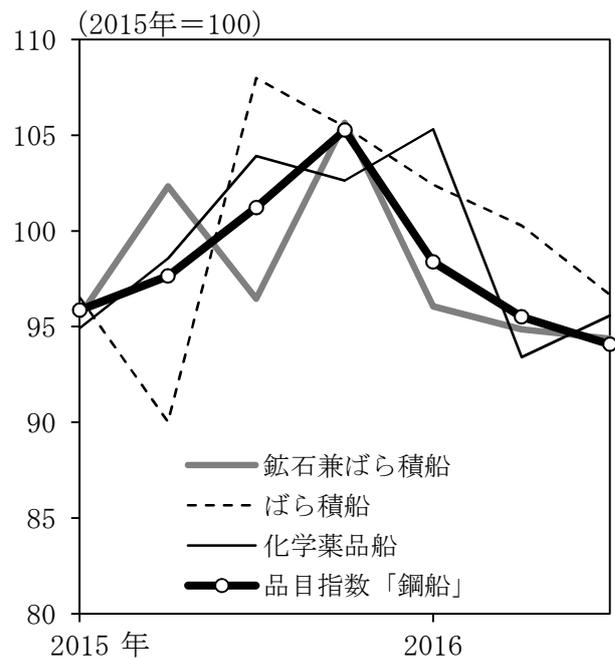
(1) 指数の作成方法



(2) 船種・重量別区分による振れの抑制



(3) 「鋼船」指数と主要船種の価格指数



(注) (2)の「鋼船」(船種・重量別に区分しない場合の試算値)は、全船種の価格を単純平均したもの。
(資料)国土交通省「造船造機統計」

パーシェ・チェックの結果

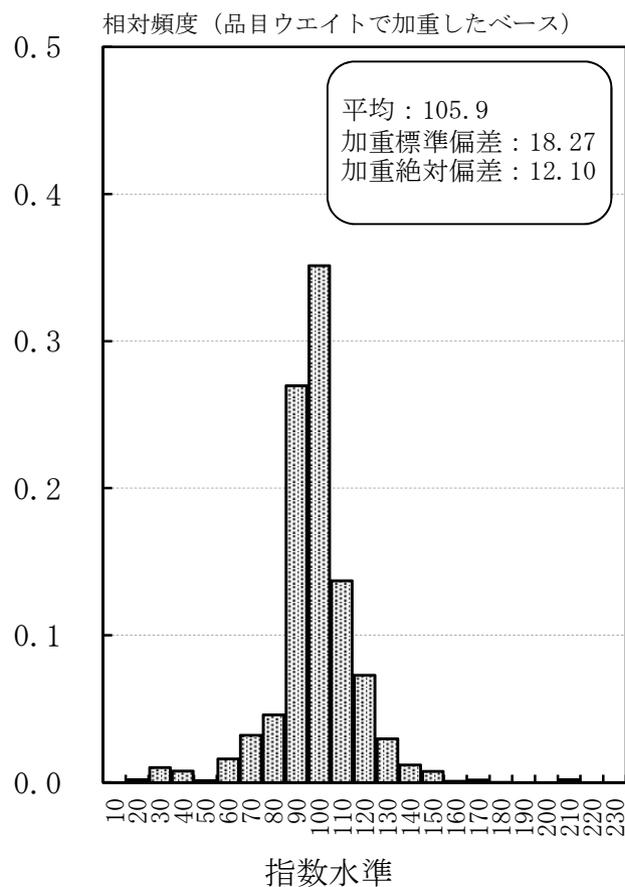
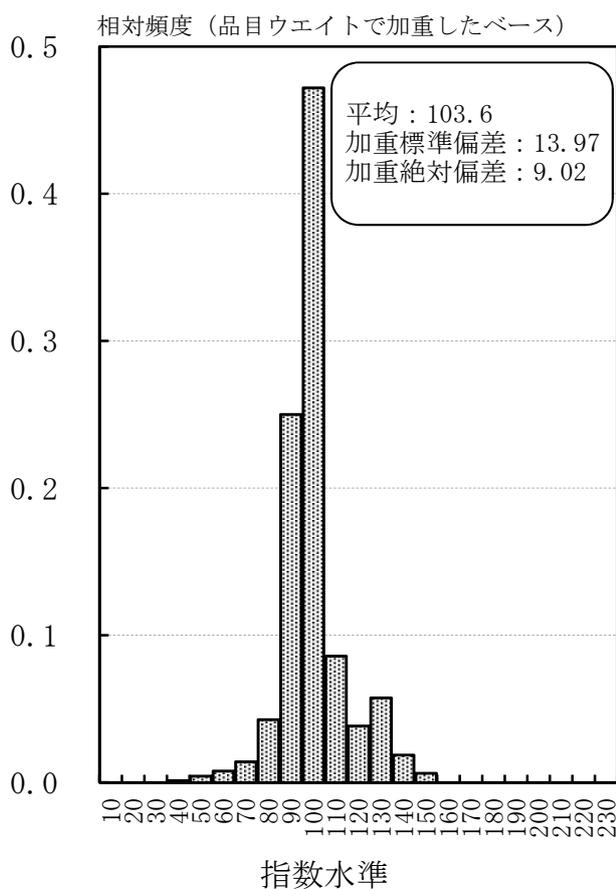
(1) 各物価指数の乖離率：(パーシェ指数－固定ラス指数) ÷ 固定ラス指数 × 100 (%)

対象年次	固定基準 ラスパイレス指数 ウェイト算定年次	パーシェ指数 ウェイト算定年次	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
1995年	1990年	1995年	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 5.3
2000年	1995年	2000年	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 5.3
2005年	2000年	2005年	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 9.9
2010年	2005年	2010年	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 5.1
2015年	2010年	2015年	▲ 0.04	▲ 1.5	▲ 3.1

(2) 指数水準のばらつき (国内企業物価指数)

<2010年基準指数>

<2005年基準指数>



- (注) 1. パーシェ指数は、2010年基準品目指数に2015年基準ウェイトを適用することで算出している。
この際、①2015年基準廃止品目はウェイトを0としてパーシェ指数計算には含めない、②2015年基準分割(統合)品目は、2010年基準の品目範囲に合致するよう2015年基準ウェイトを統合(2010年基準ウェイトの比率を使用して分割)する、③拡充、縮小、名称変更品目は、2015年基準ウェイトをそのまま適用する、などの簡便的な方法で算出している。
2. (1)の輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。

新たにヘドニック法を適用する品目

(1) 乗用車

対象品目適用範囲		【国内企業物価指数】 商品群「乗用車」(但し、品目「軽乗用車」「乗用車(クリーンエネルギー車)」を除く) 【輸出・輸入物価指数】 商品群「乗用車」(但し、品目「乗用車(ハイブリッド車・クリーンエネルギー車)」のうちクリーンエネルギー車を除く) ※「セダン・ワゴン」「ミニバン」「SUV」「ハッチバック」「ハイブリッド車」の5車型を各々推計 ※国内品、輸出品、輸入品に対し、同一の推計式を適用
推計データ	出所	・株式会社プロトコーポレーション作成のデータベース「グーネット」に掲載された標準価格とその特性値 ・株式会社社内外出版社「月刊自家用車」に掲載された平均値引率
	価格データ	小売価格(標準価格を平均値引率で調整した価格)
	サンプル数 (発売時期)	5車型計で2,378(2013年第3四半期～2015年第2四半期) 5車型計で1,489(2014年第3四半期～2016年第2四半期)
今後の推計頻度		年1回(10月)

(2) スマートフォン

対象品目適用範囲		【国内企業物価・輸入物価指数】 「携帯電話機」のうち、調査対象商品がスマートフォンであるもの 【輸出物価指数】 「固定・移動通信装置」のうち、調査対象商品がスマートフォンであるもの ※国内品、輸出品、輸入品に対し、同一の推計式を適用
推計データ	出所	・株式会社BCN作成のデータベース「BCNランキング」に掲載されたスマートフォンの特性値 ・上記未記載の特性値および価格は、メーカーHPなどから取得
	価格データ	・小売価格(各キャリアの新規契約での一括購入価格) ・但し、SIMフリー端末の場合は、携帯通話プランなしの端末買い切り価格
	サンプル数 (発売時期)	78 (2014年第4四半期～2015年第3四半期) 96 (2015年第3四半期～2016年第2四半期)
今後の推計頻度		年2回(3月・9月)

(3) 液晶テレビ

対象品目適用範囲		【国内企業物価・輸入物価指数】 「テレビ」のうち、調査対象商品が液晶テレビであるもの 【企業向けサービス価格指数】 「通信・サービス業用・事務用機器レンタル」のうち、レンタル対象物件が液晶テレビであるもの ※国内品、輸入品に対し、同一の推計式を適用
推計データ	出所	・株式会社BCN作成のデータベース「BCNランキング」に掲載された液晶テレビの価格とその特性値 ・上記未記載の特性値は、メーカーHPなどから取得
	価格データ	家電量販店における小売価格
	サンプル数 (発売時期)	133 (2014年第4四半期～2015年第3四半期)
今後の推計頻度		年1回(4月)

(注) ヘドニック回帰式の関数形は、Box-Cox 変換項を含んだ一般的な関数形を想定(下式)。

$$\frac{y^{\lambda_0} - 1}{\lambda_0} = \beta_0 + \sum_{i=1}^n \beta_i \frac{x_i^{\lambda_i} - 1}{\lambda_i} + u$$

ここで λ は Box-Cox パラメータ。 $\lambda=0$ のときは対数、 $\lambda=1$ のときは線形。関数は、上式の①両側 Box-Cox 形、②片側 Box-Cox 形($\lambda_i=1$)、③両側対数形($\lambda_0=\lambda_i=0$)、④片側対数形($\lambda_0=0, \lambda_i=1$)、⑤線形($\lambda_0=\lambda_i=1$)、について Box-Cox 検定を行い、関数形を選択。

へドニック回帰式推計結果：乗用車①（セダン・ワゴン）

推計結果の適用時期の目安	第1回推計 (2015年1月～2016年11月)	第2回推計 (2016年12月～)
関数形	両側Box-Cox	両側対数
被説明変数のBox-Coxパラメータ	0.242	--
定数項	-8.850E+06 ***	10.076 ***
最高出力（馬力）	13.904 ***	0.557 ***
Box-Coxパラメータ	0.092	--
燃費（JC08モード）×重量（kg）	1.306E+07 ***	0.146 *
Box-Coxパラメータ	-1.475	--
エンジン気筒数ダミー		
6気筒（第2回推計では6気筒以上）	6.655 ***	0.113 ***
8気筒	17.613 ***	--
吸気方式ダミー		
ターボ	2.241 **	0.154 ***
駆動系ダミー		
FR	--	0.091 ***
4WD	1.965 ***	0.113 ***
変速機ダミー		
CVT	-2.507 ***	--
オプションダミー（標準搭載の場合のみ）		
オートエアコン	3.087 ***	0.113 ***
デュアルエアコン	7.505 ***	0.229 ***
クルーズコントロール	2.659 ***	0.083 ***
前席パワーシート	--	0.068 ***
後席パワーシート	10.168 ***	0.318 ***
サイドエアバッグ	1.066 *	--
衝突安全ボディ	3.498 ***	--
LSD	--	0.145 ***
本革巻きステアリング	--	0.039 **
ブランドダミー		
ブランドA	18.120 ***	0.188 ***
ブランドB	23.049 ***	0.348 ***
ブランドC	15.877 ***	0.421 ***
ブランドD	--	-0.246 ***
ブランドE	--	-0.235 ***
発売時期ダミー		
第1回 2013/4Q / 第2回 2014/4Q	1.015	0.054 ***
第1回 2014/1Q / 第2回 2015/1Q	5.265 ***	0.082 **
第1回 2014/2Q / 第2回 2015/2Q	0.422	-0.005
第1回 2014/3Q / 第2回 2015/3Q	0.496	0.065 **
第1回 2014/4Q / 第2回 2015/4Q	2.930 ***	0.132 ***
第1回 2015/1Q / 第2回 2016/1Q	3.462 **	0.091
第1回 2015/2Q / 第2回 2016/2Q	0.476	0.048 ***
決定係数	0.973	0.975
自由度修正済み決定係数	0.972	0.972
回帰の標準誤差	3.723	0.089
被説明変数の平均値	152.939	14.961
サンプル数	560	295
(サンプルの発売時期)	(2013/3Q-2015/2Q)	(2014/3Q-2016/2Q)
両側Box-Coxに対する検定 (H_1 :両側Box-Cox)		
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_1=1$)	34.837 ***	24.877 ***
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_1=0$)	21.205 ***	3.310
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_1=1$)	90.613 ***	28.001 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_1=1$)	214.352 ***	183.421 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。

3. 吸気方式ダミー「ターボ」はターボ/ツインターボ/ICターボを、駆動系ダミー「4WD」はフルタイム式/パートタイム式を含む。

へドニック回帰式推計結果：乗用車②（ミニバン）

推計結果の適用時期の目安	第1回推計 (2015年1月～2016年11月)	第2回推計 (2016年12月～)
関数形	両側Box-Cox	両側Box-Cox
被説明変数のBox-Coxパラメータ	-0.595	-0.534
定数項	-12.798 **	1.831 ***
最高出力（馬力）	1.234 ***	0.045 ***
Box-Coxパラメータ	-1.991	-1.078
室内空間（室内長×室内幅×室内高）（m ³ ）	1.327E-06 ***	1.130E-08 ***
Box-Coxパラメータ	2.209	4.665
燃費（JC08モード）×重量（kg）	19.659 **	2.117E-09 ***
Box-Coxパラメータ	-1.419	0.321
エンジン気筒数ダミー		
6気筒	1.287E-05 ***	--
駆動系ダミー		
4WD	1.391E-05 ***	3.277E-05 ***
オプションダミー（標準搭載の場合のみ）		
LSD	2.236E-05 ***	8.927E-05 ***
フロントフォグランプ	6.145E-06 ***	--
デュアルエアコン	2.394E-05 ***	6.904E-05 ***
クルーズコントロール	5.547E-06 ***	2.041E-05 ***
本革巻きステアリング	6.329E-06 ***	1.590E-05 ***
前席パワーシート	1.957E-05 ***	4.364E-05 ***
サイドエアバッグ	4.875E-06 ***	--
アルミニウムホイール	1.439E-05 ***	3.272E-05 ***
ブランドダミー		
ブランドA	-5.088E-06 **	--
ブランドB	--	-3.702E-05 ***
ブランドC	--	-2.903E-05 ***
発売時期ダミー		
第1回 2013/4Q / 第2回 2014/4Q	6.215E-06	7.528E-06
第1回 2014/1Q / 第2回 2015/1Q	1.129E-05 **	5.833E-05 ***
第1回 2014/2Q / 第2回 2015/2Q	8.574E-06 *	7.653E-06
第1回 2014/3Q / 第2回 2015/3Q	1.060E-05 **	1.776E-05 ***
第1回 2014/4Q / 第2回 2015/4Q	2.802E-06	--
第1回 2015/1Q / 第2回 2016/1Q	1.910E-05 ***	3.823E-06
第1回 2015/2Q / 第2回 2016/2Q	8.481E-06 *	3.270E-05 ***
決定係数	0.963	0.956
自由度修正済み決定係数	0.962	0.954
回帰の標準誤差	1.197E-05	2.788E-05
被説明変数の平均値	1.681	1.873
サンプル数	805	450
（サンプルの発売時期）	（2013/3Q-2015/2Q）	（2014/3Q-2016/2Q）
両側Box-Coxに対する検定 （ H_1 :両側Box-Cox）		
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_1=1$)	56.699 ***	75.777 ***
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_1=0$)	177.369 ***	354.856 ***
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_1=1$)	173.462 ***	92.557 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_1=1$)	892.692 ***	425.986 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。

3. 駆動系ダミー「4WD」はフルタイム式/パートタイム式を含む。

へドニック回帰式推計結果：乗用車③（SUV）

推計結果の適用時期の目安	第1回推計 (2015年1月～2016年11月)	第2回推計 (2016年12月～)
関数形	両側Box-Cox	両側Box-Cox
被説明変数のBox-Coxパラメータ	0.155	-0.568
定数項	-3.149E+06 ***	-43.960 *
最高出力（馬力）	12,165.064 ***	0.001 ***
Box-Coxパラメータ	-1.582	-0.561
燃費（JC08モード）×重量（kg）	4.632E+06 ***	66.200 *
Box-Coxパラメータ	-1.475	-1.448
エンジン気筒数ダミー		
6気筒（第2回推計では6気筒以上）	1.305 ***	8.033E-05 ***
8気筒	2.372 ***	--
駆動系ダミー		
4WD	--	2.001E-05 ***
変速機ダミー		
CVT	-0.851 ***	--
オプションダミー（標準搭載の場合のみ）		
LSD	0.568 ***	--
アルミニウムホイール	0.505 ***	1.409E-05 **
デュアルエアコン	1.797 ***	--
前席パワーシート	1.660 ***	1.355E-05 **
サイドエアバッグ	1.767 ***	3.834E-05 ***
フロントフォグラмп	--	1.905E-05 ***
ブランドダミー		
ブランドA	3.314 ***	9.239E-05 ***
ブランドB	-0.721 ***	-2.653E-05 ***
ブランドC	-3.211 ***	-5.115E-05 ***
ブランドD	2.640 ***	7.235E-05 ***
発売時期ダミー		
第1回 2013/4Q / 第2回 2014/4Q	-0.236	3.262E-05 ***
第1回 2014/1Q / 第2回 2015/1Q	--	4.492E-05 ***
第1回 2014/2Q / 第2回 2015/2Q	-0.385 *	4.202E-05 ***
第1回 2014/3Q / 第2回 2015/3Q	-0.582 *	3.660E-05 ***
第1回 2014/4Q / 第2回 2015/4Q	0.025	1.238E-05 *
第1回 2015/1Q / 第2回 2016/1Q	0.399	-1.682E-06
第1回 2015/2Q / 第2回 2016/2Q	0.145	--
決定係数	0.924	0.939
自由度修正済み決定係数	0.916	0.928
回帰の標準誤差	0.884	1.562E-05
被説明変数の平均値	57.258	1.759
サンプル数	230	122
(サンプルの発売時期)	(2013/3Q-2015/2Q)	(2014/3Q-2016/2Q)
両側Box-Coxに対する検定 (H_1 :両側Box-Cox)		
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_1=1$)	34.471 ***	5.246 *
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_1=0$)	15.873 ***	63.569 ***
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_1=1$)	38.198 ***	13.471 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_1=1$)	65.381 ***	60.762 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。

3. 駆動系ダミー「4WD」はフルタイム式/パートタイム式を含む。

へドニック回帰式推計結果：乗用車④（ハッチバック）

推計結果の適用時期の目安	第1回推計 (2015年1月～2016年11月)	第2回推計 (2016年12月～)
関数形	両側Box-Cox	両側対数
被説明変数のBox-Coxパラメータ	0.097	--
定数項	-434.477 *	9.827 ***
最高出力（馬力）	0.130 ***	0.438 ***
Box-Coxパラメータ	0.561	--
燃費（JC08モード）×重量（kg）	319.462 *	0.213 ***
Box-Coxパラメータ	-0.692	--
吸気方式ダミー		
スーパーチャージャー	0.186 **	--
駆動系ダミー		
4WD	0.506 ***	0.139 ***
変速機ダミー		
7速以上	0.548 ***	0.100 **
オプションダミー（標準搭載の場合のみ）		
オートエアコン	0.118 ***	0.047 ***
本革巻きステアリング	0.443 ***	0.137 ***
前席パワーシート	0.220 ***	0.057 **
サイドエアバッグ	0.229 ***	0.034 **
トラクションコントロール	0.343 ***	0.058 ***
ブランドダミー		
ブランドA	1.472 ***	0.424 ***
ブランドB	1.189 ***	0.265 ***
ブランドC	2.180 ***	0.546 ***
発売時期ダミー		
第1回 2013/4Q / 第2回 2014/4Q	0.076	-0.046 **
第1回 2014/1Q / 第2回 2015/1Q	--	0.033
第1回 2014/2Q / 第2回 2015/2Q	0.101	0.012
第1回 2014/3Q / 第2回 2015/3Q	0.164 *	-0.009
第1回 2014/4Q / 第2回 2015/4Q	0.039	-0.135 ***
第1回 2015/1Q / 第2回 2016/1Q	0.228	-0.034 *
第1回 2015/2Q / 第2回 2016/2Q	0.276 ***	0.006
決定係数	0.964	0.948
自由度修正済み決定係数	0.962	0.945
回帰の標準誤差	0.304	0.075
被説明変数の平均値	31.027	14.255
サンプル数	365	321
（サンプルの発売時期）	（2013/3Q-2015/2Q）	（2014/3Q-2016/2Q）
両側Box-Coxに対する検定 （ H_1 :両側Box-Cox）		
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_i=1$)	12.449 ***	11.650 ***
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_i=0$)	15.938 ***	6.223
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_i=1$)	39.281 ***	25.733 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_i=1$)	416.568 ***	176.744 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。

3. 駆動系ダミー「4WD」はフルタイム式/パートタイム式を含む。

ヘドニック回帰式推計結果：乗用車⑤（ハイブリッド車）

推計結果の適用時期の目安	第1回推計 (2015年1月～2016年11月)	第2回推計 (2016年12月～)
関数形	両側Box-Cox	両側Box-Cox
被説明変数のBox-Coxパラメータ	0.240	0.174
定数項	-3.481E+07 ***	-3,276.491 ***
最高出力（馬力）	5.854 ***	0.264 ***
Box-Coxパラメータ	0.255	0.701
燃費（JC08モード）×重量（kg）	4.848E+07 ***	1,612.781 ***
Box-Coxパラメータ	-1.393	-0.481
車型ダミー		
ミニバン	4.738 ***	2.831 ***
SUV	2.246 **	1.523 ***
セダン・ワゴン	2.076 **	--
エンジン気筒数ダミー		
8気筒	19.668 ***	--
駆動系ダミー		
FR	5.840 ***	2.006 ***
4WD	4.268 ***	1.321 ***
オプションダミー（標準搭載の場合のみ）		
LSD	5.452 ***	3.683 ***
デュアルエアコン	2.320 **	1.004 ***
クルーズコントロール	4.456 ***	1.234 ***
後席パワーシート	8.725 ***	2.961 ***
サイドエアバッグ	1.769 **	--
ブランドダミー		
ブランドA	11.288 ***	4.009 ***
ブランドB	-6.002 ***	--
ブランドC	-5.882 ***	--
ブランドD	14.159 ***	7.024 ***
ブランドE	-1.773 *	--
発売時期ダミー		
第1回 2013/4Q / 第2回 2014/4Q	-0.603	-1.847 ***
第1回 2014/1Q / 第2回 2015/1Q	0.820	0.362
第1回 2014/2Q / 第2回 2015/2Q	0.102	0.934 *
第1回 2014/3Q / 第2回 2015/3Q	0.770	-2.284 ***
第1回 2014/4Q / 第2回 2015/4Q	-1.633 **	-0.822 *
第1回 2015/1Q / 第2回 2016/1Q	3.399 ***	-1.795 ***
第1回 2015/2Q / 第2回 2016/2Q	1.597 *	0.105
決定係数	0.971	0.942
自由度修正済み決定係数	0.969	0.938
回帰の標準誤差	3.448	1.461
被説明変数の平均値	149.788	70.915
サンプル数	418	301
(サンプルの発売時期)	(2013/3Q-2015/2Q)	(2014/3Q-2016/2Q)
両側Box-Coxに対する検定 (H_1 :両側Box-Cox)		
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_1=1$)	36.074 ***	14.368 ***
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_1=0$)	24.441 ***	25.677 ***
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_1=1$)	72.507 ***	23.205 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_1=1$)	194.542 ***	93.199 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。
3. 車型ダミーのベースはハッチバック。
4. 駆動系ダミー「4WD」はフルタイム式/パートタイム式を含む。

ヘッドニック回帰式推計結果：スマートフォン

推計結果の適用時期の目安	第1回推計 (2015年1月～2016年9月)	第2回推計 (2016年10月～)
関数形	両側Box-Cox	両側Box-Cox
被説明変数のBox-Coxパラメータ	0.881	0.581
定数項	-3.654E+07 ***	-4,179.240 ***
カメラ有効画素数 (万画素)	3,514.242 ***	--
Box-Coxパラメータ	0.042	
画素密度 (ppi)	--	1,666.045 ***
Box-Coxパラメータ		-0.290
記憶容量 (GB)	1,640.917 ***	105.350 ***
Box-Coxパラメータ	0.127	0.068
連続待受時間 (時間)	6.708E+07 ***	--
Box-Coxパラメータ	-1.837	
画面サイズダミー		
5.5インチ以上	1,102.214 *	--
4.0インチ以下	--	-110.483 ***
CPUの種類ダミー		
オクタコア	1,723.833 *	--
Qualcomm Snapdragon 820	--	104.635 *
機能ダミー		
電子マネー機能	4,850.547 ***	85.282 *
指紋認証機能	--	59.881 **
SIMカード付きダミー	--	163.114 ***
ブランドダミー		
ブランドA	3,649.218 **	--
メーカーダミー		
A社	14,362.503 ***	159.283 ***
B社	2,715.565 ***	--
C社	-2,353.633 *	--
D社	-4,080.303 **	-135.666 *
E社	4,722.479 **	--
F社	--	-152.268 ***
G社	--	299.310 **
発売時期ダミー		
第1回 2015/1Q / 第2回 2015/4Q	1,243.121	-31.510 **
第1回 2015/2Q / 第2回 2016/1Q	-745.422	-27.423
第1回 2015/3Q / 第2回 2016/2Q	-2,371.564 **	-102.491
決定係数	0.940	0.909
自由度修正済み決定係数	0.925	0.893
回帰の標準誤差	2,140.514	95.454
被説明変数の平均値	19,073.636	981.478
サンプル数	78	96
(サンプルの発売時期)	(2014/4Q-2015/3Q)	(2015/3Q-2016/2Q)
両側Box-Coxに対する検定		
(H_1 :両側Box-Cox)		
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_1=1$)	14.964 ***	12.850 ***
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_1=0$)	38.650 ***	27.766 ***
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_1=1$)	84.184 ***	50.808 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_1=1$)	17.522 ***	15.896 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。

ヘッドニック回帰式推計結果：液晶テレビ

推計結果の適用時期の目安	2015年1月～
関数形	両側Box-Cox
被説明変数のBox-Coxパラメータ	0.106
定数項	18.177 ***
画面サイズ (型)	1.353E-03 ***
Box-Coxパラメータ	2.187
総画素数ダミー	
フルHD	0.339 **
4K	1.890 ***
液晶機能ダミー	
倍速液晶 または 4倍速液晶	0.327 **
地上デジタルチューナー数ダミー	
2個	0.403 ***
3個	0.701 ***
9個	1.582 ***
スピーカー数ダミー	
3個以上5個以下	0.366 **
6個以上	0.761 ***
記憶媒体ダミー	
Blu-ray + HDD 内蔵	2.176 ***
HDD のみ内蔵	1.866 ***
その他機能ダミー	
インターネット機能	1.053 ***
メーカーダミー	
A社	-0.497 *
B社	0.559 ***
C社	1.102 ***
D社	-0.772 ***
発売時期ダミー	
2015/1Q	-0.564 ***
2015/2Q	-0.382 **
2015/3Q	-0.302 *
決定係数	0.978
自由度修正済み決定係数	0.974
回帰の標準誤差	0.472
被説明変数の平均値	22.851
サンプル数	133
(サンプルの発売時期)	(2014/4Q-2015/3Q)
両側Box-Coxに対する検定 (H_1 :両側Box-Cox)	
H_0 :片側Box-Cox ($\lambda_1=1$)	12.195 ***
H_0 :両側対数 ($\lambda_0=\lambda_1=0$)	58.302 ***
H_0 :片側対数 ($\lambda_0=0, \lambda_1=1$)	12.835 ***
H_0 :線形 ($\lambda_0=\lambda_1=1$)	317.627 ***

(注) 1. ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

2. 両側Box-Coxに対する検定は、尤度比検定により行っている。尤度比検定の統計量は、制約の数を自由度とする χ^2 分布に従う。